22	施策名	健康なま <sup>.</sup>	ちづくりの推送	崖		上位 政策名	健康を支	えるまちづく	りのために	
策当課	杉並保健	所地域保	健課			関係課	健康推過	<b>達課、各保健</b> 1	センター	
施 策 の	煙者、献」 関係団体 業、自主	血者、 <mark>放</mark> 、企 。 グルー (	健康なるを支援した。	、健康で	うくり事	事業を地域				
当面の 成果目標	·喫煙をし ·健康づく ·40~65歳	ている人の り自主グル 歳の男性で	割合を、22年 ープの結成数: 、メタボリックシ	度に20.0 を、22年原 ンドロー <i>1</i>	)%ま <sup>7</sup> 度に2: な該当	で減らす。 30グルー: 者及び予	プまで増ヤ 備軍の割 <sup>・</sup>	合を、22年度に		
境(社会情勢、施策を取り巻く環	~/11 a ~	りへの取り組みがこれまで以上に求められるようになり、偏った食生活、運動不足、喫煙など生活習慣の らが大きな課題となっている。また、医療制度改革の流れの中で、平成24年にはメタボリックシンドローム 0%減少させるという具体的な目標が示され、区も国民健康保険の保険者として、特定保健指導に取り組 ことが義務付けられた。 うした中で平成18年、区は他の自治体に先駆けて、普及啓発や腹囲減少挑戦者支援を中心としたメタボ クシンドローム対策事業「杉並ウエストサイズ物語」をスタートさせた。この事業は、行政が取り組むポピュ ・ションアプローチとして、全国的に注目を集めている。								
Þ	分							平成19年度	特記事項:	
					40					
		212,37	4 197,938	,		•	•		4	
				1,8	31	1,538	9	97 828	<u> </u>	
		91,61	3 107,731			98,879	93,6	14 96,976	3	
		22.21 0.0	0 21.33	21.15 0.	85 20	.34 1.25	21.41 1.	50 20.50 1.00	)	
		202,11	1 193,250	194,0	76	187,822	198,2	23 188,564	l l	
総事業	費( + )	414,48	391,188	363,2	22	386,500	363,0	52 375,308	3	
		2,16	9 3,117	2,4	31	3,013	2,5	05 2,667	7	
総事業	費伸び率			12	2.4	1.2	C	2.9	当該年 度総事 業費 総事業費 (単位%)	
人件	費比率	48.	8 49.4	53	3.4	48.6	54	.6 50.2	人件費/総事業費(単位%)	
	指標名		算式		単位	平成1	6年度	平成17年度	平成18年度	
		のイベ			人	4,7	<b>'</b> 39	5,910	5,144	
新規は	こ誕生した				グループ	1	7	27	13	
杉並ウ	エストサイス	ズ物語			人				272	
ヘルシ	ノーメニュ・				店舗	5	0	28	31	
施 策協 分働 協働等が実現している 「大働」より事業とその形態 「大働」まります。 「大多の形態」 「大多の形態」 「大多の形態」 「大多の形態」 「大多の形態」 「大多の形態」 「大多の形態」 「大多の形態」 「大多の形態」 「大多の形態」 「大多の形態」 「大多の形態」 「大多の形態」 「大多の形態」 「大多の形態」						i止推進のため語)、特定給食 会等への補助 進協議会の運	の啓発活動、健康都施設指導、ヘルシーメ 、健康づくり推進員			
	策望 施策の 当面の 境 (社会情勢、 事 (大) と で で で で で (か) 総 で で (対) 終 で (対) がまます。 一種 と で (が) 総 で で (対) がまます。 一種 と で (対) がまます。 一種 と で (対) がまます。 一種 と で (が) 総 で で (対) と で (対)	策課施策の当面の境 (社会情勢、)職( )総( )機) 新付が総( )健) 新付が総( )使) 新付が総( )使) 新付が総( )人 ( )限大 ( )原大 ( )財 ( )<	<ul> <li>(社会情勢)</li> <li>がまかり おいっと (社会情勢)</li> <li>がまかり おいっと (社会情勢)</li> <li>がまかり おいっと (社会情勢)</li> <li>がまかり は (は会がなどにおきまり)</li> <li>がまかり は (社会情勢)</li> <li>は (社会情勢)</li> <li>は (社会情勢)</li> <li>は (社会情勢)</li> <li>は (社会情勢)</li> <li>は (社会情勢)</li> <li>は (社会情報)</li> <li>は (社会はなどにおきないがらいがらいがらいがらいがらいがらいがらい</li></ul>	### お並保健所地域保健課	策	策論	大変	### お並保健所地域保健課	放棄名   大変保健所地域保健課   関係課   健康推進課、各保健性   関係課   健康推進課、各保健性   関係課   健康推進課、各保健性   関係課   健康推進課、各保健性   を支援し、健康づくの事業を地域の中で具体的に展開   を支援し、健康づくの事業を地域の中で具体的に展開   を支援し、健康づくの事業を地域の中で具体的に展開   では、	

			成果·現状値		単	目標値
施	指標名 及び 計算式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	位	平成22年度末
策成 分果	自分は健康だと思う区民の割合 (区民意向調査から)	83.9	81.6	82.9	%	85.0
析指 標	喫煙をしている人の割合 (生活習慣行動調査から。16·18年度は未調 査)	1	22.8	•	%	20.0
	健康づくりに関するグループ・ボランティア・ NPOなどの数(健康づくり自主グループ数)	131	128	180	グループ	230

<b>1</b>		重点事業に 位置付けられ る事務事業	健康都市の推進、喫煙対策の推進、健康づくり推進員、地域健康づくり支援事業、健康なまちづくり(杉並ウエストサイズ物語)、ヘルシーメニュー推奨店							
施 策 務 事 業	相対性	費用対効果の 高い事務事業								
成する状況		見直すべき 事務事業	医師会・歯科医師会・薬剤師会等への補助							
	亲	f規事業	健康なまちづくり(杉並ウエストサイズ物語)							
施策	指標の変化	・喫煙をしてい	だと思う区民の割合は、将来の健康への不安からか横ばい傾向である。 Nる人の割合は、平成14年度の数値(28.8%)からみると減少傾向にある。 B主グループ数は、18年度から新規結成数を足しあげる方法に変更したため、目標値に近づき							
の総	標の達成状況当面の成果目	・18年度は調	自分は健康だと思う区民の割合は、17年度減少したが、18年度は再び増加に転じた。 18年度は調査を実施しなかったため判然としないが、喫煙者数は目標値に近づきつつあると思われる。 健康づくり自主グループは、新規結成グループの増加により、目標値に向けて着実に数を増やしている。							
合評価	政策への貢献度	・「杉並ウエストサイズ物語」など各種健康づくり事業に取り組むことにより、区民が健康に対する意識を高め、生活習慣を改善し、健康を維持することができた。 ・区内の公共施設の分煙化を手始めに、分煙プレートの配布など、喫煙問題にさまざまな視点で取り組むことにより、たばこによる健康被害を減らして良好な生活環境をつくることに貢献した。 ・健康づくり自主グループの活動を支援することにより、個人、グループ、団体、企業が地域で自主的に健康づくりに取り組むようになった。								

今	後の施策の方向	○ 拡充	● サービス増	○改善余地なし	〇 効率化	○縮小	○ 統廃合	
題と見込みの課	健康なまちづくりを 大切さを十分認識す 語」を始めとする普及 区民等の主体的な参 が必要である。	ることである。 な啓発活動に! 参画に向けた!	そのために、[2 取り組んでいる 区民会議の開作	区は、区民、団体、 。今後、健康づく 崔や、民間コンサ	事業者等の協 りを大きな区民 ルタントの導入	協力を得て、「 選動として展 など、新たな	杉並ウエストサ 開していくため 協働に向けた耳	には、 IXリ組み
施策のあり方	メタボリックシンド 並ウエストサイズ物 改善し、健康都市	語」を始めと	する普及啓蒙				箭等と連携して 区民の生活₹	

平成20年度から特定健診・特定保健指導が実施されるなど、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策の重要性が高まっている。しかし、生活習慣の改善は、個々の努力だけでは困難な面が少なくない。こうしたなかで、「杉並ウエストサイズ物語」など普及啓発活動への取り組みとともに、好ましい生活習慣が定着できるような環境づくりや支えあう仲間づくりは、ますます重要性が増してくる。また、生活習慣病に加え、未成年者も含めた喫煙、飲酒、薬物乱用防止など、様々な問題を踏まえつつ、今後、持続的に健康なまちづくりを進めていくため、区民の主体的な参画に向けた総合的な働きかけを進めていくことが必要である。

【施策番号: 22 】【施策名: 健康なまちづくりの推進】

費用の単位は千円

			22 11/2000年		立置(			事業費		賠	員数							оо/т				
	整理 番号	枝番号	評価対象事業名	<u></u> 実計	行革	協働		(内) 投資的経費等	(内)委託費		非常勤	人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	20年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の 値	単位	主たる指標の名称、式
1	439		杉並保健所維持管理				87,157		63,146	0.54		4,892	92,049	338	維持	維持	継続	増減 なし		6,426	m²	建物面積
2	440		衛生統計調査等				1,967			0.54		4,892	6,859	2,167	維持	維持	継続			7	件	実施調査数
3	441		献血事業の推進				189			0.22		1,993	2,182		維持	維持	継続	増減 なし		1,999	人	区内献血者数
4	442		薬物乱用防止推進のた めの啓発活動				49			0.22		1,993	2,042		維持	維持		増減 なし		3	回	啓発キャンペーン等実施 回数
5	443		医師会・歯科医師会・薬 剤師会等への補助				5,106			0.22		1,993	7,099		維持	維持	継続	増減 なし	見直	6	件	補助金申請数
6	444		杉並区地域保健推進協 議会の運営				284			0.11		997	1,281		維持	維持	継続	増減 なし		2	回	協議会開催回数
7	445		保健所専門職員等によ る研修事業				0			0.00		0	0		維持	維持		増減 なし		0	人	講座参加者数
8	447		健康都市の推進				4,025		2,686	2.41		21,835	25,860		維持	維持		増減 なし			人	イベント参加者数
9	453		喫煙対策の推進				850			0.30		2,718	3,568		維持	維持	推進	増減 なし	点重	22.8	%	喫煙している人の割合
10	454		未成年者等の飲酒·喫 煙·薬物乱用防止策				2,267			0.50	0.25	5,238	7,505		維持	維持		増減 なし		調査未実施	%	中学生の飲酒経験がある 割合
11	455		健康づくり推進員				840			3.51	0.05	31,943	32,783		維持	増		増減 なし			人	地区会事業参加人数
12	456	1	地域健康づくり支援事業				881			5.32	0.25	48,907	49,788		維持	増	継続	増減 なし	点重	13	グループ	新規誕生自主グループ数
13	456	2	健康なまちづくり (杉並ウエストサイズ物語)				2,788			0.83	0.10	7,803	10,591		維持	増	推進	増	点重	272	人	杉並ウエストサイズ物語 チャレンジャー参加者数
14	461		特定給食施設指導				154			0.17	0.45	2,814	2,968		維持	維持	継続	増減 なし		87	人	講習会参加者数
15	469		ヘルシーメニュー推奨店				1,720			0.46	0.35	5,159	6,879		増	増	継続		点重	31	店舗	ヘルシーメニュー推奨店 の認証数
16	493		保健センター維持管理				56,552	997	27,782	6.06	0.05	55,046	111,598		増	増	継続	大幅 増		5,893	m²	建物面積
17												0	0									
18												0	0									
	合計			/			164,829	997	93,614	21.41	1.50	198,223	363,052	2,505								

施策番号	23	施策名	生涯を通	近た健	康づく	りの支援		上位 政策名	健康を支	えるまちづく	りのために
施担当		杉並保健	計解建康排					関係課	杉並保健	上部国保年金 建所保健予防	課
施策の	施策の		持つ親、	<mark>施策の</mark> たでする	とえ病: きるよう るほか 。	気や障害だら、妊婦から、あらゆる	があ ら高 <sup>5</sup> 施策	っても自らの 年者まで年代 での連携を図	)可能性を 代別等に原 ]り、一人で	発揮し、充実し なじた保健サー ♪とりの健康づく	段好な状態を維持し、 た日々を過ごすことが ビスを効果的に推進 りを総合的に支援す
概要	当面の	持てる、例 また、杉 上にする	建康で豊; が区の仮 こととして	かな日常 建康都市 おり、こ	常生活 5白書 <sup>:</sup> れを目	が送れる では、20ラ 目標として	社会 裁以 施第	会を築き上し し上で健康に 策を進めて	げる。 だと感じて いく。	こいる人の割合	3主観的健康感を 含を22年度に85%以
心人	児策 分を	けではなく、 一方では ある。 このような 待が寄せら また、少子	高齢になっ 、高齢化の 状況においれ、各事業 と化・核家が おり、安心し	っても元気 急速な進 いて、区民 の推進か そ化により	でいき、 展に伴い がらはも が求めら、 育児負 できる	いきと暮らt い老人保健 各種健康診 れている。 負担・不安か 情報提供や	さるよ 建医療 ・査・村 が増え	tうな生活の貨 豪等の制度改 検診をはじめ 大する中、乳4 炎体制等が必	質の向上を 正により、(( 生活習慣症 か児虐待予 要とされて	期待している。 国人負担増や複額 所の予防や健康で 防及び早期発見 いる。	いる中、区民は、長寿だ 推化した制度への苦情も づくりに関する施策に期 などの課題への対応が
施	ı	区分	平成16年 実績		平成1 †画	7年度 実績		平成1 計画	8年度	 平成19年度 計画	特記事項:
策分		業費					04 4			47 42,819,762	
析		到)投資的経	, ,		,	,- ,		-, - ,	, ,	, , , , ,	
· <del>*/-</del>		等 内)委託費	2,274,70	66 2.36	55,020	2,270,2	22	2,478,862	2,336,5	33 2,480,121	
施策		数(人) カ 非常勤)	69.26 4.5		1			<u> </u>		71 58.18 8.21	
コス		ルー <u>キャ却)</u> 牛費	643,3	41 63	1 37,680	626,1	83	521,817	606,3	72 550,350	
+	総事	<b>業費( + )</b>	43,552,40	66 44,4	62,058	43,167,2	87 4	44,273,241	41,638,8	19 43,370,112	
単位	(財)	原) 国·都等 D支出金	38,995,3	51 39,2	11,452	38,319,5	90 3	38,941,669	37,190,6	58 38,015,195	
一千円	総事	業費伸び率 i比・実績比)				(	).9	0.4	3	.5 2.0	当該年 度総事 業費 前年度 総事業費 (単位%)
)	人作	牛費比率	1	.5	1.4	1	.5	1.2	1	.5 1.3	人件費/総事業費(単位%)
		指標名			算式		単位	位 平成1	6年度	平成17年度	平成18年度
施 策活	区民	健康診査領	受診者数				人	90,	247	91,309	93,207
	要指	尊者に対す。 用者数	る運動指				人	2,3	366	2,793	2,996
標	区民	こ対する一般 所人数	设健康相				人	. 84	<b>4</b> 1	651	1,042
	乳幼儿	見健康診査員 センター受討					人	16,	167	15,992	16,143
施策分析。協働等	協働		している	給付等 民健康 児準備 <協働	、健康 診査、 教室、 (実行:	増進事業 成人歯科 産婦・新芸 委員会・村	く、生 は健康 生児 お議	Ł活習慣病	予防簡易 産婦健園 養講座	見チェックサー	保健制度の医療の ビス、がん検診、区 記健康診査、出産育

			成果·現状値		単	目標値
施	指標名 及び 計算式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	位	平成22年度末
策成 分果 析指	(全年齡死亡者数) 杉並区保健福祉事	17.6	17.5	16.0	%	
· 根		58.4	58.3	73.6	%	89.0
	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	77.5	79.3	81.9	%	80.0

施事		重点事業に 位置付けられ る事務事業	老人保健医療等事務、がん検診、区民健康診査、成人歯科健康診査
策務 を事 構業	相 対 性	費用対効果の 高い事務事業	健康講座、乳幼児健康診査・経過観察
成のする況		見直すべき 事務事業	健康増進事業、生活習慣病簡易チェックサービス、事業所健診等
	亲	新規事業	
施	指標の	·区民健康診2 18年度、15.3才	割合については、毎年減少している。 蚤の受診率は、30歳以上区民の対象者数(国保加入者率等の対象者率を乗じたもの)から算出した割合。 ペイント増加したのは東京都が対象者人口を変更(減少)したためである。実際の受診者数は、横ばい~微
策	変化	増傾向にある。 ・ゆったりとした	気分で子どもと過ごす時間がある母親の割合は増えている。
の	当面産の		割合が17年度と比較して減少しているのは、65歳以上人口が増加したことの要因が大きいと考える。死因 f生物(がん)や肝疾患や心疾患などの増加がみられ、引き続きがん検診や生活習慣病対策の充実を図る
総	成成 状果	~ ~ · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	対象者人口を変更したことにより、見かけ上受診率が増加したが、実際の受診者数は横ばい~微増傾向に
合	況目 標 の		戦乳食講習会の参加者は増加傾向にあり、身近な区の施設で気軽に相談や交流のできることが育児支援を果たしている。
評	政 策 へ	票送付(登録制	続き18年度においても、区民健康診査(66歳以上)及び子宮がん、乳がん検診の受診登録者への受診 引)により、受診対象者への受診票送付の適正化を図った。
価	の 貢 献 度		§査、育児相談等は、乳幼児の健全な発育発達に関する問題の早期発見と支援、育児の孤立化や虐待の ご貢献している。

#### 今後の施策の方向 ● 拡充 ○ サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合

<mark>題協・</mark>・各種健(検)診においては、委託機関との定期的な打合せ会を設定し、常に問題提起をしながら区民により有益な事業展開が と働いできるようにする。

見等 ・出産育児準備教室は、18年度から「休日パパママ学級」として土曜日・日曜日に開催日を拡大し民間へ委託した。受講者から 込の は好評であるため、継続して実施していく。

か課施

策

**ഗ** 

あ

1)

方

次

評

価

・平成20年度以降の特定健診等の実施方針について、現在検討中であるが、健診項目や受診票の仕様については全国共通のものとなる見込みのため、現在、区民健診と同時に実施している区独自の検査項目やがん健診のあり方を費用対効果を踏まえ早急に検討する必要がある。なお、各種検診の実施にあたっては、区民への周知方法の工夫や利用しやすい実施体制への改善を図り、受診率が増加するよう努めるとともに精密検査受診率の向上を図る。また、検診の質の向上を図るため医師会・歯科医師会との協議を重ね、精度の高い検診を実施する。さらに、受診結果の把握に努め、その結果を健康増進事業や健康講座等に生かし、区民の健康習慣実践の定着を進める。

・母子保健事業等においては、健診は、保護者の育児不安解消や児童虐待の早期発見、予防に重要な役割を担っており、引続き各関係機関との連携強化を進めながら保護者を支援していく。また、杉並区子ども・子育て行動計画に基づき、親の学習の場を充実させ、産婦・新生児訪問の拡大等、全ての子育て家庭を支援する施策を推進していく。

平成20年度からの医療制度改革により、これまでの区民健診・がん検診は大きな変更を余儀なくされる。調整すべき課題は多く、また国などの動向に左右される要因もあるが、関係する所管における連携のもと、十分な準備を行うことが求められる。また、区民への周知を十分行うとともに、将来を見据えた健診の受診率向上策の強化を図ることも必要である。

母子保健事業等については、ひき続き、子ども家庭支援センターとの連携を高めていくことが重要である。特に、子育て支援を 虐待防止対策等の観点から、さらなる施策の充実を図るとともに、関係機関との連携についても一層の強化を図りながら取り組み を進める必要があるが、実態を踏まえたうえで、改めて各所管における役割分担についても検討を行い、効果的な施策の展開が 図れるよう実施体制を構築していくことが求められる。

【施策番号:23】 【施策名:生涯を通じた健康づくりの支援

()	【施策番号:23】 【施策名:生涯を通じた健康づくりの支援									]										費用の単位は千円		
		夶		1:	立置作	र्ग		事業費		職員	員数	人件費		(財源)国・				20年		主たる		
	整理番号	枝番号	評価対象事業名	実計	行革	協働		(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤	(非常勤含)	総事業費	都等からの支出金	コスト	成果	協働	度予 算の 方向	相対性		単位	主たる指標の名称、式
1	319		老人保健医療等事務				72,875		59,970	7.84		71,030	143,905	16,384	維持	維持	継続	減	重点	66	%	対象年齢に対する老人医療 費助成制度受給率
2	337		老人保健制度の医療 の給付等				38,725,989		184,863	11.00	3.00	108,150	38,834,139	36,618,159	減	維持	継続			36	件	高齢者1人当たり年間受診 等件数
3	457		健康増進事業				5,649		5,369	0.35		3,171	8,820		維持	維持	継続	_	見直		人	一日あたり運動指導利用者 数
4	458		健康講座				5,975		317	7.05	0.52	65,345	71,320		維持	増	推進	増減 なし	効果	92	%	健康講座に参加して有意義だった と感じた区民/講座受講者
5	459		生活習慣病簡易 チェックサービス				3,418		3,418	0.12		1,087	4,505		維持	増	継続	増減なし	見直	2,022	件	生活習慣病予防簡易チェックサービスサイトアクセス数
6	466		がん検診				353,108		337,074	2.88	0.20	26,659	379,767		維持	増	継続	大幅 増	重点	120,233	人	がん検診受診者数
7	467		区民健康診査				1,615,976		1,589,520	2.25	0.80	22,649	1,638,625	546,041	増	増	継続	減	重点	93,207	人	受診者数
8	468		成人歯科健康診査				22,160		19,268	0.45		4,077	26,237	4,925	増	増	継続	増	重点	57	%	重症歯周疾患有病者率
9	475		事業所健診等				8,506		993	2.20	0.56	21,517	30,023		減	減	継続			77	%	受診事業所数(対前年比)
10	476		区民に対する一般健 康相談				18,053		1,573	1.87	0.47	18,272	36,325	1,682	減	維持	推進	るし		1,042	人	来所人数(延)
1	1 477		妊産婦健康診査				67,475		65,199	1.81	0.05	16,541	84,016		増	増	継続	垣		91	%	受診率(前期受診件数÷受診票交付件数)
12	478		乳幼児健康診査·経 過観察				96,503		59,424	10.59	0.71	97,954	194,457		維持	維持	継続	増減 なし	効果	93	%	乳幼児健康診査受診率(受診者数÷対象者数)
13	479		乳幼児歯科健診·相 談				14,089			2.40	0.05	21,886	35,975		維持	維持	推進	なし		34	%	4歳でう蝕を有している者の 割合
14	480		出産育児準備教室				4,385		2,774	3.16	0.10	28,913	33,298		維持	維持	継続	a U		45	%	母親学級受講率(受講者÷ 第1子出生数)
15	5 481		育児相談·講習会				1,547			5.45	0.27	50,141	51,688		維持	維持	推進	増減なし		5,574	人	育児相談参加者延数
16	6 482		産婦·新生児訪問指 導				6,579		6,354	2.17	0.10	19,943	26,522		増	増	継続			155	%	訪問率(訪問件数(実数)/ 第1子出生数)
17	7 484		大気汚染障害者認定				1,534			1.31	0.10	12,152	13,686		維持	維持	直轄	増減 なし		100	%	認定率(認定者数÷新規·更新申請者数×100)
18	485		光化学スモッグ被害 対策				538		467	0.32		2,899	3,437		減	維持	継続	増減なし		26	%	1つの施設に対して光化学スモッグに 対応できる救急医療機関の比率(救急 医療機関÷対象施設)×100
	合計		合計				41,024,359	0	2,336,583	63.22	6.93	592,386	41,616,745	37,187,191								

2枚 合計

41,032,447

2,336,583

64.52

7.71

606,372 41,638,819 37,190,658

【施策番号:23】 【施策名:生涯を通じた健康づくりの支援 費用の単位は千円 位置付 事業費 職員数 20年 人件費 枝 (財源)国 整理 度予 主たる 指標の値 番号 (非常勤 都等から コスト 成果 協働 単位 評価対象事業名 総事業費 主たる指標の名称、式 行 番号 算の 投資的経費 (内)委託費 常勤 非常勤 含) の支出金 計 革 働 方向 ぜん息児機能回復訓 した参加者の割合(アンケートで参 19 486 13,464 3,467 維持 維持 推進 4.546 0.75 0.75 8.918 100 加してよかったと回答した数÷提出 練等 者数)×100 乳幼児健診受診者に占める相談者 維持 維持 直轄 487 アレルギー相談 3.542 0.55 0.03 5.068 8.610 の割合 相談受診者数÷(4か月児 健診 + 1.6歳児健診受診者数) 21 25 26 28 29 30 31 32 33 34 35 36 合計 8,088 1.30 0.78 13,986 22,074 3,467

		一个成了9年及《沙亚区旭泉辞训衣》											
施策番号	24	施策名	保育の発	定実	;			上位 政策名			会で支え、·	子。	どもが健やかに
	策 当課	保健福祉	部保育詞	果				関係課					
施策の	施策の	・日中保護している等で りている等で 欠けている・公私立認所、認可外 等	で保育に 児童 可保育 保育施設	施策の	目 ・保育所 ・子育てと ニーズに	る乳幼児7 入所待機! と就労の西 応えてい	が、心 児を1 可立を く。	込身ともに健 解消する。 €支援するた	i全に発達 cめ、延長 <sup>ん</sup>	でき	る保育環境	を石	保育施設等に在 確保する。 育などの多様な
概 要	当面の概果目標	·延長保育 ·産休明I	育実施園 ナ保育実	施園	解消する。[ 割合を増加 園を増加さ <sup>-</sup>	させる。[ せる。[平	平成20	成20年度末 0年度末目	:目標値: 標値:15	園]			
'	境(社会情勢、施策を取り巻く環	手当など る必要が	経済的な ある。 童の解消	i 、 迎	援施策の拡 {長保育実	な充等の	伏況	.等を見極は	めながら係	<b>쥒育</b>	料の適正化	七に	の影響や児童こついて検討す
施	Σ	☑分	平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 特記事項:									特記事項:	
施策分		業費	実績 3,831,1	00	計画 3,928,833	実績 4,095,1	<b>5</b> 7	計画	実績	10	計画		
析		)投資的経	, ,	_	161,127		_	4,621,385 137,498		-	4,997,294		
•	費等	等 I)委託費	530,8	-	555,662	595,0	_	976,279		-			
施策	職員数	文(人)			881.49 50.69				<u> </u>	_	· ,		
コス	(常動	非常勤) :費	8.155.0	-						46 7,433,381			
+	総事業	費( + )	11,986,2		<u> </u>	11,991,379		<u> </u>					
(単位	(財源 からの	)国·都等 古出名	648,3		650,303			638,522	732,289				
単位千円	総事業	美費伸び率 北·実績比)				(	0.0	1.6	1	.0	1.5	当該年 / ソルニ	
円 )		費比率	68	3.0	67.4	65	5.8	62.3	62	.4	59.8		‡費/総事業費(単位%)
		指標名			算式		単位	立 平成1	6年度	<u>7</u>	平成17年度		平成18年度
施 策活	待機り	見童数		待机	幾児童数		人	,	151		!	98	46
分動析指	延べる	 王籍児童数	汝	延/	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	数	人		58,636		59,1	63	59,038
標・	延べる	延長保育り	見童数	延/	べ延長保育	児童数	人	,	5,225		5,8	70	6,426
	産休日	月け保育リ	見童数	産信	木明け保育	児童数	人	,	1,623		1,7	01	1,783
施策分析・協働等	協働等が実現している「ひと」を主な事業とその形態					「を除く)」	「ひ プ伢	ととき保育 R育室」「保	」は補助				所運営委託(区 児保育」は委託

			成果·現状値		単	目標値	
施	指標名 及び 計算式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	位	平成22年度末	
策成 分果 析指	待機児童数	151	98	46	人	0	
標・	延長保育実施園の割合 延長保育実施園÷公立保育園数	50	55	59	%	100	
	保育園利用者の満足度 (大変満足者数+満足者数)÷アンケート調査対象者数	70	71	72	%	80	

		重点事業に 位置付けられ る事務事業	「保育園の整備」「認証保育所運営」「区内私立保育所に対する運営加算」「一時保育」「ひととき保育」「保育園委託・民営化」「延長保育」「産休明け保育」							
施 策 務 事 業	相対性	費用対効果の 高い事務事業	「家庭福祉員」「グループ保育」「年末保育」							
構成する沢		見直すべき事務事業	「保育室運営」							
	亲	<b>f規事業</b>								
施	指標の	員が増え、行	際に伴った定員拡大や既存保育園の定員増、認証保育所の新規開所により、入所定 寺機児童は減少してきた。 産休明け保育実施園の増に伴い、それぞれの保育児童数は増加している。							
策	変化	~~~								
0	標当の面		園の定員見直し、認証保育所の開所などにより、平成19年4月1日現在、待機児童は13た。引き続き待機児の解消を目指す。							
総	達の 成成 状果		ら延長保育実施園を2園増やした。19年度以降も増やしていく。 ら産休明け保育実施園を1園増やした。							
合	況目 政	女性の社会	進出の増加などに伴い、保育園への入所を望む保護者は年々増えている。働きなが							
評	策へ	ら子育てがて	できる環境を整え、杉並区を安心して子どもを生み育てられるまちにするためには、							
価	の貢献度	「保育の充実」は欠かせない施策であり、政策への貢献は大である。								

#### 今後の施策の方向 ● 拡充 ○ サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ()縮小 ○ 統廃合 ・公設民営化や調理・用務業務の委託化による民間活力の導入、認証保育所の設置などにより、今後も |協働の推進を図る。 円滑に進めていくためには、保護者に理解してもらうことが課題となるが、 限られた期 見等 間の中で、できるだけ早い段階から参画を進めていくことにより、理解を得られるようにしていく。 込の み課 ・保護者のライフスタイルに合わせた保育サービスを選択できるよう、延長保育、産休明け保育などの整 施 備を図っていく。また、病後児保育に加え、「病気になったときの保育を」というニーズに応えるため、病児 策 保育の実施を目指す。 0 ・公設民営化や調理・用務業務の委託化などによる民間活力の導入を図るとともに、認証保育所、グ あ ループ保育室など認可保育所以外の保育システムの整備を行い、協働を推進していく。 I) ・育児休業者等への対応のため、入所予約制度について検討していく。 方

公立保育園の定員見直し、認証保育所の開所などにより、待機児童数が大幅に減少し、目標とする待機児童の解消に近づきつつあることは評価できる。その一方、多様化するライフスタイル・保育ニーズに適した受け入れ体制構築のため、延長保育・産休明け保育等の充実や病児保育の実施など、様々な仕組みづくりに取り組むことが必要である。さらに、保育園への入所を望む保護者が年々増加していることへの対応も含め、認可保育所以外の保育システムの整備を進めるとともに、ひととき保育の充実など家庭で子育てを行っている保護者の負担も軽減するなど、安心して子育てを行える環境づくりが求められる。

次

評

仿	策番	号:	24 ] 【施策名:保	育の	)充国	Ę						]										費用の単位は千円
	整理番号	枝番号	評価対象事業名	実計	位置位 行 革	寸 協働		事業費 (内) 投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協偅	20年 度予 算の 方向	相対性	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
1	204		保育園の整備				85,606	85,606	85,606	0.59	0.00	5,345	90,951		増	増	継続	大幅増			%	待機児解消寄与率 = 改修等による 保育定員増加数÷当該年度当初 の待機児童数×100
2	381		保育所入所関連事務				7,489		497	9.86	1.00	92,162	99,651		維持	増	継続	増減 なし		76	%	入所実施率=新規入所児 童÷申込者数
3	382		保育室運営				0			0.21		1,903	1,903			減	継続	減	見直	0	%	受託率 = 延受託児童数÷ 延定員数
4	383		認証保育所運営				385,168			0.79		7,157	392,325	160,189	増	増	推進	増	点重	92	%	区民受託率 = 区内認証保育所の 杉並区に住所を有する児童の延受 託児童数 ÷ 延定員数
5	384		家庭福祉員				32,954		32,788	0.74		6,704	39,658	12,471	維持	維持	継続	増減 なし	効果	80	%	受託率 = 延受託児童数÷ 延定員数
6	385		グループ保育				34,796		29,058	0.64		5,798	40,594	15,552	維持	維持	継続	増減 なし	効果	108	%	受託率 = 延受託児童数÷ 延定員数
7	387		区内私立保育所に対 する運営加算				330,293		2,707	0.86		7,792	338,085		増	増	継続	増減 なし	直点	101	%	在籍率 = 延在籍児童数 ÷ 延園児定員数
8	388		保育所運営委託(区 内公立保育所を除く)				1,646,416			0.84		7,610	1,654,026	489,445	増	増	継続			99	%	入所実施率 = 延入所児童数 ÷ 延入所申込児童数(延入所児童数 + 延待機児童数)
9	389		保育園維持管理				272,933	6,302	30,516	18.40	2.00	172,364	445,297		維持	維持	継続	a U		91	%	保育園職員満足度(代)
10	390		年末保育				112			0.00		0	112		維持	維持	継続	増減 なし	効果	119	人	年末保育利用者数
11	391		一般保育運営				640,836	4,495	113,506	610.24		5,528,774	6,169,610	13,106	維持	増	推進			46	人	待機児童数
12	392		一時保育				9,562		9,246	0.58	7.00	25,065	34,627	2,700	維持	維持	継続	0.0		64	%	受入率 = 一時保育受入数 ÷(問合せ数 + 申込み数)
13	393		ひととき保育				65,167			0.60		5,436	70,603	35,026	維持	増	継続	増減 なし	点重	171	人	ひととき保育年間延べ利用 者数
14	394		保育園委託·民営化				497,256		497,071	1.70		15,402	512,658		増	増	継続	増	重点	3	所	公設民営保育所数
15	396		延長保育				103,402			24.00		217,440	320,842	300	増	増	推進		重点	59	%	実施率 = 園長保育実施園 数 ÷ 保育園数
16	397		産休明け保育				35,136			72.82		659,749	694,885		増	増	推進	なし	里从	14	袁	産休明け保育を行った保育 園数
17	398		緊急一時保育				296			0.42		3,805	4,101		増	増	継続	なし		101	人	緊急一時保育受託児童数
18	399		園外保育実施				3,216			0.10		906	4,122		維持	維持	直轄	増減 なし		96	%	園外保育参加率 = 園外保育参加 園児数÷園外保育参加予定数
			合計				4,150,638	96,403	800,995	743.39	10.00	6,763,412	10,914,050	728,789								

					位置			事業費		職員	員数	1 //- 弗		(財源) 园。				20年				
	整理番号	怪番 号	評価対象事業名	実計	行革	協働		(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤	人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	度予 算の 方向	相対性	主たる指標の値	単位	主たる指標の名称、式
19	400		保育園給食運営				301,249		74,404	60.20	34.00	641,632	942,881		増	増	継続	増		100	%	区の基準栄養量に対する給 与栄養量の比率(熱量)
20	402		病後児保育				6,662		6,604	0.53		4,802	11,464	3,500	増	増	継続	増		81	%	利用率 = 延利用者数 ÷ 登 録者数
21												0	0									
22												0	0									
23												0	0									
24												0	0									
25												0	0									
26												0	0									
27												0	0									
28												0	0									
29												0	0									
30												0	0									
31												0	0									
32												0	0									
33												0	0									
34												0	0									
35												0	0									
36												0	0									
			合計				307,911	0	81,008	60.73	34.00	646,434	954,345	3,500								
		2	2枚 合計				4,458,549	96,403	882,003	804.12	44.00	7,409,846	11,868,395	732,289								

16 AT							1 (4-	フナー	- + 1	<b>7</b> 18 6 78/74 11 7 7 1
施策番号	26	施策名	地域子育	で支援の充	実			子育てを育つため		子どもが健やかに
施担当	策 当課	子育て支						福祉事務	务所、健康推 <b>注</b>	
(/)		18歳まで もとその( 児童福祉 わる地域 関係機関	呆護者、 とにかか 団体、 1	施 <mark>貝</mark> 係機関 策標 の	が連携し <sup>、</sup> 見が楽しく	て支持 子育	援するとと てができ、	もに、子i 子どもた	育てを地域で ちが伸びやか	滅させるために、関 支える仕組みを充実 \に育つようにする。
概要	当面の 成果目標	·子育てで ·虐待ケ-	を楽しいと	感じる割合を 炎のうち、個別	平成22年 ]事例検討	∓度ā 付会 <i>t</i>	までに909 が開催でき	6にする。 た割合を	至平成22年度	までに58%にする。
→ 区 民	(社会情勢、国・都施策を取り巻く環境	親が増加減少し、登は、児童の責務が区は「根	1している。 生きた人間 福祉法等 「明記され ジ並区子と で子ども・	また、子ども 関関係を学び の改正に伴い 、区民からの ざも・子育て行 子育てに関す	たちにと 、社会性 ハ、地域の 相談件数 動計画 する施策を	っても を身I 子育 はも急 を5つ	も、子どもに につけるこ 育て支援の 増している の推進プ 合的・計画	司士や異したが難し とが難し 一層の引 ら。 ランに基 的に推進	年齢者との交 くなっている。 強化や児童虐 づき推進し、行 をしていくことと	待対応における区 行政だけでなく地域 :した。
施策	Þ	☑分	平成16年		17年度		平成1		平成19年度	特記事項:
策分	車主	 業費	実績 3,471,25	計画 54 3 745 886	実績	80 4	計画 4,748,826	実績 4 073 4	計画 08 5,349,882	,
析	(内	)投資的経	3,471,20	0 0		0	1,740,020	4,075,4	0 00	
	費等 (内	<del>5</del> I)委託費	52,13		62,4	_	71,909	81,4	45 100,498	3
施策	職員数	·		<del>-                                     </del>	<del>                                     </del>				.32 43.01 19.89	4
コス	人件		346,90	9 352,523	392,3	52	400,990	429,8	29 445,960	
۲	総事業	寶( + )	3,818,16	3 4,098,409	4,056,6	32 5	5,149,816	4,503,2	37 5,795,842	
( 単 位	(財源	) 国·都等 支出金							53 1,734,722	- I
1211日	総事業	美貴伸び率 は・実績比)			6	6.2	25.7	11	.0 12.5	当該年 前年度 (単位%) 総事業費
2)	人件	費比率	9	.1 8.6	9	9.7	7.8	9	0.5 7.7	人件費/総事業費(単位%)
		指標名		算式		単位	平成1	6年度	平成17年度	平成18年度
施 策活	虐待・ の相談	養育困難 炎件数	ケース			件	13	31	183	234
分動析指	乳幼児	医療費助成	対象児童			人	22,0	661	22,590	22,759
標・	児童	手当受給者	<b></b>			人	15,8	854	15,871	22,322
	ゆうラ・	インへのホ	目談件数			件	3,2	248	4,950	7,580
施策分析		等が実現 事業とそ	している の 形 態	·ひとり親家庭 ·ひとり親家庭 ·育児支援へ ·ファミリー・セ ・財産施設に	E休養ホ− Eホームへ ルパーハ・ ナポート・t 活支援放 対する入	- ム パ 遣 ン 設 い き う に る う に る う に る り に る り に る り に る り に る り に る り に る り に る り に る り に る り に る り に る り に る り に り に	企業・代 パー派遣事 事業Nf パー事業 対する保 託都	固人事業 「業」 ○O法人I …社会社 護委託… 立病院等	家政婦紹介所 こ委託 晶祉協議会に 社会福祉	に委託 委託 法人に委託

			成果·現状値		単	目標値
施	指標名 及び 計算式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	· 位	平成22年度末
策成	子育てを楽しいと感じる割合	70	81	69	%	90
標	(代)虐待ケースの相談のうち、個別事例検討 会が開催できた割合	37	50	53	%	58

		重点事業に 位置付けられ る事務事業	児童虐待対応、乳幼児医療費助成、児童手当、子ども·子育て行動計画の推進(含む子育て応援券事業)、子ども家庭支援サービス事業
施事 策 を 構業	相対性	費用対効果の高い事務事業	ひとり親家庭ホームヘルパー派遣、育児支援ヘルパー
成する状況		見直すべき事務事業	母親クラブ活動助成
	亲	折規事業	
施	指標		ヽの相談件数、児童虐待関連の相談件数、ショートステイ利用日数が著しく増加した。 トポートセンターの会員数が計画を上回り増加している。
策	の変化		
の	標当の面		検討会の開催や、講演会・研修会の参加人数は増加し、成果目標の達成に近づいて &件数等は増加の一途をたどり、なお一層の対応の強化が必要である。
総	達の成成	子ども子育で	て行動計画の推進で、子育てをとても楽しいと感じる人の割合も着実に増えている。
合	状果 況目		庭休養ホーム事業は、日帰り施設を対象とする事業の見直しを図ったことにより、大幅 増やすことができた。
評	政策へ		業の成果は、地域での子育て支援を安定させるための事業としての貢献度は高い。 )起こしも含め、虐待、不登校や養育困難などの深刻な相談の件数が年々増加してい
価	への貢献度	るため、関係 乳幼児等(	機関の連携した支援を強化し、対応を進め、実績をあげている。 の医療費助成や、児童手当の対象者拡大、子育て応援券制度の開始など今後も事業 貢献度は益々高くなるものと思われる。

今後の施策	での方向	◉ 拡充	○ サービス増	○改善余地な	し 〇 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
と働ていき、	民間に委ね	なることで民	間のノウハウ		できる事業や		を図りながら実施し 爰など地域全体で支
施 策 で、子配 の あ り 援の啓	増えると予想 育てを支える D施策にお な子育て支 発も重要で	思される。す 3地域社会 <i>0</i> いては、「子 援策を行な ある。	べての区民が の形成に努め 育て応援券」 っていく必要	が安心して子育ることが重要での導入や開設がある。また、	てを行えるようある。 もある。 した「子育ても 動き方の見直	う、行政と地域 ナイト」の活用 しなど、企業	難の問題を抱える  或住民が一体となっ  など、地域ぐるみの ・事業者の子育て支  区をあげて取り組ん

子育て家庭を取り巻く社会状況の変化により、子育てに不安や負担を感じる親が増加しているなかで、 子育てを地域ぐるみで支える新しい仕組みづくりに取り組んできたところである。今後は、これまでの取り 組みを一層拡充することにより、指標となっている「子育てを楽しいと感じる割合」を高めていくことが必要 である。その一方、虐待・養育困難ケースの相談やゆうラインへの相談の件数が著しく増加していることか ら、子ども家庭支援センター機能のさらなる強化が求められている。

二次評価

【施策番号: 26】 【施策名:地域子育て支援の充実

費用の単位は千円

177		٠.	201 1.他束石,地均	V J 1		<u> </u>	(4)/6/					4									買用の単位は下门
	車々 I用	枝		1:	立置化	र्ग		事業費		職員	<b>員数</b>	人件費		(財源)国・				20年	主たる		
	整理 番号	枝番号	評価対象事業名	実計	行 革	協働		(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤	(非常勤 含)	総事業費	都等から の支出金	コスト	成果	協働	度予 算の 方向	指標の値	単位	主たる指標の名称、式
1	360		母子寡婦福祉団体連 合会助成				200	0	0	0.10	0.00	906	1,106	0	維持	増	継続	増減 なし	32	人	ひとり親家庭のバスハイク参加者数
2	361		児童扶養手当				835,658	0	305	3.55	0.00	32,163	867,821	278,607	増	増	直轄	増	2,730	人	児童扶養手当受給児童数
3	362		児童虐待対応				757	0	0	2.00	0.30	18,969	19,726	3,335	維持	増	推進	増減 重点	123	回	個別事例検討会議開催回 数
4	363		児童虐待予防				4,245	0	0	1.61	0.02	14,644	18,889	0	維持	維持	直轄	増減なし	82	%	子育てに自信が持てている 母親の割合
5	364		児童虐待対策普及· 啓発				1,296	0	0	0.50	0.00	4,530	5,826	0	維持	維持	直轄	増減なし	3	回	職員向け虐待対策研修実 施回数
6	365		ひとり親家庭休養ホー ム				5,495	0	0	0.20	0.00	1,812	7,307	0	維持	維持	継続	増減なし	1,299	人	休養ホームを利用した人数
7	366		ひとり親家庭ホームへ ルパー派遣				16,887	0	0	0.30	0.00	2,718	19,605	0	増	増	継続	増効果	2,994	回	ホームヘルプサービスの利 用回数
8	367		ひとり親家庭医療費助成				124,532	0	3,838	3.00	0.00	27,180	151,712	79,829	増	維持	推進	増減 なし	4,195	人	医療費助成対象人数
9	368		乳幼児医療費助成				971,194	0	31,621	4.08	2.00	42,625	1,013,819	264,033	維持	増	推進	増減 重点	22,759	人	医療費助成対象人数
10	369		児童手当				1,298,797	0	141	4.00	2.00	41,900	1,340,697	929,589	維持	増	推進	増減 重点	22,322	人	児童手当受給対象児童数
11	370		児童育成手当(育成 手当)				599,604	0	0	1.00	0.00	9,060	608,664	0	維持	増	推進	増	3,881	人	児童育成手当受給対象児 童数
12	379		子ども・子育て行動計 画の推進				41,855	0	23,030	2.19	0.00	19,841	61,696	18,037	増	増	推進	増減 重点	30	%	子育てをとても楽しいと感じ る人の割合
13	380		育児支援ヘルパー				970	0	874	0.30	0.00	2,718	3,688	500	維持	維持	継続	増減 効果	80	%	サービスを利用したことで、 気持ちにゆとりが持てた人 の割合
14	386		ファミリー・サポート・セ ンター				14,075	0	14,075	0.10	0.00	906	14,981	5,863	維持	維持	継続	増減なし	6,788	回	活動回数
15	401		保育園及び子育てサ ポートセンターにおける 育児支援事業				713	0	0	0.63	6.40	23,820	24,533	4,150	維持	維持	推進	増減 なし	2,127	件	育児相談件数
16	415		母子福祉資金貸付				265	0	0	3.69	0.00	33,431	33,696	0	維持	増	推進	増減 なし	173	件	貸付件数
17	416		民営母子生活支援施 設に対する保護委託				130,510	0	0	1.98	0.00	17,939	148,449	75,940	-		継続	みし	20	世帯	退所(自立)世帯数
18	417		助産施設に対する入 所委託				7,848	0	0	0.69	0.00	6,251	14,099	5,685	増	維持	継続	増減 なし	100	%	入所決定率 = 入所決定者 数 ÷ 入所申込者数
			合計	/			4,054,901	0	73,884	29.92	10.72	301,413	4,356,314	1,665,568							

					立置作			事業費		賠負	員数	-						00/				
	整理 番号				行革	ı		(内)	(内)委託費		非常勤	人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	20年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の 値	単位	主たる指標の名称、式
19	430		児童館ボランティア運 営				74	0	0	0.20	0.10	2,095	2,169	0	維持	増	推進	創減な		1,011	人	ボランティア登録者数
20	433		子ども家庭支援サー ビス事業				16,359	0	7,561	3.60	5.70	48,747	65,106	15,503	増	増	推進	増	重点	7,580	件	ゆうラインへの相談件数
21	436		ゆうキッズ事業				1,324	0	0	7.70	1.20	73,158	74,482	782	維持	増	推進	増		246,603	人	ゆうキッズ事業参加者数
22	437		母親クラブ活動助成 費				750	0	0	0.30	0.60	4,416	5,166	0	維持	増	継続	創減な	見直	1,276		全事業数
23												0	0									
24												0	0									
25												0	0									
26												0	0									
27												0	0									
28												0	0									
29												0	0									
30												0	0									
31												0	0									
32												0	0									
33												0	0									
34												0	0									
35												0	0									
36												0	0									
			合計	/			18,507	0	,	11.80		128,416	,	16,285								
		2	枚 合計				4,073,408	0	81,445	41.72	18.32	429,829	4,503,237	1,681,853								

	1		1									1
施策 番号	27	施策名	障害児の	の扱	援護の充実				子育てを 育つため			子どもが健やかに
施担当		障害者施	策課					関係課	保健所· 課·子育			保育課·児童青少年
施策の		18歳未満 につまず 害のある その保護	きや障 子どもと	施策の	」 えるよう	こする。					を援助し、は	地域で共に育ちあ
概要					9増に対応す 関係各課の							軍営するとともに、 対する。
民意見等)	境(社会情勢、施策を取り巻く環	係や行動 ・発達障害 不適応行 ・保健セン	)に問題で 害は、19: f動を引き ンターの 障害児の	を作ります。	1え、特別な 度から特別す にしやすい。 1健診充実 育園入園の	配慮を要 支援教育 、 に伴い、位 要望がと	要する の対 低年	と捉えられ 象とされた 齢からの追 いる。	れる児童: こが、学園 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	が増換期	曽加している りにおいてい が増加してい	いる。
施	Σ	<b>조</b> 分	平成16年	度	平成1	7年度		平成1	8年度		平成19年度	特記事項:
策分	重主	 業費	実績 373,7	'06			15	392,533	実績 384,5	64	計画 398,709	
析		★具 )投資的経	373,7	00	097,493	304,0	0	092,000	304,3	0	330,703	
	費等		70.4	_		70.0	<u> </u>		60.0	Ť	70.022	
施	職員数	)委託費 	70,4		71,652	70,0		70,139	69,0		70,032	
施策コス	(常勤	非常勤)			63.05 0.60						64.36 1.00	
スト	人件 総事業		569,2		•	<u> </u>		582,843	520,4		585,933	
$\overline{}$		) 国·都等	942,9		·	,		975,376			·	
位	からの	支出金	119,3	98	129,828	115,1	73	120,539	116,0	88	119,786	<b>业</b>
単位千円		養 <b>費伸び率</b> 比・実績比)				2	2.6	0.5	6	5.4	0.9	当該年 度総事 業費 総事業費 (単位%)
)	人件	費比率	60	).4	59.0	60	0.2	59.8	57	7.5	59.5	人件費/総事業費(単位%)
		指標名			算式		単位	平成1	6年度		平成17年度	平成18年度
施策活	延通園	<b></b> 見児数			んぽぽ園に 延児童数	通園し	人	1′	18		124	137
	相談詞	 尾施件数		電	<del></del>	現相談·	件	73	37		819	813
標・	個別打 談実が	旨導及び 施件数	<b></b>		73 TH H2 1		件	7,5	556		8,023	8,525
		<del>211 27.</del> 見保育在第	· 籍児数				人	84	14		827	786
施策分析。協働等	協働領主な『	等が実現 事業とそ	している の 形 態	給	食運営、通	所バス、	<u>巡</u> 回i	- 指導を事	業委託し	てい	13,	

			成果·現状値		単	目標値
施	指標名 及び 計算式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	· 位	平成22年度末
施炭炭炭析	こども発達センター登録児数	472	671	765	人	800
標	保育園における障害児認定児数(月平 均)	70	69	66	人	75

16		重点事業に 位置付けられ る事務事業	こども発達センター療育相談・たんぽぽ園通園グループ指導・言語心理指導・障害児 保育
施 策 を 構 業	相 対 性	費用対効果の 高い事務事業	
機成する沢の状況		見直すべき 事務事業	
	亲	折規事業	
施策	指標の変化	の新規相談	等の充実や、発達障害に関する社会的な認知度の高まりにより、こども発達センター 児・通園希望児・個別指導希望児数が増加している。障害児保育に対する要望は、今 る傾向は見られない。
の総合	標の達成状況当面の成果目	を図ったり、	センター利用希望児数の急増に対し、暫定的に土曜日を開庁し相談指導体制の充実 通園事業の定員増で対応した。 見など配慮を要する児童に対する支援体制についての検討を開始した。
評価	政策への貢献度	育てを社会	に遅れやその心配のある子どもの発達を促し、保護者の養育を援助していくことは「子で支え子どもが健やかに育つために」に大いに貢献している。特に保育園による障害は統合環境をすすめ、地域でともに暮らすための基盤づくりに寄与するものである。

#### 今後の施策の方向 ● 拡充 ○ サービス増 ○ 改善余地なし ○効率化 ○縮小 ○ 統廃合 配慮を要する児童に対する相談・支援体制について、庁内で検討を行っているが、事業の実施運営に ついては、関係機関との連携・協働が必要となる。受け皿機関の育成等を含め、区内の大学、社会福祉 法人、民間療育機関等との連携のための情報交換を積極的に行っていく。 込の み課 障害の重度重複化に対応するため、医療機関との連携を図り、医療的ケアを含めた重度障害児の療 施 育を進めていく。 策 発達障害児に対する専門相談・個別指導体制を整備し、保育園・幼稚園などの幼児期の集団で育ち の あう環境づくりを支援する。 あ 障害のある子どもが地域の子どもたちと触れ合いながら発達していけるように巡回指導等を活用し支 IJ 援していく。 方 教育委員会との連携を深め、幼児期から学齢期にかけて一貫した支援体制を確立する。

保育園や学童クラブでの障害児受け入れを拡充することにより、障害児の保護者が安心して子育てをできる環境づくりが必要となっている。また、こども発達センターの利用希望児が増加している現状を踏まえ、関係機関との役割分担を明確にした療育システムの確立を図る必要がある。さらに、新たな支援対象である発達障害児など配慮を要する児童について、発見・評価から専門相談・療育指導、学齢期における継続的支援体制の構築が重要な課題となっている。

次

評

費用の単位は千円

【施策番号:27 】【施策名:障害児の援護の充実

		枯		1	立置作	<del>d</del>		事業費		職員	員数	人件費		(財源)国・				20年		主たる		
	整理 番号	枝番号	評価対象事業名	実計	行革	協働		(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤	(非常勤含)	総事業費	都等からの支出金	コスト	成果	協働	度予算の方向	相対性	指標の値	単位	主たる指標の名称、式
1	265		特別児童扶養手当事 務等				149,955	0	0	0.98	0.00	8,879	158,834	114,414	維持	維持	直轄	増減 なし		759	人	受給者数
2	266		児童育成手当(障害 手当)				37,344	0	0	0.21	0.00	1,903	39,247	0	維持	維持	直轄			179	人	対象児童数
3	395		障害児保育				55,483	0	0	22.80	0.60	208,266	263,749	1,674	維持	維持	直轉	なし	重点	786	人	障害児保育在籍児童数
4	418		施設維持管理				21,420	0	9,408	1.00	0.00	9,060	30,480	0	維持	維持	<b>掛続</b>	るし		518,300	m²	施設提供面積
5	419		たんぽぽ園給食運営				15,627	0	15,322	1.81	0.00	16,399	32,026	0	増	増	継続	なし		18,817	食	給食提供数
6	420		利用者通所バス(たんぽぽ園通園バス)				35,647	0	35,647	0.51	0.00	4,621	40,268	0	増	増	継続	増減なし		14	回	1日平均運行回数
7	421		たんぽぽ園通園グ ループ指導				13,856	0	0	16.08	0.00	145,685	159,541	0	維持	増	直轄		重点	100	%	通園児数÷通園希望者数
8	422		訓練及び行事				239	0	0	1.30	0.00	11,778	12,017	0	維持	維持	直轄	増減なし		289	人	園外訓練等の参加者
9	423		相談				1,523	0	0	4.23	0.00	38,324	39,847	0	増	増	直轄		重点	813	件	相談実施件数(電話相談· 新規相談·医療相談)
10	424		言語心理指導				37,550	0	0	1.63	0.00	14,768	52,318	0	維持	維持	直轄	なし	重点	5,449	件	個別指導及び年間相談実 施件数
11	425		保健指導				1,956	0	0	1.14	0.00	10,328	12,284	0	維持	維持	直轄	なし		1,077	件	保健指導実施件数
12	426		運動機能リハビリテー ション				5,049	0	0	3.67	0.00	33,250	38,299	0	維持	維持	直轄	なし		3,076	件	リハビリテーション個別指導 及び専門相談実施件数
13	427		巡回指導				8,634	0	8,634	1.10	0.00	9,966	18,600	0	増	増	継続	なし		492	件	巡回指導実施件数
14	428		療育講座等				281	0	0	0.80	0.00	7,248	7,529	0	維持	維持	直轄	増減 なし		220	人	各種講座延参加者数
15												0	0									
16												0	0									
17												0	0									
18												0	0									
		合計				384,564	0	69,011	57.26	0.60	520,475	905,039	116,088									

				1		,, , , <del>, ,</del> ,									
施策 番号	2	8	施策名	子どもの	育	成環境の整	·備			子育てを育つため		子。	どもが健やかに		
施 担旨	策当誤		保健福祉	部 児童	青	少年課			関係課	子育て支	<b>泛援課</b>				
施策の	施策の	対象	18歳未満 歳、24歳ま 童とその家 児童健全 係する団体	で)の児 R族及び 育成に関	施策の	児童館 画を進め 育む。	で拠点と うる事業を	こした を推す	子どもの育 進すること	育成環境 で、子ども	の整備や、子 6自身の自主性	ども 生、	の社会参加·参 社会性、自立を		
概要	当面の	成果目標													
民意見等)	境 (社会情勢、	施策を取り巻く環	の安全な情勢を反会との関 国では、	居場所が 映してい わりを持 <sup>・</sup> 文部科・ 連携して	がる。て学進	さめられてい また、家庭 いなど、子 当の放課後 める「放課後	る。区の や地域に どもの成 子ども教 そ子どもフ	学童 こお! 長と 室事	iクラブの <i>)</i> ける子育で 家庭に様々 事業と厚生さ ハが策定さ	会希望 機能の低 な問題 労働省の れた。	者は毎年増加 低下などにより を発生させて 放課後児童優	し、 自 いる <b>建全</b>	こういった社会  立できない、社		
施		X	分	平成16年	度		7年度			8年度	平成19年度		特記事項:		
策分		事業	Υ <i>σ</i> Ε.	実績 676,1	00	計画	実績	O.F.	計画	実績	計画				
析			)投資的経	1. 恣 65 4又		647,735		_	674,085	639,6	,				
		費等	÷	153,662 284,682		75,827 166,317	71,9 156,8	_	206.759	202,3	0 0				
施策	職	`	)委託費	1	-	251.60 65.40 257.15 80.		_	206,758	1	<u> </u>	-			
イコス		<u>常勤</u> 人件	非常勤) 			2,470,022						4			
\ \ \		事業								, ,	29 3,096,769				
( 単			」国·都等	35,4		0	94,2	_	0	2,20		1			
単位千円	総	事業	支出金 費伸び率	00,4	7			).4	1.3	•	.7 2.0	当該	亥年 前年度 総事業費 (単位%)		
巴 )	Ť		t·実績比) 費比率	78	3.9	79.2		).7	78.7	79		業	費 / 総事業費 (単位%)		
		XII		7 0	,.0		7.0		<u> </u>			<u> </u>			
纮			指標名			算式		単位	立 平成1	6年度	平成17年度		平成18年度		
施策活	学	童ク	ラブ入会	児童数				人		2,423	2,5	69	2,763		
分動 析指								人	1,	331,694	1,352,7	'02	1,359,478		
標・			(生委員会自 象事業実施					回		1,190	1,2	251	1,381		
施策分析。	児童館事業ではプログラムの一部が、地域関係者、ボランティア、子育で支援グループなどの団体の協力により実施されている。 児童青少年センター・児童館施設維持管理及び運営では、清掃や機械保守などは民間事業者に業務委託している。 新泉学童クラブ及び松ノ木小学童クラブは、18年4月から社会福祉法人に業務委託を開始している。 成人祝賀のつどいでは、式典の運営、イベントの実施、会場警備を民間事業者に業務委託している。														

				成果·現状值								
施	į	指標名 及び 計算式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	単 位	平成22年度末					
策分	成	自分が認められていると感じる子どもの 割合	92	86	91	%	93					
171	標	学童クラプ待機児童数	0	4	14	人	0					

		重点事業に 位置付けられ る事務事業	学童クラブ運営、地域中高生事業
施策 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ は ・ に に に に に に に に に に に に に	相 対 性	費用対効果の 高い事務事業	
機成する米の状況		見直すべき 事務事業	
	亲	<b>f規事業</b>	
施策	指標の変化	として学童な	労形態の多様化や、児童への犯罪が社会問題化する中、安心できる放課後の居場所 ソラブの入会希望者が年々増加の傾向にある。 者、中・高校生委員会自主企画及び対象事業実施回数も増加している。
の総合	標の達成状況当面の成果目		D待機児童解消のため、17年度から「登録制」の本格実施をはじめた結果、17年度中 は解消したが、一方で特定のクラブに入会希望が集中し、18、19年度当初は待機児 ている。
評	政策への貢		は、児童が同級生以外との交流を深め、社会性、自立性を育てるとともに、「登録制」の 対課後の安全な居場所をより多くの希望者に提供できた。
価	献度		

今後	後の施策の方向	◉ 拡充	○サービス増	○改善余地なし	〇 効率化	○縮小	○ 統廃合	
題と見込み協働等の課	提出された「児童館 入について検討を		検討会」の報	告内容を踏まえ	、児童館事業	(への計画的	かな民間活力の	<u>)</u> 導
施策のあり方	「子ども・子育て 児童館のあり方 学童クラブ需要増 境を整備する。	検討会の報	告内容をふま	え、児童館プログ				
	児童館のあり方	食討会による	報告内容の	具体化を検討し、	児童館·学童	重クラブの一	層の充実を図	ること

が求められている。特に、安心できる放課後の居場所として学童クラブへの入会希望者が増加していることへの対応や、利用者ニーズの多様化による育成時間の延長等は、重要な課題である。また、特定の学 童クラブへの入会希望が集中していることへの対応も必要である。 また、国が作成中の学童クラブのガイドラインでは70人規模を想定していることから、このガイドラインが

二次評

価

示された場合の対応策の検討も必要である。

【施策番号:28】 【施策名:子どもの育成環境の整備 費用の単位は千円 位置付 事業費 職員数 20年 (財源)国 枝番 人件費 主たる 整理 度予 都等から コスト 成果 協働 総事業費 評価対象事業名 (非常勤 相対性 指標の 単位 主たる指標の名称、式 実計 協 行 番号 質の 름 投資的経費 (内)委託費 常勤 非常勤 含) の支出金 値 革 働 方向 増減 0 維持 371 青少年問題協議会 増 継続 開催回数 1,140 0 0.30 0.00 2.718 3.858 なし 大幅 372 青心年表彰 270 0 0.47 0.00 4.258 4.528 増 直轄 47 人 団体 表彰者数 増 成人祝賀 増 継続 373 0 0.00 人 出席者数 5.896 3.511 0.59 5.345 11.241 2.518 青少年育成委員会助 増減 増 継続 0 0 維持 374 16,552 0.47 0.00 4,258 20,810 307 人 (代)区内非行数 なし ボーイスカウト・ガール 増減 5 375 635 0 0.06 0.00 1.179 0 維持 維持 継続 事業開催数 544 なし スカウト共催分担金 青少年の社会参加・ 増減 増 増 継続 委員会開催数 376 895 0 0.59 0.00 5,345 6,240 26 なし 参画の推進 大幅 0 維持 増 継続 377 青少年の自立支援 9,018 0 6.609 0.83 0.00 7,520 16,538 事業開催数 減 <u>すぎ</u>なみしあわせ文 0 維持 維持 継続 378 2.643 0 691 0.10 0.00 906 3.549 3.700 配布数(作成数) 庫の普及 なし 児童青少年センター 大幅 年間延べ利用者数(セン 増 維持 継続 9 429 児童館施設維持管理 503.630 142.291 98.80 40.80 1.010.592 1.514.222 1,421,329 ター及び児童館) 及び運営 児童青少年センター 講座・講演会参加者数及び 増減 0 維持 増 継続 10 431 5.297 0 1.208 9.20 人 11.10 126,602 131.899 5.347 なし 事業(中高生事業) 自主企画参加者数 自主企画及び中・高校生対象 地域中·高校生事業 重点 0 維持 増継続 増 432 858 0 5.60 1.20 54.132 54.990 4.685 人 事業参加者数(全児童館) 児童館年間延べ行事参加 増減 12 435 児童館事業 24.766 0 115 36.16 14.93 369.862 394.628 増 増 継続 492.928 なし 者数 13 438 学童クラブ運営 47.931 15.00 830.670 2.260 増 増 継続 増 重点 人 入会児童数 68.077 87.00 898.747 2.763 0 14 15 16 17 0 18 合計 639,677 202,356 242.07 81.13 2,422,752 3,062,429 2,260

									工儿巴米	A			1	
施策 番号	30	0	施策名	高齢者の	D社:	会参加と交	を流の拡大	大	上位 政策名	共に生きる	まちをつくる	らため	りに	
施担	策 当課	Į	保健福祉	部高齢者	<b>皆施</b>	策課			関係課					
施策の	施策の	対 象	·高齢者 ·高齢者[ ·NPO法		施策の	ogen	域のNP Gで生き	O団 <sup>を</sup> がいを	体等とのt Eもって自	茘働による 己実現を図	事業運営なる	どを 重要	グループへの 進め、高齢者が な担い手として さうにする。	
概要	当面の		ている高	齢者の割	合を	って、そのst を80%、地 令者の割合	域活動·	ボラン	ノティア活	会活動へ参動や働いる	参画すること <sup>-</sup> ている高齢者	で、 <u>生</u> 針の割	主きがいを感じ 引合を37%、週	
民意見等)	情勢、	以上・平成18年の完全失業率は、65歳以上で2.1%、また、有効求人倍率は65歳以上で0.56倍となっている。 ・第38回 杉並区区民意向調査 「区政に関する意識と実態」によると、社会活動に取り組んでいない・活動できない70歳以上の男性は49.1%、女性は45.6%となっている。なお、ボランティア活動をしてみたいと思っているがしたことはないは全体で46.8%となっている。												
施				平成16年						8年度	平成19年度		特記事項:	
策分		事業	<u> </u>	実績 424,5	86	498,087	実績 451,1	64	計画 605,694	<u>実績</u> 581,408	計画 707,615			
析			投資的経	93,458					,	,	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>			
	費等 (内)委託費			93,436		7,145 10,42 130,027 50,52			69,451	89,626	·			
施策	職	,	(人)	00.05.40	130,027				149,463	171,835				
コ	(首	常勤	非常勤)		.00 21.45 33.30 20.32 34									
スト		人件: 事業:		354,0	·		282,3 733,5		236,549	•	·			
( 単	(月	<b>才</b> 源)	国·都等	778,6 50,0		788,661 26,624	37,5		842,243 58,410	815,238 83,777				
単位千円	総	事業	支出金 費伸び率	30,0	00	20,024	·	5.8	6.8	11.1	,	当該度総	前年度 (単位%) 総事業費	
円 )			t·実績比) 費比率	ΔF	5.5	36.8		3.5	28.1	28.7		業費	費/総事業費(単位%)	
	_	×11		10										
施	<i>17≠</i> -		指標名	111_111		算式		単位	<del>一</del> 7X.1	6年度	平成17年度		平成18年度	
施策活分動			生活相談					件 		8,675	9,8		10,611	
分動析指標			参加人数					人		2,910	2,7	_	4,673	
1元			きクラブカ					人		7,920	7,5	97	7,540	
		5の) 山者	易健康事業 数	E牛間延 	人 2,650								3,087	
施策分析・協働等	・委託:ゆうゆう館管理運営、ふれあい入浴・まちの湯健康事業、高齢者のための起業・就労支援、高齢者活動支援センター事業・ゆうゆう館事業、三療サービス、高齢者ゲートボール場・補助助成:風呂っと杉並事業支援、いきいきクラブ活動支援、シルバー人材センター支援・事業協力:高齢者いきいき事業(ゆうゆう館協働事業含む)、敬老会・半寿顕彰式典、社会貢献スタッフ派遣事業													

			成果·現状値		単	目標値
施	指標名 及び 計算式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	· 位	平成22年度末
策成 分果 析指	高齢者で生きがいを感じている人の割合	79.5	78.3	78.6	%	83
135	週2回以上外出している人の割合	80.3	86.0	81.4	%	87
	地域活動やボランティアの活動や働いて いる高齢者の割合	34.6	35.3	41.4	%	41

		重点事業に 位置付けられ る事務事業	ゆうゆう館(旧敬老会館)改築・改修、高齢者いきいき事業(ゆうゆう館協働事業を含む)
施 策 務 事 業	相対性	費用対効果の 高い事務事業	社会貢献スタッフ派遣事業、高齢者活動支援センター事業・ゆうゆう館事業
機成する沢の状況		見直すべき事務事業	ふれあい入浴・まちの湯健康事業、風呂っと杉並事業支援、高齢者のための起業・就業支援、75歳・81歳(半寿)顕彰、高齢者活動支援センター運営・管理、ゆうゆう館施設維持管理及び運営委託
	亲	<b>f規事業</b>	
施	指標	ている。男女	意向調査による70歳以上で生きがいを感じている人の割合は、昨年の81.2%から76.2%に減少し ともに減少しているが、特に男性は84.5%から73.7%と10.1%減少している。
策	の変化	る。また65~6 希望している	者白書の中で、「高齢者の就業状況について男性の場合65~69歳で49.5%の人が就業してい 59歳の不就業者50.5%のうち4割以上の人が就業を希望している。」となっている。なお、就業を 理由として、65歳以上では「健康を維持したい」「知識や技能をいかしたい」が36.1%と最も高く 19年度は杉並区の高齢者実態調査の実施年である。)
の	当の面		では、17年度と比較して60歳以下の利用率が2.5%から6.3%に、全体の利用者数では122%と 8働事業館以外の館の60歳以下の利用率2.1%と全体の利用者数99%に比しても確実に新し
総	達の成成	い利用者層を	を伸ばし、地域活動の拠点館として一定の成果をあげた。19年度はさらに5館の協働事業館が増果が期待できる。
合	状果 況目 標	・高齢者の活	用がいきがい対策にもつながることから、読み聞かせや健康事業のスタッフ、百人一首かるたの 社会貢献スタッフとして養成し、地域の活動に積極的に派遣した。
評	政策へ	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	拠点ができたことで、今まで地域とかかわりのなかった高齢者が積極的にゆうゆう館に足を運こ 身がボランティア活動や社会参加活動、地域での学習活動、グループ活動をとおし、生きがい
価	への貢献度	どへの絵本の	であたらしい仲間をづくりができた。また、それぞれの経験と知識を活かして、小学校・児童館なり読み聞かせや昔あそびの工作の出前講座、また学校防犯ボランティアへの取組みなどを通じ、 ていに貢献した。

#### 今後の施策の方向 ◉ 拡充 ○ サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 統廃合 ○ 縮小

・ゆうゆう館の協働事業館9館については、19年度に試行的に事業評価を実施し協働事業を検証する。その評価作 |業の中から協働事業の問題点等を把握し、今後の協働事業にいかしていく。 込題働

・協働事業は、高齢者活動支援センターやゆうゆう館へ団塊の世代を含む新たな利用者層を誘導したといえるが、 みと等 今後は、杉の樹大学や地域大学等との連携をはかり協働事業の担い手の育成を行っていく。 見の

施

策

の

あ

1)

・高齢者のいきがいとしての大きな部分を占める就業については、団塊の世代をはじめとし就業率の厳しい高齢者を 対象とした就業支援センターの立ち上げを視野に入れ検討する。

・ゆうゆう館をはじめ協働事業の推進については、杉並区高齢者いきいき事業協働推進連絡会のネットワークの活 用やすぎなみ地域大学等と連携を図りながら、今後とも協働事業実施者を確保していく。

・高齢者の大きな組織体である「いきいきクラブ」については、組織の部制化が決まるなど活性化の動きが出てきたの で今後とも積極的に取り組むよう支援する。

・介護予防事業と元気高齢者を対象とした事業の線引きが難しいが、公衆浴場やゆうゆう館などで、社会貢献スタッ 方 フ等による健康事業を積極的に展開していく。

いきいきクラブについては、クラブの活動を通じて、地域における高齢者の仲間づくりや健康づくりを推進するた め、支援を強化していく必要がある。また、団塊の世代が地域に還流してくることを踏まえ、その豊富な知識や経験 次 を活用するため、高齢者向けの就業支援センター設置に向け、協働の視点に基づく検討を進めていくことが求めら れる。さらにゆうゆう館においては、協働による事業展開により新たな利用者層を獲得するなど、地域活動の拠点とし 評 て一定の成果を上げているが、今後は、協働事業の適切な評価及びその結果の活用により、ゆうゆう館全館での協 価 働事業実施に向けた取り組みを推進していくことが重要である。

		枝		1	立置作	र्ग		事業費		職員	員数	人件費		(財源)国・				20年		主たる		
	整理 番号	番号	評価対象事業名	実計	行革	協働		(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤		総事業費	都等からの支出金	コスト	成果	: 協働	度予 算の 方向	相対性	指標の 値	単位	主たる指標の名称、式
1	193		ゆうゆう館(旧敬老会館)改築・改修				78,203	78,203	373	0.95		8,607	86,810	37,010	維持	増	継続	大幅 増	重点	5	館	介護予防拠点の機能を持ったゆうゆう館数(累計)
2	287		ふれあい入浴・まちの 湯健康事業				29,229	0	29,191	0.45		4,077	33,306	8,301	増	増	継続	増	見直	41,456	人	ふれあい入浴年間述べ利用 者数
3	288		風呂っと杉並事業支 援				5,962	0	0	0.30		2,718	8,680	2,981	維持	増	継続	大幅 減	見直	17	所	風呂っと杉並事業を実施す る浴場数
4	291		いきいきクラブ活動支援				30,415	0	0	0.60		5,436	35,851	3,302	維持	維持	継続	増減 なし		7,540	人	いきいきクラブ加入人員
5	292		シルバー人材セン ター支援				167,014	0	0	0.30		2,718	169,732	14,382	減	維持	継続	増減 なし		1,864	人	就業実人員
6	293		高齢者いきいき事業				14,979	11,423	0	0.65		5,889	20,868	6,045	増	増	推進	増	点重	18,554	人	教室等参加者の合計数
7	294		高齢者のための起 業・就業支援				886	0	886	0.25		2,265	3,151	443	増	増	継続	大幅 増	兄且	84	人	就業支援講座参加者数
8	295		社会貢献スタッフ派遣 事業				360	0	0	0.45		4,077	4,437	179	維持	増	継続	増減 なし	効果	65	人	人材バンク登録者数
9	311		長寿祝い品贈呈				1,195	0	0	0.45		4,077	5,272	0	増	維持	継続	増		170	人	祝い品贈呈者数
10	312		75歳·81歳(半寿)顕 彰				13,994	0	0	0.35		3,171	17,165	0	増	維持	直轄	増		4,305	人	75歳対象者数
11	313		敬老会·半寿(81歳) 式典				10,820	0	6,258	0.65		5,889	16,709	5,379	維持	維持	推進	増減 なし	見直	4,673	人	来場者数
12	314		高齢者活動支援センター運営・管理				41,879		18,925	0.75	1.00	9,625	51,504	0	増	増	継続	増	見直	82,770	人	年間利用者数
13	315		高齢者ゲートボール 場				273	0	273	0.40	0.20	4,190	4,463	0	維持	維持	継続	増減 なし		17	団体	登録団体数
14	316		高齢者活動支援セン ター事業・ゆうゆう館事 業				3,688	0	3,623	0.25		2,265	5,953	0	減	増	継続	増減 なし	効果	4,391	人	高齢者活動支援センター事 業参加者数
15	317		ゆうゆう館施設維持管 理及び運営委託				169,881	0	101,219	10.90	23.80	166,108	335,989	0	増	増	推進	増	見直	284,545	人	年間延利用者数
16	318		三療サービス				12,630	0	11,087	0.30		2,718	15,348	5,755	維持	維持	継続	増減 なし		4,751	人	三療サービスゆうゆう館利用 者数
17												0	0									
18												0	0									
			合計	/			581,408	89,626	171,835	18.00	25.00	233,830	815,238	83,777								

施策番号	31	施策名	高齢者の自立支持		或社会での	D介護予	防と		上位 政策名	共に生き	きる	まちをつくる	ために	
施 担	策 当課	保健福祉	部介護 <sup>-</sup>	予防記						高齢者族				
施策の	施対 策象	高齢者		施策の	るとともに 充実を図	こ在宅で	介語 皆の	隻す )自3	る家族等 立度を高	等への支	援	を行う。また	ナービスの提供を 、介護予防事業 や高齢者虐待関決	の
概要	介護予防施策の充実を図るため、従来のサービスに加え新たな施策を実施し、高齢者が介護を要することな当まく在宅で健康に生活できるよう支援する(要介護等認定率の低下)。また、要介護状態であっても、在宅で安心して生活できるよう本人とその家族の支援をはじめ、介護予防の普及啓発、リスクに対応した介護予防事業、地域の介護予防活動への支援の充実を図る(在宅率の向上)。												安	
民意見等)	施要綱が改正された。19年度以降は、特定高齢者の把握基準の見直しや把握のための関係機関との連携強化、特定高齢者施策と一般高齢者施策を組み合わせた効果的な事業展開等により、介護予防事業の活性化を目指すこととなった。 ・高齢者虐待防止、認知症の早期発見等への取り組みを推進し、高齢者が自立した生活を行うための支援を行う必要がある。また、近隣の人々やボランティアなどとも連携を図り、地域全体で高齢者を見守る仕組みをさらに充実させる必要がある。													
施	Σ	<b>区</b> 分	平成16年	度	平成1	7年度			平成1 計画	8年度		平成19年度 計画	特記事項:	
策分	美額				1,359,633		06				95	1,648,181		
析	(内	)投資的経	1,010,0	0 0		1,100,000		-,	0	.,020,2	0	0		
<del>1</del> ⁄5	<u>費</u> 等 (内	<del>]</del> ()委託費	費 674,7		844,306	769,580		1,0	026,929	917,542		1,124,349		
施策	職員数	(人)   非常勤)	50.57 19.22 48.09 17.			52.42 18	.22	43.8	39 18.00	47.06 18	.00	49.22 9.00		
策コス	人件	<u> </u>	515,5	41 485,448		527,581		4	148,583	477,3	03	471,403		
<b> </b>	総事業	費( + )	1,589,2	06 1	1,845,081	1,708,1	87	1,9	936,317 1,805,		98 2,119,584			
単位	(財源 からの	) 国·都等 支出金	492,3	83	521,463	449,189		5	516,618	340,7	05	489,765		
位千円		養伸び率 北・実績比)				7.5			4.9	.9 5		9.5	当該年 前年度 度総事業費 総事業費	単位%)
)	人件	費比率	32	2.4	26.3	30	0.9		23.2	26	6.4	22.2	人件費 / 総事業費 (単位	位%)
		指標名			算式		単位	位	平成1	6年度		平成17年度	平成18年度	Ŧ
	開催数(	-りの勉強会』 高齢者共同: ビング)支援	生活(グ				0	0	6	0		66	72	
分動 析指 標	延人員齢者施	- <u></u>	, 持定高				人						3,190	
ੀ <i>ਨ</i> '														
施策分析・協働等	施策協分働 「・「地域包括支援センター委託事業」の中で実施している「ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク」では、地域包括支援センター(区)とあんしん協力員、民生委員が連携し協働事業を実施している。杉並区新聞販売同業組合と協定を結ぶなど、あんしん協力協力機関も拡大した。													

			成果·現状値		単	目標値	
施	指標名 及び 計算式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	位	平成22年度末	
策成 分果 析指	介護保険新規認定者の平均年齢	80.5	80.0	80.7	歳	81.0	
標・	要介護等認定者の割合	16.9	17.6	17.8	%	18.0	
	要介護認定者の中の居宅者の割合	85.0	85.6	86.1	%	86.5	

\		重点事業に 位置付けられ る事務事業	「高齢者共同生活(グループリビング)支援」「高齢者緊急通報システム(消防庁)」 「高齢者緊急通報システム(民間)」「介護予防特定高齢者施策」「介護予防一般高齢 者施策事業」「地域包括支援センター委託事業」
施 策 務 事 業	相 対 性	費用対効果の 高い事務事業	
機成する沢		見直すべき事務事業	「24時間安心ヘルプ」「高齢者緊急一時保護」
	亲	<b>が規事業</b>	「地域包括支援センターの運営管理」「地域ケア推進」「生活支援サービス」 「介護予防特定高齢者施策」「介護予防一般高齢者施策事業」 「地域包括支援センター委託事業」
施	指標		に対する介護保険要介護等認定者数の割合は年々増加している。 医の介護保険新規認定者の平均年齢は、平成17年度と比較し高くなっている。
策	の変化		
の	標当の面		ステムが十分機能していないという状況にあっても、できる限り介護予防の効果を挙げ な啓発事業の強化、医師会や個別医療機関への説明、訪問指導の強化等の取組みを
総	達の 成成 状果		予防活動の充実を図った。
合	没目 政	+n <del>- </del> 歩 - 1 人	ᇫᇫᄼ
評	策へ	めに介護予	への進行に伴い、高齢者ができるだけ要介護状態に陥らず、地域で生活し続けるた 防は重要である。また、在宅高齢者支援やその家族の負担軽減を図る高齢者福祉
価	の 貢献 度	サービスなと	ご政策への貢献度は高い。

今征	後の施策の方向	◉ 拡充	○サービス増	○ 改善余地なし	〇 効率化	○縮小	○ 統廃合
題と見込み		ţサービスのţ  上やセキュ!	受託事業者が リティー体制の	が利用者の名簿 D確立を徹底す			動事業での個人情報 者への教育訓練や
施策のあり方	高齢者がいきいき ことを自覚できるよ 高齢者の認知症が で取り組んでいけ	うに、効果的 P虐待に関す	で魅力的ななる問題が社会	介護予防施策の 会化している。	)展開を図る。		自らの問題である 予防に地域ぐるみ
_	T 4 ## T T T 1/1/1	181815151				· · · <del>· · · · · · · · · · · · · · · · </del>	V

要介護認定者数が増加傾向にある中で、居宅生活者の割合も増えており、在宅生活を支援する各種 事業の重要性は増してきている。今後はさらに、要介護者の在宅生活を支える家族の負担(満足度)にも 注目して評価することが望まれる。

その一方、高齢者が活動的で自立した生活をできるだけ長く続けるためには、介護予防が重要であり、 区民への周知を強化していくことが求められる。また、認知症については、何らかの症状を有する高齢者 が都内に約23万人(65歳以上人口の約1割)いるとの推計を踏まえ、認知症についての普及啓発や予防 に向けた取り組みを強化していくことも重要である。

二次評

【施策番号:31】 【施策名:高齢者の地域社会での介護予防と自立支援

費用の単位は千円

	- N Ш		○□【心界石、同数				A C 4271 H		777	U+h u	<b>□</b> ₩ <b>L</b>	•										貝州の半位は十円
	市ケT田	枝		1.1	拉置作	·J		事業費		職員	員数	人件費		(財源)国·				20年		主たる		
	整理 番号	番号	評価対象事業名	実計	行革	協		(内) 投資的経費	(内)委託費	常勤	非常勤	(非常勤含)	総事業費	都等からの支出金	コスト	成果	協働	昇い	相対性		単位	主たる指標の名称、式
		7		計	車	働		等	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	11.20		Π)		07文山业				方向				
1	194		高齢者共同生活(グ ループリビング)支援				1,980		1,980	0.20		1,812	3,792		維持	増	継続	増減 なし	重点	1	所	支援箇所数
2	320		配食サービス				69,481		69,481	1.00		9,060	78,541		維持	維持	継続	増減なし		1,666	人	登録者数
3	321		地域包括支援セン ターの運営管理				30,375		4,253	4.64		42,038	72,413		維持	維持	継続	増減 なし		63	台	システムの導入
4	322		地域ケア推進				7,829		2,955	1.50		13,590	21,419		維持	維持	継続	増		3		研修会の実施回数
5	323		生活支援サービス				1,535		1,535	0.40		3,624	5,159		維持	維持	継続	増		120	人	延利用者人数
6	324		訪問理美容サービス				11,342		5,538	1.40		12,684	24,026		維持	維持	継続	増減 なし		1,699	枚	利用券使用枚数
7	325		寝具洗た〈乾燥サー ビス				4,435		4,311	0.30		2,718	7,153		維持	維持	継続	増減 なし		2,616	回	延利用回数
8	326		福祉機器展示·相談				15,446		7,083	0.10		906	16,352	3,991	減	維持	継続	なし		628	人	来場者数
9	328		福祉電話の設置				7,819			0.20		1,812	9,631	60	減	減	直轄	大幅 減		293	台	電話設置数
10	329		24時間安心ヘルプ 事業				45,610		45,244	0.76		6,886	52,496		維持	増	推進	増減 なし	見直	75	世帯	利用世帯数
11	330		高齢者緊急通報シス テム(消防庁)				18,560		3,806	0.50		4,530	23,090	3,145	維持	維持	継続	増	重点	423	世帯	利用世帯数
12	331		高齢者緊急通報シス テム(民間)				9,445		9,292	0.50		4,530	13,975	4,724	維持	維持	継続	増	重点	259	世帯	利用世帯数
13	332		高齢者火災安全シス テム				399		27	0.20		1,812	2,211	104	減	維持	継続	減		26	世帯	新規設置世帯数
14	333		家族介護用品の支給				4,532		4,450	0.69		6,251	10,783		減	維持	継続	増減 なし		96	人	支給決定者実人数
15	334		高齢者緊急一時保護				1,565		1,565	0.40		3,624	5,189		増	増	継続	大幅 増	見直	125	日	施設利用日数
16	335		緊急ショートステイ				11,549		11,498	0.60		5,436	16,985	5,364	維持	維持	継続	増減 なし		303	人	登録者数
17	336		若年性認知症者支援				0		0	0.00		0	0		維持	維持	継続	増減 なし		0	人	利用実人数
18	338		介護予防特定高齢者 施策				31,919		13,867	5.22	7.20	67,669	99,588	31,399	増	増	継続	増	重点	250	人	延人員
			合計				273,821	0	186,885	18.61	7.20	188,982	462,803	48,787								

【施策番号:31】 【施策名:高齢者の地域社会での介護予防と自立支援

費用の単位は千円

1//	八田		)   1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1				A C 00 / 11		1立文汉			1										貝用の半位は十円
	<b></b>	枝		任	立置作	र्ग		事業費		職員	員数	人件費		(財源)国・				20年		主たる		
	整理 番号		評価対象事業名	実計	行革	協働		(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤	(非常勤含)	総事業費	都等からの支出金	コスト	成果	協働	度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の 値	単位	主たる指標の名称、式
19	339		介護予防一般高齢者 施策事業				64,694		4,941	7.82	10.80	101,413	166,107	64,405	増	増	継続	増	重点	2,678		実施回数
20	340		地域包括支援セン ター委託事業				411,687		411,687	9.00		81,540	493,227	209,663	増	増	継続	増	重点	51,999	件	相談件数
21	341		その他地域支援事業				319,220		313,243	5.70		51,642	370,862		増	増	継続	増		18,362	人	利用者数
22	411		老人ホーム入所措 置・入所相談				233,298		786	5.33		48,290	281,588		維持	維持	継続	増減なし		10	人	養護老人ホーム措置入所者 数
23	412		住宅改修給付事業				25,575			0.60		5,436	31,011	17,850	維持	維持	継続	増減なし		25	件	予防給付·附帯用具件数
24												0	0									
25												0	0									
26												0	0									
27												0	0									
28												0	0									
29												0	0									
30												0	0									
31												0	0									
32												0	0									
33												0	0									
34												0	0									
35												0	0									
36												0	0									
			合計				1,054,474	0	730,657	28.45	10.80	288,321	1,342,795	291,918								
		2	枚 合計				1,328,295	0	917,542	47.06	18.00	477,303	1,805,598	340,705								

				' '	成19年			;,,,			
施策 番号	32	施策名	介護的	保険も	ナービスの碁	基盤整備		上位 政策名	共に生き	きるまちをつくる	らために
施 担	策 当課	保健福祉	上部高	齢者が	拖策課			関係課	保健福祉	止部介護保険	課
施策の	施策の 対象	介護を必要 区民、介記 る事業者)	蒦を支え	るえ民施策の	日及び給付	寸等の適コ	Eな運	用などを行	うことによ		爱、介護保険の認定 を要する高齢者が、そ
概要		養護老人	、ホーム	ム入所	行者の平均	待機期間	6ヶ月	引以内、介	護サーヒ		年度までに、特別 5%、施設·居住系 :目指す。
等) [2]	**   環境   (社	65歳以 75歳以 75歳譲 312年4月 平成17年 地域密策定 182 大情 183 た。また、平	上人口口 記末 8, F6月22 型かれた関連 単された数に で成18年	2002 2002 2002 20増入 828 日の期制 は、 193 193 193 200 200 200 200 200 200 200 200 200 20	年 845千/ 19年3月 正介護保険 設、地域包括 並区介護保 発足の12年月 第3期介護保	人 2015 17,54 3015 17,54 まが成立し、 5支援業計画 き以事業計画 険事業計画	年 2,9 3 施っ 3 施っ で で で 度 基 で に を し を し で し を し に し る し る り る り る り る り る り る り る り る り る	974千人 伸 451千人 伸 約99%増加 給付の見要の 設づき保険の ほびきに でき、保険料	び率 42.6 び率 71.7 ロ し(平成17 対18年4月) 野業を運営 少していた 4の見直し7	大幅な見直しが? した。 :。しかし、最近2年 が行われたことか!	
見	意会 見情			也の苦情	青・相談につい 事例が増えて	1ても複雑化	としたの	内容が多く、	事業者への	の調査、事業者と	の調整等継続的に対応
§	見情		ならない 平成1	bの苦情 N困難 <mark>6年度</mark>	青·相談につい 事例が増えて <mark>平成</mark>	1ても複雑化 いる。 <mark>17年度</mark>	KUtor	内容が多〈、 <u>平成1</u>	事業者へ( <mark>8年度</mark>	の調査、事業者との	の調整等継続的に対応 特記事項:
施策分	見情 	しなければ	ならない 平成1 実	の苦情 N困難 6年度 績	特・相談につい 事例が増えて 平成 計画	17年度 実績	K U to F	内容が多く、 <u>平成1</u> 計画	事業者への <mark>8年度 実績</mark>	ア	の調整等継続的に対応
<u></u>	1情 [2] 事 [(内	しなければ <分	平成1 実 22,81	の苦情 N困難 6年度 績	・ 事例が増えて 平成 計画 25,212,979	17年度 実績 23,919,8	859 2	内容が多く、 <u>平成1</u> 計画	事業者への 8年度 実績 24,150,7	D調査、事業者との平成19年度 計画3626,758,452	の調整等継続的に対応
施策分析・	事	しなければ <分	平成1 実 22,81 334	の苦情 1困難 <mark>6年度 績</mark> 3,921	・相談につい 事例が増えて 平成 計画 25,212,979 948,068	17年度 実績 23,919,8 901,9	859 2	内容が多く、 平成1 計画 23,949,954	8年度       実績       24,150,7       438,4	D調査、事業者との       平成19年度 計画       36 26,758,452       90 440,797	の調整等継続的に対応
施策分析・施策	記情 事 (内費 (内費 (内製	しなければ 公分 業費 )投資的経 等	平成1 実 22,81 33-	他の苦情 N困難 6年度 績 3,921 4,368 5,486	サイト ・相談につい ・中成 ・計画 ・25,212,979 ・948,068 ・138,872	17年度 実績 23,919,8 901,9	859 2 968	内容が多く、平成1計画23,949,954526,744140,781	事業者への       8年度       実績       24,150,7       438,4       108,2	D調査、事業者との       平成19年度 計画       36 26,758,452       90 440,797	の調整等継続的に対応特記事項:
施策分析・施策コス	事 内費 (内費) 人	しなければ 全分 業費 )投資的経 等 対の表記費 な(人) (非常勤)	平成1 実 22,81 33- 14: 67.15	他の苦情 N困難 6年度 績 3,921 4,368 5,486	サイト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	17年度 実績 23,919,8 901,9 162,8	359 2 968 381	内容が多く、平成1計画23,949,954526,744140,781	8年度       実績       24,150,7       438,4       108,2       55.19     0.	PD調査、事業者との       平成19年度 計画       36 26,758,452       90 440,797       32 118,401       80 51.70 1.60	の調整等継続的に対応 特記事項:
施策分析・施策コスト	見情 事内費(大数)件業 (人数)件業	しなければ <b>公分</b> 業費 )投資的経 等 立)委託費 文(人) (非常勤) ・費	平成1 実 22,81 33- 14: 67.15	を 6年度 績 3,921 4,368 5,486 0.00 1,065	手・相談につい 事例が増えて 平成 計画 25,212,979 948,068 138,872 66.49 1.10 605,579	17年度 実績 23,919,8 901,9 162,8 0 65.21 2.	359 2 968 381 .00 5	内容が多く、       平成1       計画       23,949,954       526,744       140,781       7.46     0.30       521,436	8年度       実績       24,150,7       438,4       108,2       55.19     0.       502,2	PD調査、事業者との       平成19年度 計画       36 26,758,452       90 440,797       32 118,401       80 51.70 1.60	の調整等継続的に対応 特記事項:
施策分析・施策コスト	見情 事内費(大数)件業源(大事)。	しなければ 全分 業費 )投資的経 等 対の表記費 な(人) (非常勤)	平成1 実 22,81 33- 14: 67.15 61: 23,42	を 6年度 績 3,921 4,368 5,486 0.00 1,065	等・相談につい 事例が増えて 平成 計画 25,212,979 948,068 138,872 66.49 1.10 605,579 25,818,558	17年度 実績 901,9 65.21 2. 596,5 24,516,4	859 2 968 881 .00 5	内容が多く、       平成1       計画       23,949,954       526,744       140,781       7.46     0.30       521,436	8年度       実績       24,150,7       438,4       108,2       55.19     0.       502,2       24,653,0	平成19年度 計画 36 26,758,452 90 440,797 32 118,401 80 51.70 1.60 85 472,930 21 27,231,382	の調整等継続的に対応 特記事項:
施策分析・施策コスト	見情 事 内費 (人 数勤) 件業 源の業	しなければ <b>公分</b> 業費 )投資的経 (人) (非常勤) 一費 (費( + )	平成1 実 22,81 33- 14: 67.15 61: 23,42 15,32	6年度 績 3,921 4,368 5,486 0.00 1,065	等・相談につい 事例が増えて 平成 計画 25,212,979 948,068 138,872 66.49 1.10 605,579 25,818,558	17年度 実績 23,919,8 901,9 162,8 0 596,5 24,516,4 16,025,6	859 2 968 881 .00 5	平成1 計画 23,949,954 526,744 140,781 7.46 0.30 521,436 24,471,390	事業者への       8年度       実績       24,150,7       438,4       108,2       55.19     0.       502,2       24,653,0       95,2	平成19年度 計画 36 26,758,452 90 440,797 32 118,401 80 51.70 1.60 85 472,930 21 27,231,382	の調整等継続的に対応特記事項:
施策分析・施策コス	見情 事 内費 (内 数) 件 業 源の 業回 総計	しなければ (人) (人) (人) (人) (大)	平成1 実 22,81 33- 14: 67.15 61: 23,42 15,32	6年度 績 3,921 4,368 5,486 0.00 1,065	等・相談につい 事例が増えて 平成 計画 25,212,979 948,068 138,872 66.49 1.10 605,579 25,818,558 16,664,909	17年度 実績 23,919,8 901,9 162,8 0 65.21 2 596,5 24,516,4	359 2 968 381 .00 5 583 142 2	平成1 計画 23,949,954 526,744 140,781 7.46 0.30 521,436 24,471,390 178,590	事業者への       8年度       実績       24,150,7       438,4       108,2       55.19     0.       502,2       24,653,0       95,2	平成19年度 計画 36 26,758,452 90 440,797 32 118,401 80 51.70 1.60 85 472,930 21 27,231,382 72 133,741 0.6 11.3	の調整等継続的に対応 特記事項: ************************************
施策分析 ・施策コスト (単位千円)	見情 事 内費 (内 数) 件 業 源の 業回 総計	しなければ 公分 業費 )投資的経 対(人) 常勤) 一費 (人) 常勤) 一費 (人) 常勤) ・費 (大) 事動・主費 (大) 事・主費 (大) 事・主費	平成1 実 22,81 33- 14: 67.15 61: 23,42 15,32	他の苦情 10 6年度 績 3,921 4,368 5,486 0.00 1,065 4,986 9,273	等・相談につい 事例が増えて 平成 計画 25,212,979 948,068 138,872 66.49 1.10 605,579 25,818,558 16,664,909	17年度 実績 23,919,8 901,9 162,8 0 65.21 2 0 596,5 24,516,4 0 16,025,6	8359 2 968 8 381 968 968 968 968 968 968 968 968 968 968	内容が多く、         平成1         計画         23,949,954         526,744         140,781         7.46       0.30         521,436         24,471,390         178,590         5.2         2.1	事業者への       8年度       実績       24,150,7       438,4       108,2       55.19     0.       502,2       24,653,0       95,2	平成19年度 計画 36 26,758,452 90 440,797 32 118,401 80 51.70 1.60 85 472,930 21 27,231,382 72 133,741 0.6 11.3	の調整等継続的に対応 特記事項: 特記事項: <sup>当該年</sup> <sub>度総事業費</sub> (単位%) 人件費 / 総事業費(単位%)
施策分析 ・施策コスト (単位千円 )   施	見情 事 内費 (人 数数 (か 総) 人 事 内費 (人 数数) 件 業 源の 業画 件 脚脈	しなければ る分 業費 り等 から を対し、 をし、 をし、 をし、 をし、 をし、 をし、 をし、 を	平成1 実 22,81 33- 14: 67.15 61- 23,42 15,32	他の苦情 1 6年度 績 3,921 4,368 5,486 0.00 1,065 4,986 9,273 2.6	等・相談につい 事例が増えて 平成 計画 25,212,979 948,068 138,872 66.49 1.10 605,579 25,818,558 16,664,909	17年度 実績 23,919,8 901,9 162,8 0 65.21 2 0 596,5 24,516,4 0 16,025,6	859 2 968 8 881 683 142 2 646 4.7	内容が多く、       平成1       計画       23,949,954       526,744       140,781       7.46     0.30       521,436       24,471,390       178,590       5.2       2.1       平成1	事業者への       8年度       実績       24,150,7       438,4       108,2       55.19     0.       502,2       24,653,0       95,2       (0       2	平成19年度 計画 36 26,758,452 90 440,797 32 118,401 80 51.70 1.60 85 472,930 21 27,231,382 72 133,741 0.6 11.3	の調整等継続的に対応 特記事項: 特記事項: 当該年 度総事 機事業費 (単位%) 人件費/総事業費(単位%)
施策分析 ・施策コスト (単位千円 )   施策分	見情 事 内費 (人 豊勤 件 業 源の 業画 件 助積 記) を は かん は いん は いん で は かん かん で は かん で な な な な な な な な な な な な な な な な な な	は (マイン ) (本) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	平成1 実 22,81 33- 14! 67.15 61 23,42 15,32	を の苦情 10 6年度 3,921 4,368 5,486 0.00 1,065 4,986 9,273 2.6	等・相談につい 事例が増えて 平成 計画 25,212,979 948,068 138,872 66.49 1.10 605,579 25,818,558 16,664,909	17年度 実績 23,919,8 901,9 162,8 0 65.21 2 0 596,5 24,516,4 0 16,025,6	とした。 359 2 968 381 .00 5 583 142 2 346 4.7 単位	内容が多く、       平成1       計画       23,949,954       526,744       140,781       7.46     0.30       521,436       24,471,390       178,590       5.2       2.1       7     平成1	8年度       実績       24,150,7       438,4       108,2       55.19     0.       502,2       24,653,0       95,2       6年度	平成19年度 計画 36 26,758,452 90 440,797 32 118,401 80 51.70 1.60 85 472,930 21 27,231,382 72 133,741 0.6 11.3 2.0 1.7 平成17年度	かり
施策分析 ・施策コスト(単位千円)   施策分析	見情 取(水) 総(水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水)	世のはいれば、	平成1 実 22,81 33. 14. 67.15 61. 23,42 15,32 15,32	他の苦情 6年度 績 3,921 4,368 5,486 0.00 1,065 4,986 9,273 2.6	等・相談につい 事例が増えて 平成 計画 25,212,979 948,068 138,872 66.49 1.10 605,579 25,818,558 16,664,909	17年度 実績 23,919,8 901,9 162,8 0 65.21 2 0 596,5 24,516,4 0 16,025,6	とした。 359 2 968 3 381 3 383 3 142 2 646 4.7 4 単位 所	内容が多く、         平成1         計画         23,949,954         526,744         140,781         7.46       0.30         521,436         24,471,390         178,590         5.2         2.1         ②       平成1         ②       9	事業者への 8年度 実績 24,150,7 438,4 108,2 55.19 0. 502,2 24,653,0 95,2	平成19年度 計画 36 26,758,452 90 440,797 32 118,401 80 51.70 1.60 85 472,930 21 27,231,382 72 133,741 0.6 11.3 2.0 1.7 平成17年度 9	かり

# 流 策分析 協働等

協働等が実現している 主な事業とその形態

【補助助成】特別養護老人ホームの建設等助成、都市型多機能拠点の整備、認知症対応型デイサービスセンターの整備、介護老人保健施設建設等助成、認知症高齢者グループホーム整備・建設等助成。 【民営化】民営化通所介護施設維持管理、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)。 【実行委員会・協議会】介護保険事業者連絡会、医療と福祉の連携推進、介護予防プランの普及事業、介護保険運営協議会。 【事業協力】介護強化型ケアハウスの整備(PFI)、介護従事者研修。 【多能】介護保険事業者ガイドブック発行、ホームヘルプサービス利用者負担助成、介護保険相談、要介護認受の企業のである。

定(介護認定審査会)。

【委託【業務量の50%以上に相当】】介護保険ホームページ作成、高齢者のしおり発行、要介護認定(認定調 查)。

【委託【業務量の50%未満に相当】】介護保険資格賦課事務、介護保険給付事務、介護サービス費等の支給。

			成果·現状値		単	目標値
施	指標名 及び 計算式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	· 位	平成22年度末
策成 分果 析指	特別養護老人ホーム入所者平均待機期間	1年3か月	1年1か月	9か月	月	6ヶ月以内
標	介護保険サービスの満足度(率) ふつう以上と回答した被保険者数/第1号被保険者数	73.5 (13年度 78.1)			%	85.0
	施設及び介護専用型居住系サービスの利用者の割合 3施設・介護専用型居住系サービス利用者数/要介護2-5人数×100	32.0	32.3	26.8	%	平成26年度 37.0%

施事		重点事業に 位置付けられ る事務事業	特別養護老人ホーム建設等助成、都市型多機能拠点の整備、認知症対応型デイサービスセンターの整備、介護老人保健施設建設等助成、認知症グループホーム整備・建設等助成、介護強化型ケアハウスの整備(PFI)、介護保険事業者連絡会、老人保健施設の指導及び監査、介護保険相談
策務 を事 構業	相 対 性	費用対効果の 高い事務事業	介護保険趣旨普及
成する況		見直すべき 事務事業	高齢者のしおり発行、医療と介護の連携推進
	亲	折規事業	
	指		人ホームの入所者平均待機期間は、16年度と17年度の間に2か月短縮され、さらに18年度には4か月短
	標	縮された。	ービスの満足度は、介護保険が導入された平成12年度に調査を行った時点と(()で表示)16年度に行った
施	の変	調査結果を比	蛟している。前回調査に比べ、4.5ポイント減少した。19年度調査結果は平成20年2月ごろまとまる予定。 ┃
<i>t</i> -t	一 安 化	施設及び介	護専用型居住系サービスの利用者の割合は、17年度と18年度の間に5.5%減少した。
策		<b>性</b>	人ホームの入所者平均待機期間は、「入所型施設」として都市型多機能拠点を1か所、認知症高齢者グ
ص ص		ループホーム3	か所整備し、また、施設運営者がサービスを受ける必要性が高いと認められる入所申込者を優先的に入
U)	の		減少傾向となり、目標まではあと僅かとなった。
緃	成成 状果		ービスの満足度は、前回調査に比べ4.5ポイント減少したことで、目標の達成に向けて、これまで以上の いった。介護保険事業計画に基づき支援や介護が必要となる前段階から、一貫性・連続性のある事業展開
,	況目	を図る。	
合	標 の		護専用型居住系サービスの利用者の割合が減少したのは要介護2~5の認定者が急激に増えたため。 D.増加)
÷	達	(前年比18.4%0	,
評	政 策		現在、区民の5.5人に1人が65歳以上の高齢者であり、その内、17.6%の方が介護や支援を必要とする
価	^	向殿石である。   なる。	今後大都市部では、団塊の世代が高齢期を迎えるなど高齢化が急速に進展する時期にさしかかることと
ІЩ	の 貢	「介護保険サ	ービスの基盤整備」は、急激に増加する介護等を必要とする高齢者に対して、介護保険制度をとおして介
	献度		提供することによって、杉並という地域の中で安心して若い世代の区民と共に自立した質の高い生活を送る う支援するという観点から大いに貢献している。
	反		ノメ」タックにマッカルホル フノスマリに見出入してマック。

#### 今後の施策の方向 ● 拡充○ サービス増○ 改善余地なし ○効率化 ○縮小 ○ 統廃合 「介護保険サービスの基盤整備」において現在行っている協働等の形態は、補助助成、民営化、実行 委員会・協議会、事業協力、委託、PFI手法など多岐にわたっている。今後とも協働を推進するうえでの 課題として、公共性・公平性の確保をどのようにして図って行くかを検討する必要がある。区民に信頼さ 込の れる協働の形を区民とともに考えながら進めていく。 み課 平成22年度には区の推計によると高齢化率が19%を越える。こうした中、介護保険サービスの基盤整 備は重要である。 策 大規模な施設(特別養護老人ホーム等)の整備も必要であるが、都市型多機能施設のような小規模居 の 宅介護施設を多数、整備することが重要である。 あ こうした施設を整備する上で土地の確保が大きな問題であり、公有地のみならず、民有地を活用する仕 IJ 組みを作ることが重要である。 方

特別養護老人ホーム入所者平均待機期間は、年々短縮してきているが、計画に基づく入所型介護施設の総合的な整備により、さらに目標値へ近づけていくことが望まれる。同時に、医療制度改革においては在宅医療重視の姿勢が強く打ち出されており、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくためには、介護サービス基盤や医療サービス基盤の整備とともに、介護と医療との連携を強化した地域ケア体制全般を充実していくことが重要となっている。

【施策番号:32】【施策名:介護保健サービスの基盤整備】

費用の単位は千円

1///	УΝШ	J . C	21 【他來台 月 段]				(4) <del>T. m. T.</del>				7 M/4											貝用の半位は十円
	整理 番号	枝番号	評価対象事業名	実計	位置作 行 革	協働		事業費 (内) 投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	20年 度予 算の 方向	相対性	主たる 指標の 値	単位	主たる指標の名称、式
1	188		特別養護老人ホーム 建設等助成				279,476	278,951	861	0.77	0.00	6,976	286,452	0	維持	増	継続	大幅 増	九重	1,147	床	(代)特別養護老人ホーム確 保ベッド数(累計)
2	189		都市型多機能拠点の 整備				17,200	11,200	0	0.50	0.00	4,530	21,730	17,200	増	増	継続	大幅 増	点重	25	人	小規模多機能型居宅介護 施設整備定員数(累計)
3	190		認知症対応型デイサー ビスセンターの整備				14,000	14,000	0	0.20	0.00	1,812	15,812	14,000	維持	増	継続	増減なし	重点	208	人	認知症対応型デイサービス センター整備定員数(累計)
4	191		介護老人保健施設建設 等助成				33,124	10,370	0	0.20	0.00	1,812	34,936	0	維持	増	継続	増減なし	重点	318	床	区内老人保健施設整備床 数
5	192		総知征局殿省グループ ホーム整備・建設等助 成				98,714	98,319	354	0.30	0.00	2,718	101,432	64,072	維持	増	継続	大幅 増	重点	133	人	区内認知症高齢者グループ ホーム整備定員数(累計)
6	201		介護強化型ケアハウ スの整備(PFI)				155	0	129	0.40	0.00	3,624	3,779	0	維持	増	継続	坦	重点	110	人	施設整備定員数(累計)
7	286		NPO等介護保険事業 者資金貸付				0	0	0	0.30	0.00	2,718	2,718	0	維持	維持	推進	増減なし		0	団体	資金貸付を受けて、介護保 険事業に参入した事業者数
8	289		民営化通所介護施設 維持管理				198,216	0	0	0.38	0.00	3,443	201,659	0	維持	維持	継続	増減なし	見直	0.55	%	施設借料改定減額率=年額借料÷16年度(民営開始年度)年額借料
9	290		介護老人福祉施設(特 別養護老人ホーム)				5,705	0	0	0.38	0.00	3,443	9,148	0	維持	維持	継続	増減 なし				
10	296		介護保険事業者連絡 会				519	0	0	0.64	0.00	5,798	6,317	0	維持	維持	継続	増減 なし	点重	8	回	連絡会の開催回数
11	297		介護保険ホームペー ジ作成				774	0	774	0.58	0.00	5,255	6,029	0	減	増	継続	みし		31	回	区民、事業者への情報掲載 数
12	298		介護従事者研修				92	0	0	0.22	0.00	1,993	2,085	0	維持	維持	推進	増減なし		388	人	研修参加延べ人数
13	300		老人保健施設の指導 及び監査				149	0	0	0.40	0.00	3,624	3,773	0	維持	増	直轄	_	重点	3	回	指導及び監査の実施回数
14	301		介護保険事業者ガイ ドブック発行				1,188	0	0	0.47	0.00	4,258	5,446	0	維持	維持	推進	増減なし		511	団体	掲載事業者数
15	303		介護保険事業計画の 改定				0	0	0	0.00	0.00	0	0	0								18年度未実施。次回改定20 年度。
16	305		高齢者のしおり発行				17,372	0	17,372	0.73	0.10	6,897	24,269	0	維持	増	継続	予算なし	見直	76	%	配布率 = 配布数:高齢者 人口
17	306		医療と福祉の連携推 進				339	0	186	0.10	0.00	906	1,245	0	減	増	推進	予算なし	見直	54	機関	ケアマネタイム実施医療機 関数
18	308		中重度者への介護予 防検証モデル事業				0	0	0	0.00	0.00	0	0	0								事業未実施。 18年度単年度事業
			合計		/		667,023	412,840	19,676	6.57	0.10	59,807	726,830	95,272								

【施策番号:32】 【施策名:介護保健サービスの基盤整備】

費用の単位は千円

			21 【他来口·刀唼		立置作		(0)坐血正	事業費		1 中 5	員数	. <i></i> ===						20年				
	整理 番号	枝番号	評価対象事業名	実計	行革	協働		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コストノ	成果	協働	<b>帝</b>	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式
19	309		介護予防プランの普 及事業				609	0	441	0.50	0.00	4,530	5,139	0				予算 なし		1,700	₩	(代)リーフレット配布数 (18年度単年度事業)
20	310		社会福祉法人による生計困 難者利用者負担軽減助成				2,142	0	0	0.70	0.00	6,342	8,484	0	維持	増	直轄	増減 なし		100	枚	生計困難者確認証発行枚 数
21	342		住宅改修支援				142	0	0	0.10	0.00	906	1,048	0	維持	維持	推進	増減 なし		71	件	助成金交付件数
22	343		ホームヘルプサービ ス利用者負担助成				8,534	0	112	0.30	0.00	2,718	11,252	0	減	減	推進	大幅 減		100	人	減額認定者
23	344		介護保険サービス利 用者負担額の助成				7,111	0	0	0.30	0.00	2,718	9,829	0	維持	維持	直轄	増減 なし		738	件	助成件数
24	345		福祉用具レンタル費 等助成				12,176	0	0	0.50	0.00	4,530	16,706	0	減	減	直轄	減		44	%	補助決定者数 ÷ 経過措置 者数(20年度までの事業)
25	346		介護保健管理事務				36,450	25,650	2,735	0.50	0.00	4,530	40,980	0	維持	維持	推進	増減 なし		98,648	人	第1号被保険者数
26	347		介護保険資格賦課事 務				10,996	0	0	4.50	0.00	40,770	51,766	0	増	増	推進	増		98,648	人	第1号被保険者数
27	348		介護保険収納事務				5,569	0	0	5.50	0.00	49,830	55,399	0	維持	増	推進	増減 なし		5,192,162	千円	現年度分介護保険料収納 額
28	349		介護保険給付事務				3,110	0	0	1.00	0.00	9,060	12,170	0	維持	維持	推進	増減 なし		17,543	人	要介護(要支援)認定を受け た被保険者数
29	350		介護保険運営協議会				1,037	0	162	0.64	0.10	6,081	7,118	0	維持	増	維統	増減 なし		4	回	開催回数
30	351		介護保険相談				104	0	0	3.09	0.00	27,995	28,099	0	維持	増	和生物化	a U	重点	206	件	苦情件数
31	352		要介護認定(介護認 定審査会)				50,598	0	529	6.53	0.00	59,162	109,760	0	維持	維持	推進	増減 なし		21,737	件	申請件数
32	353		要介護認定(認定調 査)				212,344	0	84,360	18.26	0.00	165,436	377,780	0	増	増	終れ かんだい かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんがく かんがく かんがく かんしゅう かんがく かんがく かんしゅう かんしゅう かんがく かんがく かんがく かんがく かんがく かんがく かんがく かんがく	増減 なし		21,737	件	申請件数
33	354		介護保険趣旨普及				7,808	0	217	1.00	0.00	9,060	16,868	0	増	増	推進	増減 なし	効果	21,737	人	要介護認定申請者数
34	355		介護サービス費等の 支給				22,582,632	0	0	5.00	0.50	46,715	22,629,347	0	維持	維持		増		17,543	人	要介護(要支援)認定を受け た被保険者数
35	356		財政安定化基金拠出 金				7,673	0	0	0.10	0.00	906	8,579	0	維持	維持	直轄	増減 なし		98,648	人	第1号被保険者数
36	357		介護保険給付費等準 備基金				534,678	0	0	0.10	0.10	1,189	535,867	0	維持	維持	直轄	減		98,648	人	第1号被保険者数
			合計				23,483,713	25,650	88,556	48.62	0.70	442,478	23,926,191	0								
		27	枚 合計	/		/	24,150,736	438,490	108,232	55.19	0.80	502,285	24,653,021	95,272								

				1 /-	以 リッ十/	2 1/	-111-			нт трать	.`		
施策 番号	33	施策名	障害者の	)社会	会参加や就労	労機会の抗	広大	;	上位 政策名	共に生き	₹ <b>る</b>	まちをつくる	ために
	策 当課	保健福祉	部障害	者施								『障害者生》	
施策の	施 策 の		者	施策の	<mark>目</mark> れ、ライフ 標 ・障害があ る。	ステージ あっても、i	能力	なじ; フや・	た生きがし 個性を十	ハのある生 分に発揮	E活 して	が送れるよう	自己決定」が尊重さにする。 にする。 きる環境を整備す
概要	当面の				疑。の提供Ⅰ 団や企業との							企業に就職す	する障害者を拡大す
民意見等)	児(社会情勢、策を取り巻く	障害の種別るとともに、た生活を支・区は、支援事業実施を	にかかわり 施設・事業 える重要な 爰法に基づ ・図ることを	Sず、 を「 は要素 く、 目的	障害者が必要 障害福祉サー 素としての就労	要とするサ ビス」と「地 う支援の抜 ビス、相談 区障害福	ービ 域 本 が 支 扱 社 計	ズを 主活: りな引 髪を 十画」	利用できる 支援事業」 蛍化が示さ まじめとした を策定した	るよう、サー に再編が た、地域生 た。	-ビ 図6	スを利用するたれた。また、 障	が施行された。法では、 めの仕組みを一元化す き書者の地域での自立し 供体制の確保と円滑な
旃	Б	☑分	平成16年	度	平成1	7年度			平成1	8年度		平成19年度	特記事項:
施策	2	<u>Σ</u> Л	実績		計画	実績			計画	実績		計画	付心争块。
分析		業費	1,631,0	75	1,637,804	1,541,3	83	1,7	759,257	1,631,2	37	1,463,414	
1/1	(内 費等	)投資的経 等		0	0		0		2,000	3,7	35	0	
· 施 策	,	1)委託費	411,0	75	318,431	308,9	57	(	359,247	388,2	22	278,382	
策コ	職員数(常勤	文(人)  非常勤)	141.45 6.	20	141.86 6.20	141.37 6.	20	136.	57 11.50	129.95 11	.50	111.98 10.50	
コス-	人件	費	1,305,0	51	1,303,170	1,298,7	'30	1,2	269,869	1,209,8	94	1,045,160	
) \	総事業	費( + )	2,936,1	26	2,940,974	2,840,1	13	3,0	029,126	2,841,1	31	2,508,574	
単 位 千		)国·都等 支出金	687,5	55	690,160	500,4	-06	Ļ	560,162	485,5	86	406,986	
千円		美費伸び率 北·実績比)				3	3.3		3.0	(	0.0	17.2	当該年 度総事 業費 前年度 (単位%) 総事業費
)	人件	費比率	44	1.4	44.3	45	5.7		41.9	42	2.6	41.7	人件費/総事業費(単位%)
<b>1</b> -		指標名			算式		単	位	平成1	6年度		平成17年度	平成18年度
施 策活	通所者	練・授産事 f数(登録者	<b>≦数</b> )				J		26	33		243	248
分動析指	杉並区 雇用支	【雇用支援》 援対象者	事業団	(雇) 生)	用支援センター	準備訓練	J		1-	4		10	8
	設利用						J	$\overline{\ }$	6	1		62	62
	精神障 在籍者	害者共同 <sup>。</sup> 首数	作業所				J		40	)9		413	420
施策分析・協働等	協働等	等が実現 事業とそ	している の 形 態	協費雇委館所協事精協協支民指理、働助用語が一個等神働働技民活	動[事業協力]阿 別 別 別 別 別 所 大 長 に で い に で い に に に に に に に に に に に に に	章書者週間を は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	引擎。 当者通体活戏障所各最流感。 当者所運支 汽害的各级流	業費 タ更所望援知者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	担び シ施設加厚障証利事管営金給 一設利成業、害会者 一設利成業、害会者 、高期費用等・理会者 、高明費 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	経費、心き ・ の支所スの成 ・ のう所手会設団支 ・ でき ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	身な、リス運・致食接後、生活、関な、フの運地事運接が、生活	サ仕事ネット、見いけるのでは、 ・付タクシー運運行、知的障害者域デイサービ票業、身体障害は対し、 は、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、	国助成、通所施設給食材団法人杉並区障害者材団法人杉並区障害者行委託、障害者福祉会害者授産施設利用者通益福祉措置以事業運営助成、授産者通所施設給食運営、生施設利用者日常生活

			成果·現状値		単	目標値
施	指標名 及び 計算式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	位	平成22年度末
策成	障害者のうち自分の思うように外出できている と感じている人の割合(外出等に関する調 査)	68	-	-	%	高〈する
標	区内作業所等から一般企業に就職でき た障害者の数	22	17	35	人	50 (平成23年度末)

		重点事業に 位置付けられ る事務事業	地域デイサービス事業運営助成、財団法人杉並区障害者雇用支援事業団、精神障害者共同作業所助成
施事 策 務 事業	相 対 性	費用対効果の 高い事務事業	
構成する沢		見直すべき 事務事業	三輪自転車購入費助成
	亲		ふれあい広場、通所施設給食費助成、すぎなみ仕事ねっと、特例子会社誘致事業
施策	指標の変化		本制の強化により企業への就労者は年々増加している。 事業の利用者は確実に増加しており、障害者の外出する機会は増加していると推定さ
の	標当		10月から実施された、地域生活支援事業としての移動支援事業を活用し、地域活動
総	の 達の 成成 状果	·障害者自ॼ	余暇活動の充実が図られている。 立支援法の施行により、障害者の就労支援体制の強化が図られたことや、区独自策と 会社の誘致や障害者雇用支援事業団の取り組みにより、企業への就職者が倍増し
合	況目	た。	公位の防我に存占自雇用支援事業団の取り温のにより、正案への無視目が旧省し
評	政策への		害者の地域での就労や、社会参加の機会は拡大しており、障害の有無にかかわらず、 に人格と個性を尊重し、支えあう「共に生きるまち」の実現に貢献している。
価	の 貢 献 度		

今往	後の施策の方向	◉ 拡充	○サービス増	○ 改善余地なし	○ 効率化	○縮小	○ 統廃合	
題と見込み協働等の課	・障害者個人への原 層の協働が見込ま							<u></u> の一
施策のあり方	・障害があっても、 者同士の活動の支 スの質の向上に努 ・一人ひとりの能力 を構築し、企業での	を援や講座の める。 Jや個性に合	)開設などのst わせた就労・	支援を行っていく 氷態を設け、より	。また、サー 多くの障害者	ビスの担い が地域のな	手を養成し、サー :かで働ける仕組	
	暗害者の社会参加	1の促進と就会	(機会を拡大す	るため 新たに策	定した「杉並区	て暗宝福祉計	画」に基づく取り組	組み

障害者の社会参加の促進と就労機会を拡大するため、新たに策定した「杉並区障害福祉計画」に基づく取り組みを推進することが必要である。特に、外出の支援の拡充が重要であるとともに、特例子会社や短時間就労など多様な就労形態を活用して就労の拡大を図ることが重要である。こうしたなかで、杉並区障害者雇用支援事業団の取り組みへの積極的な支援により、目標を大幅に上回る就職に結びつけたことは評価できる。しかし、その一方で離職者数が増加している点は課題であり、さらなる対策が求められる。

一次評価

【施策番号:33】 【施策名: 障害者の社会参加や就労機会の拡大

費用の単位は千円

lnt	中田"	<del>-</del> . 3	3】【施東名:障害₹	白い	Ϯτ	多り	川、石水九分份	残云 いがし				1										費用の単位は十円
		枯		1	立置作	र्ग		事業費		職員	<b>員数</b>	人件費		(財源)国・				20年		主たる		
	整理 番号	番号	評価対象事業名	実計	行革	協働		(内)投資的 経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	(非常勤含)	総事業費	都等からの支出金	コスト	成果	協働	度予 算の 方向	相対性	指標の値	単位	主たる指標の名称、式
1	220		障害者福祉懇談会				818			0.50		4,530	5,348	0	維持	維持	継続	増減なし		9		懇談会開催回数
2	224		障害者週間事業分担 金·開催経費				855			0.30		2,718	3,573	0	維持	維持	継続	増減 なし		71	組	「うぇるフェスタ」参加団体·作 業所数
3	230		タクシー利用券の支 給				257,893			0.43	0.50	5,311	263,204	0	増	増	継続	増		5,985	人	受給者数
4	231		自動車燃料費助成				30,912			0.54		4,892	35,804	0	維持	増	直轄	増		1,433	人	対象者数
5	232		リフト付タクシー運行 委託				7,434		7,434	0.10		906	8,340	6,000	増	維持	継続	増減 なし		495	人	登録者数
6	235		三輪自転車購入費助 成				0			0.05		453	453	0	維持	維持	直轄	増減 なし	見直	0	台	助成台数
7	241		心身障害者団体運営 助成				11,480			0.80		7,248	18,728	0	維持	維持	継続	増減 なし		17	団体	助成対象団体数
8	242		心身障害者団体特別 行事助成				850			0.70		6,342	7,192	0	維持	維持	継続	増減 なし		952	人	運動会参加者数
9	243		特別行事助成(親子 スポーツ教室)				260			0.10		906	1,166	0	維持	維持	推進	増減 なし		1	団体	助成団体数
10	244		ふれあい広場				37,602		37,602	0.01		91	37,693	0	維持	維持	継続	増減 なし		33	人	施設登録者数
11	245		通所施設給食費助成				939			0.10		906	1,845	0	減	減	継続	減		60	人	給食費助成人数
12	246		地域デイサービス事 業運営助成				83,391			0.25		2,265	85,656	0	増	増	継続	増	重点	204	人	通所者数(登録者数)
13	247		訓練·授産事業運営 助成				273,172			0.28		2,537	275,709	0	増	増	継続			248	人	通所者数(登録者数)
14	248		障害者まちなか生活 支援事業				2,858			0.10		906	3,764	0	維持	維持	推進	増減 なし		107	回	交流会等の回数
15	249		授産事業通所者交通 費及び給食費助成				29,121			0.28		2,537	31,658	0	減	減	継続			178	人	交通費助成者数
16	250		すぎなみ仕事ねっと				1,836			0.20		1,812	3,648	0	減	維持	継続	増減 なし		6	所	工賃が上がった作業所
17	251		特例子会社誘致事業				3,735	3,735		0.50		4,530	8,265	0	維持	維持	継続			1	件	補助金交付事業者数
18	255		財団法人杉並区障害 者雇用支援事業団				115,509			0.35		3,171	118,680	0	増	増	継続	増減 なし	重点	107	人	就職者数(事業団からの就 職者、平成10年度~累計)
			合計				858,665	3,735	45,036	5.59	0.50	52,061	910,726	6,000								

【施策番号:33】 【施策名: 障害者の社会参加や就労機会の拡大 費用の単位は千円 位置付 事業費 職員数 20年 人件費 (財源)国 枝 主たる 整理 度予 番 (非常勤 総事業費 都等から コスト 成果 協働 指標の 単位 評価対象事業名 相対性 主たる指標の名称、式 実 行 協 (内)投資的 算の 番号 (内)委託費 非常勤 常勤 含) の支出金 計 革 働 経費等 方向 **障害者福祉会館施設** 増減 施設(部屋)利用回数(午 19 256 90.961 107.941 4,222 維持 維持 継続 3.359 85,107 6.00 16.980 維持管理 前・午後・夜間を1単位) **障害者福祉会館障害** 増減 20 258 0.10 0 維持 維持 継続 時間 手話诵訳者派遣延時間 4.868 1.868 906 5.774 815 者団体援助 身体障害者诵所施設 増減 260 21,656 10,377 5.60 50,736 72.392 100,226 維持 維持 継続 2.292 m² 施設延べ床面積 維持管理 なし 身体障害者通所施設 増減 22 261 27.075 26.995 1.45 13.137 40.212 4.705 維持 維持 継続 10.835 利用者に提供する給食数 給食運営 なし 身体障害者通所施設 352,647 継続 増 23 262 7,714 38.33 1.90 360,361 増 増 62 人 施設利用者数 利用者日常生活支援 身体障害者诵所施設 増減 増 継続 24 263 292 3.23 0.10 29.547 29.839 3.006 まつり参加者数 各種行事等 なし 和田障害者交流館運 増減 維持 維持 継続 利用回数 25 264 13.039 12.730 0.20 1.812 935 14.851 なし 精神障害者共同作業 26 272 0.55 4.983 322.096 174.542 増 継続 増 重点 15 助成施設数 317.113 所助成 高円寺障害者交流館 維持 維持 継続 2.020 利用回数 274 19,225 18.010 0.30 2.718 21.943 運営 なし 知的障害者更生施設 28 275 17.546 7,283 4.75 1.00 45.865 63.411 97,913 維持 維持 継続 2,432 m² 施設延べ床面積 維持管理 なし 知的障害者更生施設 増減 29 276 26.634 24.408 0.55 4.983 31.617 7.533 維持 維持 継続 16.087 食 利用者に提供する給食数 給食運営 知的障害者更生施設利 バス・ワゴン車利用者数(1日 増減 30 277 53,110 53.110 2.00 18.120 71,230 0 維持 維持 継続 70 用者诵所バスの運行 なし あたり平均) 日常生活支援活動における目 知的障害者更生施設 31 278 10,562 40.50 1.00 369,760 380.322 維持 維持 推進 90 標設定に対して、成果のあった 利用者日常生活支援 利用者の割合 知的障害者更生施設 増減 増推進 32 279 4.048 3.00 27.180 31.228 0 維持 815 施設内行事への参加人数 なし 各種行事等 知的障害者授産施設 増洞 33 減 増 継続 280 10,815 3,690 3.85 0.05 35,023 45,838 78,816 1,366 m² 施設延べ床面積 維持管理 なし 知的障害者授産施設 増減 継続 増 34 1.29 5.286 減 16.026 利用者に提供する給食数 281 10.668 10.530 11.687 22.355 給食運営 なし \_\_\_ 知的障害者授産施設利 ワゴン車利用者数(1日あた 増減 減 35 282 6,729 6.729 0.13 1.178 7.907 増 継続 19 用者通所バスの運行 なし 1)平均) 知的障害者授産施設 6,343 維持 増 継続 36 283 9,358 14.02 0.95 129,710 139,068 66 施設利用者数 授産作業 合計 260.837 11.00 479,586 651.413 119.85 1.116.972 1.768.385 2枚 合計 1.510.078 3.735 305.873 125.44 11.50 1.169.033 2.679.111 485.586

								沙州区		十川川で	₹	(旭界で	作用 ルグタ	の事務等	尹未	<del>.</del> -	104	反し	ノ女X				
【施	策番	号:3	33】【施策名∶障害者	fのネ	t会:	参加	や就労機	会の拡え	τ			1										費用の単位は千円	
	±6.700	枝		1	立置(	寸		事業費		職員	員数	人件費		(財源)国・				20年					
	整理 番号	枝番号	評価対象事業名	実計	行革	協		(内) 投資的経	(内)委託費	学勒	非常勤	(非常勤	総事業費	都等からの支出金	コスト	成果	協働	昇の	相対性	主たる 指標の値	単位	主たる指標の名称、式	
		万		計	革	働		費等	(FJ) Sing	中却	1F (T) ±//	含)		の文山金				方向					
37	284		知的障害者授産施設ク				3,621			1.21		10,963	14,584	0	維持	増	継続	増減 なし		451	人	行事等への延べ参加者数	
<u> </u>			ラブ活動及び行事等									. 5,555	,		WF3 -3		MCE NO						
38	285		身体障害者通所施設 利用者通所バスの運行				82,349		82,349	0.80		7,248	89,597	0	維持	維持	推進	増減 なし		42	人	バス利用者数(1日あたり平均)	
39	406		知的障害者福祉措置				35,189			2.50		22,650	57,839	0	維持	維持	継続	増		156	件	知的障害者相談員相談件 数	
40												0	0										
41												0	0										
42												0	0										
43												0	0										
44												0	0										
45												0	0										
46												0	0										
47												0	0										
48												0	0										
49												0	0										
50												0	0										
51												0	0										
52												0	0										
53												0	0										
54					0	0																	
			合計		/		121,159	0	82,349	4.51	0.00	40,861	162,020	0									
		:	3枚 合計				1,631,237	3,735	388,222	129.95	11.50	1,209,894	2,841,131	485,586									

				, ,,	ス · ラ <del> ・</del> /	× 17	-111-10		нт трать		
施策 番号	34	施策名	障害者の	の地	域社会での	の自立支	援	上位 政策名	共に生き	るまちをつくる	るために
	策 当課	保健福祉	部障害	<b></b> 皆施	<b>策課</b>			関係課		止部障害者生; 建予防課、杉화	活支援課、保健福 並福祉事務所
施策の	施策の	心身障害 神障害者	者(児)精			として尊	重され				全立し、独立した人格を も安心して生活し続け
の概要	当面の成果目標	·障害の特·入所や <i>)</i>			犬況に合わt 必要性がない						足進体制を整備する。
民意見等)国・都の動き、	境施	た。法では ための仕れ れた。また れた。	t、障害の 組みを一方 :、障害者	種別で化りの地	りにかかわら するとともに、 は域での自立	ず、障害者 ・施設・事 した生活	者が必 業を を支 <i>え</i>	必要とする† 「障害福祉 える重要な§	ナービスを サービス」 要素として	利用できるよう、 と「地域生活支 の就労支援の打	立支援法が施行され サービスを利用する 援事業」に再編が図ら 抜本的な強化が示さ 事業の提供体制の確
× ×	` '	保と円滑な	は事業実施	色を図	図ることを目に る基準の明	的として、	「杉並	区障害福	祉計画」を	:策定した。	3-514-5-32-16-17-18-3-5-18-
施	Б	<b>公</b> 分	平成16年		平成1	7年度	713 🗖 🤇	平成1	8年度	平成19年度	特記事項:
策分			実績		計画	実績		計画	実績	計画	
析		業費 )投資的経	4,402,7	-	4,328,684	4,318,9	-	1,554,230			
	費等	等		0	39,650		0	33,193	28,5	•	1
施策	,	])委託費	104,5	26	71,307	107,5	56	179,039	202,7	08 478,798	
東コ	職員数(常勤	X(人)  非常勤)	60.58 4.	00	60.26 4.11	57.93 4.	11 3	9.30 5.81	44.80 7.	01 42.18 7.88	
コスト	人件		562,7	98	557,835	536,7	'24	372,501	425,7	27 404,452	
	総事業	, ,	4,965,5	75	4,886,519	4,855,6	93 4	1,926,731	4,620,0	92 5,180,764	
単 位		)国·都等 支出金	1,540,7	43	1,601,410	1,640,2	53 1	1,572,687	1,658,3	40 2,160,149	
千円	総事業	養費伸び率 比・実績比)				2	2.2	0.8	4	5.2	当該年 度総事 業費 前年度 総事業費 (単位%)
)	人件	費比率	11	1.3	11.4	11	1.1	7.6	9	7.8	人件費 / 総事業費(単位%)
		指標名			算式		単位	平成1	6年度	平成17年度	平成18年度
施 策活		ヘルパーシ					時間	205	,569	236,692	258,277
分動 析指	施設定				(障害者施	<b>邑</b> 記)	床	8	3	8	14
標し、標	知的障 ム利用	語者グル <sup>.</sup>  者数	ープホー				人	1	5	15	15
施策分析協働等	協働電	等が実現 事業とそ	している の 形 態	協心プ付協ル協テ協協発協指揮手が、便一便ム便便(便)	事障害者(児) ボーム運営委託 住宅改造費の 動[補助・助成] ープホーム運営 動[事業協力] 阿 、 動[その他] 重度	0%以上の第千、ののでは、10%のでは、10	相ル害 者的生 者支 精館 子( 所) 所言活 等援 保事	心身障ス(探) (場) (場) (場) (場) (場) (場) (場) (場) (場) (場	地域生活: 宅システム、 東システム、 サーム、 サーム、 サート サート ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	- ビス、おむつ支 身体障害者福祉 害者ショートスティ 章害者グループが 害者等緊急通報 遣、	障害者のてびき]作成、 給、知的障害者グルー 上措置、福祉機器の給 、重度新地亜障害者グ マーム ジシステム・火災安全シス 訓練、精神保健普及啓

	+15+m <2 T. 21° ±1 <5-1°		成果·現状値		単	目標値
<b>3</b> /-	指標名 及び 計算式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	位	平成22年度末
分果	地域生活で不安を持つ人の割合 杉並区障害者基礎調査中「地域で生活することの妨げになっていることは 何ですか」の問いに対して、「安心して住める住宅やグループホーム等がない」、「自立して生活するための十分な収入がない」、「一人では身の回りのことができない」、「日中一人で自宅にいると不安」と回答した人/全回答者	-	-	-	%	低くする
	障害者のうち現在の生活に満足している人 障害者の外出等に関する調査中の「あなたは現在のご自身の生活について 満足していますか。,の問いに対して、「満足している」「やや満足している」 と回答した人/全回答者	62.6	-	-	人	高〈する

施事	<del>1</del> 5	重点事業に 位置付けられ る事務事業	心身障害者地域生活支援施設運営、心身障害者入所更生施設の整備、自立支援給付の支給、心身障害者ショートステイ、重度心身障害者グループホーム運営委託、知的障害者グループホーム運営委託、知的障害者生活ホーム運営委託、障害者福祉会館利用者日常生活訓練、精神障害者グループホーム
策を事業	相 対 性	費用対効果の 高い事務事業	
機成する状況		見直すべき 事務事業	
் க	亲		心身障害者地域生活支援施設運営
施策	指標の変化	ている。	受する基本的サービスとしてのホームヘルパー派遣やショートステイの利用者が増加し 目立の達成度や生活の満足度には、個人差があるため、一定の成果として把握するこ
の総合	標の達成状況	う、障害程度  ・障害者やそ ター事業の委	支援法に基づき、平成18年10月から障害者の状況に適した障害福祉サービスを受けられるよ 区分認定による介護給付費等の支給を開始した。 の家族に対して、地域で安心して暮らすための相談支援事業として、地域生活自立支援セン 託を開始した。 して暮らせるように、緊急時の相談受付やヘルパー派遣、ショートステイ委託事業を開始した。
評価	政策への貢献度	会を実現され	域社会での自立支援の促進は、障害があっても自分らし〈生きることのできる地域社 せる施策であり、誰もが相互に人格と個人を尊重し支え合う「共に生きるまち」の実現へ 策として貢献度は高い。

	度														
今征	きの施	策の方向	j	•	拡充	O #-	・ビス増	〇改善	条地なし	〇 効率	<b>ጆ化</b>	○縮小	<b>○</b> 紛	<b>於廃合</b>	
題と見込みの課	事業者支援協	当との協作 協議会の	動が 運営	ますま などを	す重要 とおし	要となる	3。平成 淡事業	19年 <i>t</i> 所や24	いら設置 時間体統	くためにl される障 制の安心 が課題で	害者自	立支援	去に基つ	がく地域目	自立
施策のあり方	性や個	固々の状	況に	あった	:サー	ビスの	提供の	ために、	相談支	舌が送れ。 を接体制 障害者の	を強化	し、就労	や社会参	加、保任	
	陪宝	字白立:	上 +至	注入は	エグティー	伴え +	+_ ビ・	7	74十4日 ユ	<b>Λ</b> −=/	とおな	九. 車坐	の再始に	つロエ	油

障害者自立支援法の施行に伴う、サービス利用の仕組みの一元化や施設・事業の再編について、適切な評価を行い、施策の充実に活かしていくことが必要である。また、サービス利用者の定率負担導入に対応して、区独自に実施した軽減策は、急激な負担の増加に対する利用者の不安を和らげることができたと評価するが、今後はさらに、障害者一人ひとりの障害の特性に応じた必要なサービスが提供されるよう、相談支援体制の強化・充実が必要である。

【施策番号:34】【施策名:障害者の地域社会での自立支援

			41 【旭泉日、厚吾、		立置作			事業費		職員	] 数							20年				
	整理 番号	枝番号	評価対象事業名	実計	行革	協働		(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤	人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源)国・ 都等から の支出金	コスト	成果	協働	世界の方向	相対性	主たる 指標の 値	単位	主たる指標の名称、式
1	200		障害者自立宿泊訓練 事業への助成				5,030			0.05		453	5,483	250	維持	維持	継続	増減なし		1	団体	助成対象団体数
2	202		心身障害者地域生活 支援支援施設運営				19,024		18,980	0.10		906	19,930	0	維持	増	継続	増	重点	735	件	相談件数
3	203		心身障害者入所更生 施設の整備				41,400			0.40		3,624	45,024	0	増	増	継続	増	重点	40	人	新規確保優先入所枠
4	217		原爆被爆者見舞金				8,801			0.10	0.10	1,189	9,990	0	維持	維持	直轄	減		419	人	支給者数
5	218		心身障害者医療費助 成等				18,904			1.84	0.60	18,368	37,272	0	増	増	直轄	増		419	人	区制度対象者(医療証所持者)数
6	219		自立支援給付の支給				2,330,387	18,279	4,759	12.46	1.83	118,067	2,448,454	1,469,660	維持	増	推進	増減 なし	重点	258,277	時間	ホームヘルパー派遣時間
7	221		「障害者のてびき」の 作成				10,299	10,299	10,299	0.45		4,077	14,376	0	維持	維持	継続	減		0	部	発行部数
8	223		障害者自立生活者等 表彰				855			0.30		2,718	3,573	0	維持	維持	継続	増減 なし		7	人	被表彰者数
9	225		心身障害者(児)等ホー ムヘルプサービス				539		539	0.10		906	1,445	0	維持	維持	継続	増減 なし		3	世帯	派遣世帯数
10	226		重度脳性麻痺者介護 人派遣				41,459			0.21		1,903	43,362	41,406	維持	維持	直轄	減		44	人	年度末登録者数
11	227		重度心身障害者等ホー ムヘルパー特別派遣				19			0.10		906	925	0	維持	維持	継続	減		3	人	延利用者人数
12	228		心身障害者ショートス テイ				42,018		3,007	0.25		2,265	44,283	0	維持	維持	継続	増減 なし	重点	14	床	施設定員数 (障害者施設)
13	229		障害者地域生活支援 事業				122,332		82,284	0.50		4,530	126,862	96,838	増	増	継続	増	重点	34,714	時間	移動支援事業利用時間数
14	233		在宅福祉サービス				10,972		10,936	0.30		2,718	13,690	0	維持	増	継続	増減 なし		196	人	利用者数
15	234		福祉電話の貸与				16			0.05		453	469	0	維持	維持	直轄	増		4	件	架設・休止などの工事件数
16	236		電話料助成				3,095			0.10		906	4,001	0	維持	維持	直轄	増		103	名	助成対象者(個人電話·福 祉電話)
17	237		重度身体障害者等緊急 通報システム・火災安全 システム				2,260		496	0.32		2,899	5,159	328	維持	維持	継続	増減なし		4	台	緊急通報システム設置台数
18	238		心身障害者福祉手当 等				953,214	_		0.65		5,889	959,103	0	減	維持	直轄	増減 なし		5,084	人	受給者数
			合計				3,610,624	28,578	131,300	18.28	2.53	172,777	3,783,401	1,608,482								

【施策番号:34】【施策名:障害者の地域社会での自立支援

							<b>以又</b> 抜				•										貧用の単位は十円
整理	枝番	評価対象事業名			_		事業費		職員	数	人件費 (非常勤	総事業費	(財源)国・ 都等から	コスト	成果	協働	20年	相対性	主たる 指標の	単位	主たる指標の名称、式
番号	号	日本でに同じ	計	革	動		(内)投資的 経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	含)	心于不具	の支出金	771	72071	(33) (34)	方向	THAT I	値	<b>-</b> 12	T/C 0.11 IV. 0.5 11 497, 20
239						19,587		19,587	0.32		2,899	22,486	0	維持	維持		なし		325	人	おむつ受給者数
240		給				310,809			0.54		4,892	315,701	0	維持	維持	直轄	増減 なし	重点	1,607	人	支給対象者数
252		プホーム運営助成				14,638			0.20		1,812	16,450	0	維持	維持	継続	増減 なし	重点	4	人	利用者数
253		ホーム運営委託				40,319		40,313	0.20		1,812	42,131	0	維持	増	継続	なし	三二	15	人	利用者数
254		ム運営委託				3,168			0.10		906	4,074	0	維持	維持	継続	なし	重点	8	人	利用者数
257		者日常生活訓練				5,722			2.10	1.00	21,856	27,578	3,989	維持	減	直轄	増減 なし	重点	1,164	人	機能訓練を受けた延人数
259		運営				12,208		11,296	0.10		906	13,114	0	維持	維持	継続	増減 なし		1,808	人	三療(はり、きゅう、マッサージ)の利用者数
269		事業				7,031			5.51	1.00	52,751	59,782	34,490	減	減	推進	増減 なし		1,473	人	延べ通所者数
270		支援事業				4,160			3.18	2.00	34,471	38,631	10,731	増	増	直轄	増		5,620	人	利用者総数(延人数)
271		ホーム				26,552			0.25		2,265	28,817	0	増	増	継続	減	重点	6	所	区内運営補助施設数
273						223		212	0.10		906	1,129	220	増	増	継続	増減 なし		28	名	対象障害者(児)数
405		身体障害者福祉措置				102,496			2.50		22,650	125,146	0	減	減	継続	大幅 減		2,638	件	補装具の交付及び修理件 数
407						382				0.11	311	693	0	維持	維持	推進	増減 なし		29	件	手話通訳相談数
408						598			0.05		453	1,051	0	減	減	直轄	予算 なし		2	件	自動車改造費助成件数
409		福祉機器の給付				9,994			0.05		453	10,447	0	減	減	継続	予算 なし		141	件	福祉機器の給付件数
410		住宅改造費の助成				8,006			0.05		453	8,459	0	減	減	継続	予算 なし		30	件	住宅改造費の助成件数
462						5,435			6.05	0.02	54,870	60,305	428	維持	維持	直轄	増減 なし		16,018	人	精神保健相談·保健指導延 人数(医師、保健師)
463		精神障害者社会復帰 訓練				11,656			4.22	0.35	39,224	50,880	0	維持	維持	直轄	増減 なし		3,440	人	参加者延人員
		合計				582,984	0	71,408	25.52	4.48	243,890	826,874	49,858								
	2	枚 合計				4,193,608	28,578	202,708	43.80	7.01	416,667	4,610,275	1,658,340								
	<ul><li>239</li><li>240</li><li>252</li><li>253</li><li>254</li><li>257</li><li>259</li><li>269</li><li>270</li><li>271</li><li>273</li><li>405</li><li>407</li><li>408</li><li>409</li><li>410</li><li>462</li></ul>	世子 男	239おむつ支給240難病患者福祉手当支給252重度身体障害者がループホーム運営助成253知的障運害者受託254知的障運害者生活ホーム運営委託257障害者福祉会館利用者日常管書者協議事業259視運営下書者地域生活支援障害者地域生活270精神障害者(児)位置271精神のシステム273知察システム405身体障害者福祉措置407福祉相談408自動車改造費等の助成409福祉機器の給付410住宅改造費の助成462精神保健相談463精神障害者社会復帰	整理番号     1番号     評価対象事業名       239     おむつ支給       240     難病患者福祉手当支 類病患者福祉手当支 型ホーム運書がループ ホーム運営委託       252     重度身体障害助成 知的的障害者がループ ホーム運営者に新利用       254     知的障害者社会館事業 運営者は活訓練事業       257     障害日常時害者通所授産事業 運営       269     精神障害者地域生活支援審業 事業 事業       270     支援審者(児)位置 特神事業       271     精神の節システム       405     身体障害者福祉措置       407     福祉相談       408     自動車改造費等の助成       409     福祉機器の給付       410     住宅改造費の助成       462     精神保健相談       463     訓練	Page	239 おむつ支給 240 難病患者福祉手当支 給給 252 重度身体障害者グループホーム運営助成 253 知的障害者グループホーム運営委託 254 知的障害者生活ホーム運営委託 257 障害者福祉会館利用者日常障害者通所授産事業 269 精神障害者がループホーム 270 精神障害者がループホーム 271 精神障害者がループホーム 273 精神障害者(児)位置探索システム 405 身体障害者福祉措置 407 福祉相談 408 自動車改造費等の助成 409 福祉機器の給付 410 住宅改造費の助成 462 精神保健相談 463 精神障害者社会復帰 訓練  合計	整理 番号 号     評価対象事業名     実計 石 協働       239     おむつ支給     19,587       240     難病患者福祉手当支給     310,809       252     重度身体障害者グループホーム運営助成     14,638       253     知的障害者グループホーム運営委託     40,319       254     知的障害者生活ホーム運営委託     3,168       257     障害者福祉会館利用者日常生活訓練     5,722       259     運営管書者会館事業     12,208       269     精神障害者通所授産事業     7,031       270     精神障害者地域生活支援事業     4,160       271     精神障害者(児)位置探索システム     223       405     身体障害者福祉措置     102,496       407     福祉相談     382       408     自動車改造費等の助成     598       409     福祉機器の給付     9,994       410     住宅改造費の助成     8,006       462     精神保健相談     5,435       463     精神障害者社会復帰     11,656       合計     582,984	整理 音号     評価対象事業名     実 行 協 動     「内投資的経費等       239     おむつ支給     19,587       240     難病患者福祉手当支 給     310,809       252     重度身体障害者グループ が、一人運営助成     14,638       253     知的障害者どループ が、一人運営委託     40,319       254     知的障害者生活ホーム運営委託     5,722       257     障害者福祉会館利用 者日常生活訓練     5,722       259     運営 12,208       269     精神障害者通所授産事業     7,031       270     精神障害者がループ な援事業     26,552       271     精神障害者グループ な援事者(児)位置 探索システム     223       405     身体障害者(児)位置 探索システム     223       405     身体障害者福祉措置 102,496       407     福祉相談 382       408     自動車改造費等の助成 598       409     福祉機器の給付 9,994       410     住宅改造費の助成 8,006       462     精神保健相談 5,435       463     精神障害者社会復帰 11,656       訓練 11,656	整理 番号     評価対象事業名     実 行 協働     (内)投資的 経費等       239     おむつ支給     19,587     19,587       240     難病患者福祉手当支 協給     310,809       252     重度身体障害者グループ ホーム運営助成     40,319     40,313       253     知的障害者グループ ホーム運営委託     3,168     254       254     知の障害者生活ホーム運営委託     3,168     3,168       257     障害者福祉会館利用者日常生活訓練     5,722     11,296       259     現党障害者会館事業 12,208     11,296       269     精神障害者通所授産事業 4,160     4,160       270     技事事業 4,160     26,552       271     精神障害者グループホーム     26,552       273     知的障害者(児)位置 223     212       405     身体障害者福祉措置 102,496     102,496       407     福祉相談 382     102,496       408     自動車改造費等の助成 598       409     福祉機器の給付 9,994       410     住宅改造費の助成 8,006       462     精神保健相談 5,435       463     精神障害者社会復帰 11,656       高計     582,984     0 71,408	整理 番号     評価対象事業名 号     実行協 計 名     (内)投資的 経費等     (内)投資的 (内)委託費     常勤       239     おむつ支給     19,587     19,587     0.32       240     難病患者福祉手当支 給給     310,809     0.54       252     重度身体障害者グループホーム運営助死 力ホーム運営委託     40,319     40,313     0.20       253     知的障害者生活ホーム	整理号         評価対象事業名         実行協計         (内)投資的 経費等 (内)委託費 常勤 非常勤           239         おむつ支給         19,587         19,587         0.32           240         難病患者福祉手当支 給需患者福祉手当支 給給 310,809         0.54         0.20           252         更度身体障害者グループ ホーム運営販託 310,809         40,313         0.20           253         知的障害者グループ ホーム運営委託 3,168         0.10         0.10           254         知節障害者通社会館利用 3,168         0.10         0.10           257         障害者福祉会館利用 5,722         2.10         1.00           259         規党障害者会館事業 12,208         11,296         0.10           269         精神障害者通所授産 7,031         5.51         1.00           269         精神障害者地域生活 支援事業 4,160         3.18         2.00           271         精神障害者が成生活 26,552         0.25         0.25           273         規沖障害者(児)位置 223         212         0.10           405         身体障害者福祉措置 102,496         2.50         0.05           407         福祉相談 382         0.01         0.05           408         自動車改造費等の助成 598         0.05           409         福祉機器の給付 9,994         0.05           410         住宅改造費の助成 600         0.05           463         精神障害者社会復帰 11,6	選理 音 音 評価対象事業名 実 行 協	<ul> <li>整理 番号 評価対象事業名 実 行 協</li></ul>	選理 音 評価対象事業名 実 行 協計 単 側	登理 音 評価対象事業名 実 行 協	世界 音	239   おむつ支給   19.587   19.587   19.587   0.32   2.899   22.486   0   維持   維持   維持   240   24	<ul> <li>整理書 音 評価対象事業名</li> <li>計「草 協 19,587 19,587 0.32 2,899 22,486 0 結封 註詩 経表 25 2,899 22,486 の支出金 25 2 310,809 0.54 4,892 315,701 0 結封 註詩 経表 25 2,500 25 2,899 22,486 0 結対 25 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 2 3 2 2 3 2 2 3 2 2 3 2 2 3 2 2 3 2 2 3 2 2 3 2 2 3 2 2 3 2 2 3 2 2 3 2 2 3 2 2 3 2 2 3 2 2 3 3 3 3 2 2 2 3 3 3 3 2 3 3 3 2 2 3 3 3 3 2 3 3 3 2 3 3 3 2 3 3 3 2 3 3 3 2 3 3 3 3 2 3 3 3 3 2 3 3 3 3 2 3 3 3 3 2 3 3 3 3 2 3 3 3 2 4 3 3 3 3</li></ul>	<ul> <li>整理書 音 字 深価対象事業名</li> <li>東 行 協 働</li> <li>19,587</li> <li>19,000</li> <li>19,000</li> <li>19,1812</li> <li>19,1812</li> <li>19,1812</li> <li>19,1812</li> <li>19,1812</li> <li>19,287</li> <li>19,287</li> <li>19,287</li> <li>19,287</li> <li>19,287</li> <li>19,287</li> <li>19,287</li> <li>19,287</li></ul>	整理	

【於	策番	号 : 3	4】【施策名∶障害						加巴米可	ших	()		<del>13</del> 176 2 6	ᅪᆌᄁᆿ	<del>-</del> ~		<b>0</b> —	12 V X X	ie )		費用の単位は千円				
	整理	枝			立置作	र्ग		事業費		職員	]数	人件費		(財源)国· 都等から				20年	主たる						
	整理 番号	枝番号	評価対象事業名	実計	行革	協働		(内)投資的 経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	(非常勤)	総事業費	都等からの支出金	コスト	成果	協働	20年 度予 算の 方向	指標の 値	単位	主たる指標の名称、式				
37	464		精神保健福祉連絡協 議会運営				222			0.40		3,624	3,846	0	維持	維持	継続	予算なし	3		協議会開催回数				
38	465		精神保健普及啓発				535			0.60		5,436	5,971	0	維持	増	推進	増減 なし	483	人	講座参加者				
39												0	0												
40												0	0												
41												0	0												
42												0	0												
43												0	0												
44												0	0												
45												0	0												
46												0	0												
47												0	0												
48												0	0												
49												0	0												
50												0	0												
51												0	0												
52												0	0												
53												0	0												
54												0	0												
			合計				757	0	0	1.00	0.00	9,060	9,817	0		•									
		3	枚 合計				4,194,365	28,578	202,708	44.80	7.01	425,727	4,620,092	1,658,340											

施策番号	35	施策名	地域福祉	止の	)基盤整備			上位 政策名	共に生き	きるま	ちをつくる	ために
施 担当	策 当課	保健福祉	:部管理詞	果				関係課	介護予隆 務所	方課、	杉並·高F	円寺·高井戸福祉事
施策	施 策 の	区民・個人 社会福祉 民生委員 員・営利を ない民間	協議会・ ・児童委 :目的とし	施策の		に、成年 者保護施 対策など						して支えあいの輪を広 別度の充実等、権利擁 なの構築、災害時要援 やかな生活が送れる地
の概要	当面の成果目標	成年後 広報等 (仮)「移	見センタ <b>-</b> を活用し、 §動サーヒ	-の 苦( これ	情処理機関の	させると共 の周知度で 」の事業道	に、 を向 <sub>-</sub> 運営(	関係機関と 上させる。 の委託を行り	の連携を			獲事業の拡充を図る。 通システム構築の拠点
意見等)	『巻 D〈	らと く は すな 東 ー の 保 福 促 に る は は は は は は は は は は は は は	できるよう にで で で で で で で で き き 発 が で と さ で さ さ で さ で さ で さ で さ で さ で さ で さ	、 月面し 21545	情の解決、札本位の新しい 度の推進、計 いる。 世紀ビジョン 成年後見セ の受審費のE	権利擁護、 い 福祉 の の で に 情対 に で に は り で に し か で で し か で し か で い で し か で い で れ い れ い	、 実の 「設し 健立 で で で で で で で で で で で で で	业サービスの を目指し、区 みづくり等 東都市杉並 、苦情調整 くの質の向」 きる新たな移	D向上なるである。 でではいている。 ででは、これでは、 では、これでは、 では、これでは、 では、これでは、 では、これでは、 では、これでは、 では、これでは、 では、これでは、 では、これでは、 では、これでは、 では、これでは、 では、これでは、 では、これでは、 では、これでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	ことも、 とめ、 が普護	用者支援の こ成年後見の 補助制度の ですとともに、 及、福祉サ で利用者保	が、地域で安心して暮 の取り組みはさらに重要 制度の利用促進、福祉 の拡充を行い、福祉改 平成18年3月に「保 一ビス第三者評価の受 護の基盤整備を進め いて検討の結果に基づ
施	Σ	☑分	平成16年	度		7年度			8年度	<u> </u>	7成19年度	特記事項:
策分		<b>業費</b>	実績 389,3	47	計画 492,094	実績 434,9	68	計画 440,308	実績 377,4	15	<u>計画</u> 472,042	
析	(内	)投資的経	,		8,181	4,9	-	,	,		,	
· 施		) 委託費	27,4	63	4,179	4,8	75	19,365	16,8	56	20,710	
策	職員数(常勤	(人)   非常勤)	17.75 3.	07	18.97 4.89	21.66 4.	89 1	9.44 6.99	20.55 7.	54 1	9.93 6.99	
コス	人件		170,3	67	186,002	210,3	72	195,909	207,5	22	200,348	
) \	総事業	費( + )	559,7	14	678,096	645,3	40	636,217	584,9	37	672,390	
単位	<ul><li>(財源からの</li></ul>	)国·都等 支出金	102,6	51	108,540	116,5	14	72,765	66,1	81	65,963	
単位千円		養伸び率 北·実績比)				15	5.3	6.2	Ś	9.4	5.7	当該年 度総事 業費 総事業費 (単位%)
)	人件	費比率	30	).4	27.4	32	2.6	30.8	35	5.5	29.8	人件費/総事業費(単位%)
		指標名			算式		単位	立 平成1	6年度	ম	成17年度	平成18年度
施策活	民生委 数	員の相談	·支援件				件		11,171		9,5	84 10,009
分動	成年後	見センター 『ベ件数)	相談受付				件		-			- 1,308
	地域福	= <u>`                                   </u>	上げ支				団体	<b>本</b>	16			12 6
		(凹体致    務所家庭	相談件数				件	:	322		3	15 341
施策分析:	協働領主な『	等が実現 事業とそ	している の 形 態	ンる < 対 く 対 く	ディキャブ運行 加成等 ·成 <sup>年</sup> 事業協力 > · 策 実行委員会·	行事業に F後見制原 福祉サー 協議会 >	対す	る助成 活用 福祉 調整チーム 生(児童)委	地域福祉 tサービス 運営 · 伊 員活動	活動 第三 保健福	の推進・ネ 者評価・利 記祉相談・:	動立ち上げ支援・八 計会福祉協議会に対す 多送サービスの支援 災害時要援護者支援 で記録を表現
												•

			成果·現状値		単	目標値
施	指標名 及び 計算式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	位	平成22年度末
	福祉サービス第三者評価受診率	17.0	22.0	29.0	%	80
析指標	車いすで利用できる一般区民の利用可 能な区の施設の割合	45.3	45.9	47.1	%	60
	成年後見センター手続き支援件数	-		230	件	300

施事		重点事業に 位置付けられ る事務事業	民生(児童)委員活動、民生(児童)委員協議会運営助成、成年後見制度等活用、福祉サービス第三者評価、保健福祉サービス苦情調整委員運営、福祉のまちづくりの啓発・PR、災害時要援護者支援対策
施 策 等 構業	相対性	費用対効果の 高い事務事業	
成する沢		見直すべき事務事業	社会福祉協議会に対する助成等、生業資金、応急小口資金、社会福祉基金、地域福祉活動の推進、福祉サービス調整チーム運営
	亲	<b>が規事業</b>	移送サービスの支援
施	変化の	・車いすで利	ンターが開設されたため、利用者支援の件数を指標とする。 用できる一般区民の利用可能な区の施設については、既存施設は、構造や空間等による制約 大規模改修に合わせて整備を行っていく。
策	当面	·成年後見セ	ス第三者評価の受審費助成を行い、民間事業者の受審を促進した。 ンターを開設し、制度に係る総合相談、利用支援、第三者後見人等候補者および鑑定医の紹
の	の成果	しての機能を	
総	況目 標	並区移動サー	害者が安心して利用できる移送サービス及び福祉交通システムの検討結果に基づき、(仮)「杉 -ビス情報センター」の開設に向けて、委託事業者の公募を行い、19年10月に運営開始すること
台	の達成状		動への住民参加を促進させるため、住民参加型団体に対し、活動の立ち上げや運営経費の助域福祉の推進を図ってきた。
評	政策		進の中心となる社会福祉協議会や、民生委員・児童委員、ボランティアの方々が地域で行ってい お的活動の支援や、成年後見センターの開設・機能の充実、苦情調整委員制度の活用、福祉
価	への貢献度		:者評価の受審助成等の実施により、利用者保護、権利擁護の基盤整備に大いに貢献している。

### 今後の施策の方向 ○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○効率化 ○縮小 ○ 統廃合 ・いってきマップの管理・運営の助成、協働の内容について検討する必要がある。 ・成年後見制度や地域福祉権利擁護事業等の利用へとつなげていくため、成年後見センターや民生委員・関係団 体・機関との連携の強化が重要である。 見等 ・災害時要援護者支援対策については、特に地域や関係機関との連携・協働が重要であるため、今後はさらに推進 込の み課 していく。 題 《保健福祉計画(平成18年度~22年度)に基づき、施策の推進を図る。》 成年後見センターの機能の充実、サービス選択のための情報提供の充実、苦情調整委員制度の周知を図り、権利 施 擁護、福祉サービス利用者保護をさらに拡充する。また、区立施設を含めた福祉サービス第三者評価の受審を推進 策 し、定着化を図る。 の 平成19年10月に開設予定の「情報センター」を福祉交通システム構築の核(拠点)として、様々な移送サービス提供 あ 事業者が協力し、移動困難者にとって、最適な移送サービスが提供(自己選択)できる環境を整備する。 1) 地域福祉を推進する担い手として住民参加を促進するために、民生委員、児童委員、地域住民やボランティア団 方 体、NPO法人等との協働を進めていくとともに、地域福祉活動支援のあり方について見直しを行う。また、基金の有効 活用についても検討する。

成年後見センターの開設により、区、社会福祉協議会、地域包括支援センター等関係機関及び関係団体との連携・協力体制が確立され、区民からの権利擁護の相談に適切に対応し、支援する仕組みが整備された。今後は、成年後見センターの機能をさらに充実させるとともに、福祉サービス第三者評価、苦情調整委員制度の促進、サービス選択のための情報提供の充実を図り、権利擁護事業の取り組みを推進させていく必要がある。

民生委員、児童委員、地域住民やボランティア団体、NPO法人等との連携や協働を進め、「移動サービス情報センター」の運営、災害時要援護者支援対策、地域福祉活動等の事業を推進していく。

次

評

価

費用の単位は千円

【施策番号: 35 】【施策名:地域福祉の基盤整備

LIJL	5 X E	フ・	33 1 1/地风石,地		# 1111.	ル坐	血正阴					1										負用の手位は「「」
	#4	枝		1	立置信	寸		事業費		職員	数	人件費		(財源)国・				20年		主たる		
	整理番号	番号	評価対象事業名	実計	行革	協働		(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤	(非常勤含)	総事業費	都等からの支出金	コスト	成果	協働	度予 算の 方向	相対性	指標の値	単位	主たる指標の名称、式
1	164		保健福祉部一般管理				17,881			2.67	1.00	27,020	44,901		維持	維持	推進	増減 なし		1,925	人	保健福祉部職員数
2	166		民生(児童)委員活動				45,044			3.00		27,180	72,224		維持	増	継続	増減 なし	重点	10,009	件	相談·支援件数
3	167		民生(児童)委員協議 会運営助成				6,015			0.30		2,718	8,733		維持	増	継続	増減なし	重点	14,904	人	民生児童委員協議会·研修 参加者数
4	168		社会福祉協議会に対 する助成等				193,383			0.20		1,812	195,195		維持	増	継続	増減なし	見直	124,508	人	サービス利用年間延べ人数
5	169		生業資金				115			0.50		4,530	4,645		維持	維持	直轄		見直		件	貸付件数
6	170		応急小口資金				5,381			1.20		10,872	16,253		維持	維持	推進	増減なし	見直	59	件	貸付件数
7	171		戦没者遺家族等援護				1,150			0.40	0.60	5,322	6,472		維持	維持	直轄	増減 なし		485	件	申請の相談受付·受理·進 達の件数
8	174		地域福祉活動立ち上 げ支援				11,379			1.20		10,872	22,251	8,133	維持	維持	継続	増減 なし		6	団体	当該年度助成団体数
9	175		社会福祉基金				4,257			0.02		181	4,438		維持	維持	直轄	増減なし	見直	4,257	千円	寄付金額
10	176		ハンディキャブ運行事 業に対する助成				6,500			0.05		453	6,953	2,494	減	維持	推進	予算なし		3,562		運行件数
11	177		地域福祉活動の推進				2,500			0.20		1,812	4,312	2,500	維持	維持	継続	増減 なし	見直	2,629	件	助成団体活動件数
12	178		福祉サービス調整 チーム運営				92			0.71		6,433	6,525		維持	増	継続	増減 なし	見直	14	人	適切なサービスの処遇が決 定された要支援者数
13	179		健康都市杉並庁内推 進会議運営				0			0.07		634	634		維持	増	直轄	増減 なし		10	件	庁内推進会議で協議·決定 した案件の数
14	180		成年後見制度等活用				13,313			1.37		12,412	25,725	11,407	維持	増	推進	増減 なし	重点	230	件	成年後見センター手続き支 援件数
15	181		福祉サービス第三者 評価				13,304		5,434	1.01		9,151	22,455	9,380	維持		継続	増減 なし	重点	21	件	民間事業者第三者評価受 審費助成事業者数
16	182		保健福祉サービス苦 情調整委員運営				4,433			1.06	0.60	11,302	15,735	2,310	維持	増	推進	増減 なし	重点	38	件	相談受付件数
17	183		保健福祉相談				0			1.00	3.40	18,682	18,682	0	維持	増	推進	予算 なし		7,615	件	案内件数
18	184		福祉のまちづくりの啓 発·PR				5,477		5,161	0.69		6,251	11,728	100	増	増	推進	増	重点	173	か所	いってきまっぷホームページ 掲載施設調査数
			合計	/	/		330,224	0	10,595	15.65	5.60	157,637	487,861	36,324								

	▼Ⅲ	枝		1:	位置值	र्ज		事業費		職員	数	人件費		(財源)国・				20年		主たる		
	整理 番号	枝番号	評価対象事業名	実計	行革	協働		(内)投資的 経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	(非常勤 含)	総事業費	都等からの支出金	コスト	成果	協働	20年 度予 算の 方向	相対性	指標の 値	単位	主たる指標の名称、式
19	185		災害時要援護者支援 対策				16,570			1.50		13,590	30,160		増	増	推進	増	重点	1,150	人	地域のたすけあいネットワー ク名簿登録者数
20	186		移送サービスの支援				7,885		5,464	1.43		12,956	20,841	12,338	維持	増	継続	増	重点	9,573	件	道路運送法第79条登録団 体活動件数(輸送回数)
21	187		福祉人材修学資金				8			1.05		9,513	9,521	17,519	減	維持	直轄			65	人	債権管理者対象者数
22	195		女性福祉資金				14,812			0.50		4,530	19,342		維持	維持	推進	増減 なし		17	件	貸付件数
23	196		災害援護資金·災害 弔慰金·災害障害見 舞金				0			0.01		91	91		維持	維持	直轄	増減なし		0	人	受給者数
24	197		災害見舞金の支給				1,688			0.20		1,812	3,500		増	維持	直轄	増		55	世帯	配付対象被災世帯数(火 災·水害)
25	198		一時避難所の設置				0			0.01		91	91		維持	維持	直轄	増減 なし		0	所	一時避難所設置数
26	327		住宅改修業者研修				845		797	0.20		1,812	2,657		維持	維持	継続	増減 なし		122	人	研修受講者数
27	413		家庭相談				5,383				1.94	5,490	10,873		維持	維持	直轄	増減 なし		341	件	相談件数
28												0	0									
29												0	0									
30												0	0									
31												0	0									
32												0	0									
33												0	0									
34												0	0									
35												0	0									
36	•						_	_	_			0	0									
	合計		$\overline{/}$			47,191	0	6,261	4.90	1.94	49,885	97,076	29,857									
	2枚 合計		/			377,415	0	16,856	20.55	7.54	207,522	584,937	66,181									

施策番号	36	施策名	生活の多	そ定と自立	<u>Γ</u> ^ 0.	)支援		上位 政策名	共に生き	るまちをつくる	るために
	策当課	福祉事務	新					関係課	保健福祉	上部管理課	
施策の	施策の の	生活に困 個人及ひ	世帯	施目 の の	要な技	援助を提付	供す	<b>ె</b>			て生活できるよう、
概要	当面の 成果目標	立支援を H19.4. 業務の一	推進する。 1新たな組 体的・効薬	l織体制に を的運営で	- 移行 を図る	うしたことに ら。	こ伴し	1、杉並福	祉事務所		立支援及び生活自 ·高井戸各事務所の
民意見等)	境(社会情勢、施策を取り巻く環	被保護が、雇用: び率は鈍 保護受 「自立支持	世帯は高環境の一球のでは ではする見いでする見い。 では者の自 ではない。	高齢化のi 定の改善 込みであ i立支援を iム」を導	生展 さ いま いる。 を進め 入し郊	:長期になり り生活保 かるため、 効果を上	りたる 護申 専門 げて	る景気の低 i請件数は 引的知識を いる。 討を進め <sup>・</sup>	<ul><li>低迷を背景</li><li>やや減少</li><li>有する者</li><li>ている。</li></ul>	景として依然と 〉傾向にあり、 <sup>▽</sup>	して増加している 被保護世帯数の伸 部委託等を活用し、
施	Σ	<b>조</b> 分	平成16年 実績	度計画		7年度		平成1	8年度	平成19年度	特記事項:
策分:	事	<b>業費</b>		29 11,325,139 1			08 1				
析	(内 費等	)投資的経 等		34					2,17	72	
施	(内	)委託費	80,70	67 100	,500	65,5	37	80,500	76,79	99 83,785	
策コ	職員数(常勤	(人)  非常勤)	84.54 2.0	00 83.38	6.00	88.90 6.	00 8	9.07 9.00	91.65 9.0	00 92.26 10.00	
コスト	人件		775,0	74 772	,762	822,7	74	845,943	855,8°	19 864,175	
- (単	総事業	` ′	10,992,8	12,097,901		11,686,7	82 12	2,519,386	12,119,82	24 12,642,476	
位	からの	)国·都等 支出金	7,951,8	8,783	,596	7,919,4	51 8	3,783,596	8,562,63	85 8,967,991	NA TO A
千円		養伸び率 比・実績比)				6	6.3	3.5	3	.7 1.0	当該年 度総事 業費 前年度 総事業費 (単位)
)	人件	費比率	7	.1	6.4	7	7.0	6.8	7	.1 6.8	人件費/総事業費(単位%
		指標名			算式		単位	平成1	6年度	平成17年度	平成18年度
施策活	生活化	呆護被保護	<b>養世帯数</b>				世帯	<del>.</del>	4,160	4,4	4,62
分動 析指	生活保	護受給開	始世帯数				世帯	÷	1,099	1,0	1,00
標・		呆護関係相 福祉事務					件		5,697	5,2	286 5,44
	母于	子·女性相語 福祉事務所	炎件数				件		2,865	3,4	161 3,35
施策分析。協働等	協働等	等が実現 事業とそ	している	協働(iiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiii	委託)	生活( 也〕 法タ	呆護 卜援詞	- 生活者自: 費、母子・・ 隻 - に相当!	女性相談		事務所維持管理

	151# (A. 17 * ) * (A) * (A)		成果·現状値		単	目標値
施	指標名 及び 計算式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	· 位	平成22年度末
施策分析	生活保護率(毎年度末現在の被保護世帯/全世帯)	9.4	9.9	10.4	‰	
標	区の路上生活者数(毎年2月調査概数)	38	33	56	人	
	就労支援による就労件数(廃止・収入 増)	44	96	177	人	

	重点事業に 位置付けられ る事務事業	生活保護費 路上生活者自立支援
相 対 性	費用対効果の 高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
亲	<b></b>	
指標の変化	れている。 都の路上生 年1月調査)に	区は依然として上昇しているが、景気回復の兆しが見られたここ2年は、0.5ポイント増に維持さ E活者概数調査によれば、ここ数年区内路上生活者数は減少傾向にあったが、昨年度(平成19 は増加した。 による被保護者の就労件数は、自立支援の取り組みが浸透しつつあり、増加傾向にある。
標の達成状況	またメンタル 組織改正 た。	る自立支援が確実に効果を上げるとともに、生活自立支援プログラムを新たに策定し、 ケア支援員を3名雇用して生活自立支援の取り組みを強化した。 に伴い、事務分掌の再編と一部業務の集中化を図り、業務の効率的な運営を図っ
が政策への貢献	公的扶助制 域生活にお	円滑な運営に向けて支援を行うとともに、路上生活者対策業務が福祉事務所の業務 度である生活保護費を中心とする「生活の安定と自立への支援」は、生活困窮者の地 けるよりどころであり、社会保障制度における最後のセーフティーネットの重責を担い、 、ての尊厳をもって、家庭や地域の中でその人らしい生活が送られるよう貢献している。
	性指標の変化にの達成状況は一番のでは、当面の成果目のでは、	付き付き指標の変化標の達成状況 であります。相対性大名11大名大名11大名大名11大名大名11大名大名11大名大名11大名大名11大名111 <td< th=""></td<>

今後の施策の方向 ○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合

題協 委託事業者が実施している就労自立支援プログラムや生活自立支援プログラムにより、被保護者に就労 と働 自立や就労意欲を促すことができた。今後も委託事業者とより親密な連携を図り、就労自立の取組を強 見等 化するとともに専門的な知識や豊かな経験をもつNPO、民間事業者や地域住民等との協働を深め、被 み課 保護者や路上生活者に対してきめ細かな支援を行い、自立を促進していく。

杉並福祉事務所として低所得者対策を総合的一体的に推進する。

生活困窮者に対する地域生活の自立・就労支援の充実に向けて、地域の人材やNPO、民間事業者、等との協力・協働を推進する。

自立支援と保護の適正化に向けた取り組みを強化するために、民間委託事業者、就労支援専門員、 メンタルケア支援員、及び資産調査専門員のより効果的な活用に努める。

被生活保護世帯数が増加しているなかで、就労支援による就労件数が着実に増加していることは評価できる。しかし、生活保護率の上昇、区内の路上生活者の増加など、福祉事務所を取り巻く様々な課題に対応するため、3福祉事務所を統合した利点を活かした、低所得者対策の一体的・効率的な推進が求められているとともに、専門的知識を有する事業者等を活用した自立支援を一層進める必要がある。

二次評価

施

策

の

あ

り方

【施策番号:36】【施策名:生活の安定と自立への支援】

l力t	中田	号:36】【他束名:生活の安定と目立への支援】 ■																	費用の単位は十円		
	故四	枝		ſ	立置作	र्ग		事業費		職員	<b>員数</b>	人件費		(財源)国・				20年	主たる		
	整理 番号	番号	評価対象事業名	実計	行革	協働		(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤	(非常勤含)	総事業費	都等からの支出金	コスト			方向	指標の値	単位	主たる指標の名称、式
1	165		路上生活者自立支援				20,748			1.00		9,060	29,808					増減 なし	138	人	緊急一時保護センター入所 数
2	172		行旅病人等援護				381		337	0.10		906	1,287	317	維持	維持	継続	増減なし	2	件	葬儀を行う者がいない死亡 人等に関する相談件数
3	173		応急援護事業				207		207	0.05		453	660		維持	維持	継続	みし	276	件	応急実施件数
4	199		法外援護				44,827			1.43		12,956	57,783		維持	維持	継続	増減 なし	1,781	人	入浴券支給延べ人数
5	403		福祉事務所維持管理				66,291	2,172	46,300	8.04		72,842	139,133		減	増	継続		5,706	m²	施設延面積(3所合計)
6	404		生活保護費				11,129,609		29,955	75.46	9.00	709,138	11,838,747	8,559,662	維持	増	推進	増減 なし	4,629	世帯	生活保護被保護世帯数
7	414		母子·女性相談				1,942			5.57		50,464	52,406	2,656	増	増	推進	増	3,350	件	母子·女性相談件数
8												0	0								
9												0	0								
10												0	0								
11												0	0								
12												0	0								
13												0	0								
14												0	0								
15												0	0								
16												0	0								
17												0	0								
18												0	0							_	
	合計						11,264,005	2,172	76,799	91.65	9.00	855,819	12,119,824	8,562,635							

				1 12	<b>ル</b> コノ <del>ー</del> /	·又 1/	<u>, 111, </u>	<u> </u>	птіша	۶.		
施策番号	37	施策名	国民健康	秉保	険及び国	民年金の	)運営	当 <mark>政策名</mark>	共に生き	きる	まちをつくる	ために
施 担当	策当課	保健福祉	部国保纽	丰金	注課			関係課	国保年3	金詩	₹・健康推進	課
施	施 策 の	国保加入 京都、東京都 会、東京都を 払基金 207 までの国民 被保険者	『国保連合 社会保険支 歳から60歳	施策の	<mark>貝</mark> 付を行い する。	地域保険金では、	きとし	て社会保障	及び国民	保保	建の向上に寄	亡に関して必要な給 引与することを目的と で安心して生活できる
策の概要	当面の成果目標	伸び率を毎 や所得申告 口案内・きる 情報の保憩 (国民年金 度の周知を	し、レセプ 年3%以内 事務を強かの細かい を徹底する )所得が少、 はかり、将	ト は 化収るな来の は かんがん かんしん かんしん かんしん かんしん	検業務の取り終する 国保加力 保険料賦課 対対応などに負担 世帯や失業を対 はままま できまる かいまい はいまい はい	組み強化と 入・喪失に 額の適正で を重点 を重点 よ、学生な 上に努める	: 医療 を図る を配分 でまた	ででは、 でPRを工夫しる でPRを工夫しる のでは でいる。 情報 は、一般では でいる。 では でいる。 では でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。	容を新たな し、未届けり う作業は可 なセキュリテ な 被保険者 話応対では	視然にない によっ	気で改善し、一 の減少を図る なかぎり外部委 ネジメントの適 けして、免除(雑	する。 電子レセプトシス 人あたりの療養諸費の 保険料遡及賦課事務 託し、わかりやすい窓 用業務を拡充し、個人 (日本) や学生納付特例制 日本金制度について丁 る。
国・都の動き、区民	を取り巻〈環境(社会情	あたりの保証がこと、広いでは、次でである。 かっとのでは、次ででは、からのでは、では、では、は、では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	険料緩のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 では、 のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	見も等はの 多総関は、ての を発しての を発しての が表しての が表しての が表しての が表しての がある。 との ののでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	毎年増額が避ける はままでは を は は は は は は は は は は は は は	けられない (大実加) (大実加) (大変が	状にどかを考りの制、加度、保にのの維度年廃腹平にが	にある。また、 検料賦年者 が毎者 大りの 大りの 大りの 大りの 大りの 大りの 大りの 大りの	保領をはいる。 保険とがいる。 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	課世成る 保の上輪容法障	章定の基礎とないまでは、17年5月に20 (17年5月に20年) (17年4月に20年) (17年和35年1年) (1年年) (	定も実施しており、一人 はる住民税がたびたび改改 はる住民税がたびたびたび改改 の万5,000人を超えたと 2月1日現在99,441 可能なものとしていくた が新典担金が3割となるこ が内の自治体が加入する にいる。 17年4月から順次施行 を受給していない障害 資格・納付記録の不備な
施	Σ	区分	平成16年 実績	度	平成1	7年度 実績		平成1 計画	8年度		平成19年度 計画	特記事項:
策分	事	<b>業費</b>		48	43,596,749		<del>-  </del>			283	52,237,591	
析	(内 費等	)投資的経 等										
· 施		)委託費	118,2	48	169,871	159,033		207,167	184,054		341,506	
施策コ	職員数(常勤	(人)  非常勤)	96.50 2.	00	92.40 3.00	93.07 1.	.00	93.80 1.00	93.72 1.	00	89.75 5.00	
ス	人件	費	883,9	10	846,502	846,1	04	852,658	851,9	32	827,284	
) \	総事業	費( + )	41,301,3	58	44,443,251	43,089,1	185	46,061,862	45,678,2	215	53,064,875	
単 位		)国·都等 支出金	18,351,8	20	20,629,945	20,682,7	703	15,829,724	8,914,6	78	8,048,374	
千円		養骨の は・実績比)				4	4.3	3.6	6	6.0	15.2	当該年 度総事 業費 総事業費 (単位%)
)	人件	費比率	2	2.1	1.9	2	2.0	1.9	1	1.9	1.6	人件費/総事業費(単位%)
施		指標名			算式		単化	位 平成1	6年度		平成17年度	平成18年度
策活	国保加.	入者一人当7	たり費用額		·般 + 退職 + 老 療養費 / 平均被		F.	337	,879		326,476	352,663
分動 析指	国民健	康保険料	収納率	□ の療養費 / 平均被保険者 ○ (収納額 - 還付未済額 ○ (調定額 - 居所不明分			%	86	.75		86.37	86.75
標	1世帯は	あたりの国保	保険料額	(酮化银:店別小明刀)			F.	131	,520	136,971		142,692
	国民年	金被保険	者数		, energial		人	160	,176		154,767	150,358
施策分析	協働領主な『	等が実現 事業とそ	している の 形 態	国l まま	保管理事務 民健康保険 ちかど健康/ 療費通知:	事業の 広場:事	普及 業協	x啓発∶委託 品力	E(50%以	人上	1)	

			成果·現状値		単	目標値
施	指標名 及び 計算式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	· 位	平成22年度末
策成 分果 析指	国保一人あたり医療給付費(地域差指数 = 全国平均100%) (計算式) = 実績給付費(一般被保険者の給付費 + 老人保健医療費 拠出金) / 基準給付費(全国平均一人あたり医療給付費から得た給付費 + 基準老人保健医療費拠出金)	0.933	0.937			
·標·	国民健康保険料収納率(現年分) (計算式) (収納額 - 還付未済額) / (調定額 - 居所不明分)	86.75	86.37	86.75	%	88.00

施事		重点事業に 位置付けられ る事務事業	
策務 を事 構業	相 対 性	費用対効果の 高い事務事業	国保管理事務、国保資格賦課事務、国保給付事務、東京都国民健康保険団体連合会負担金、国民年金事務
成のす状		見直すべき 事務事業	保養施設、医療費通知
る況	亲	折規事業	まちかど健康広場
施	指標の	保険料収納率は 帯が増加してい	が影響している。また、前期高齢者制の導入により給付対象年齢が74歳までになった影響も若干生じている。 国保t、平成8年度の92.33%をピークに毎年度減少傾向にある。これは、個人所得の減少など生活に余裕がなくなった世るだけでなく、国民年金法や税制改正のように国民負担を強いる政府への不信感などの矛先が税、とりわけ国保や年
策	变 化	に対する強制執 た。	ハることが背景にある。こうした中、若年層の収納率に大きく貢献したコンピニ収納、粘り強い収納交渉や悪質な滞納者 行を含む処分を強化してきた結果として、現年度分収納率が対前年比で上昇し、平成18年度では、23区中4位となっ
Ø			
総	状果況目	い、結果として目 〔国民年金〕 年	標数値を達成していく。 -金をめぐる諸問題に対し、国民年金制度周知のため、庁舎への懸垂幕や待合所でのPR、広報への掲載など啓発活
合	標 の		頁回復に努めた。 杉並社会保険事務所の駅頭年金相談に積極的に協力し、制度の周知に努めた。
評	政策へ	改革の実現が不	国保法により運営しているため、現在の厳しい台所事情や複雑なしくみを改善するには、政府が行う抜本的な医療制度 可欠である。こうした中、政府の基本方針である広域連合を保険者とする後期高齢者医療制度を、平成20年4月から やまり、関係機関との調整が行われている。同じく平成20年4月から国保保険者においては、生活習慣病の予防に向
価	へ の 貢	け、保健衛生部「 また、税制改正	門及び三師会等関係機関との連携のもと、健診、保健指導等のきめ細やかな保健事業を実施する必要がある。 Eにより、年金受給者を中心として保険料の賦課資料である住民税が上がり、急激な保険料の上昇を抑えるため、国保 I措置も行ってきた。
	?献 度	こうしたなか、今	ける 目 もり うく と に。 今後もきめの細かいサービスを被保険者へ提供するため、保険料の確保を図り、医療費の適正化を目指して、事務処 実施・点検・見直しに努め、保険者としてできる限り、健全な運営を図っていく。

# 今後の施策の方向 ○ 拡充 ● サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合

協[国民健康保険]

と働国保制度のしく

み課

1)

次

評

価

題

国保制度のしくみについては、政府による医療制度改革の実現に委ねられるが、事業の実施方法については、民間業者が実施した方が効率的な通知書等封入封緘業務委託や共同して処理が可能な保険給付事務などについて、外部委託による見直しを検討し、費用対効果や他の部署との調整・連携を図っていく。従来の画像レセプトの点検作業を専門業者への委託に加え、19年度は被保険者証の更新の時期を迎え、確実に被保険者に届けるにあたり配達記録方式で送付するための封入封緘業務を委託するなど、効率化を図っていく。

国保制度は、国保法により運営しているため、現在の厳しい台所事情や複雑なしくみを改善するには、政府が行う抜本的な医療制度改革の実現が不可欠である。こうした中、政府の基本方針である広域連合を保険者とする後期高齢者医療制度を、平成20年4月から実施することが決まり、関係機関との調整が行われている。同じく平成20年4月から国保保険者においては、生活習慣病の予防に向け、保健衛生部門及び三師会等関係機関との連携のもと、健診、保健指導等の決め細やかな保健事業を実施する必要がある。

また、税制改正により、所得税から住民税への税源移譲が行われ、保険料の賦課資料である住民税が上がり、急激な保険料の上昇を抑えるため、国保独自の激変緩和措置も必要となってきた。

方 こうしたなか、今後もきめの細かいサービスを被保険者へ提供するため、保険料の確保を図り、医療費の適正化を目指して、事務処理内容の計画・実施・点検・見直しに努め、保険者としてできる限り、健全な運営を図っていく。

国保料収納率は、経済状況や国保制度の構造上の問題を反映し、ほぼ横ばいの状態が続いている。こうしたなか、比較的収納率の高い年齢層である75歳以上の高齢者が、20年度から実施される後期高齢者医療制度に移行するため、収納率の低下が危惧されており、より一層の収納努力が求められる。

また、保険者には、19年度中に特定健診等実施計画を策定し、20年度から特定健診・特定保健指導を実施することが義務付けられた。この機会を活かし、生活習慣病の予防と早期発見、早期治療により、医療費縮減に結び付けていく必要がある。

【施策番号:37】【施策名:国民健康保険及び国民年金の運営

		枯		仾	立置作		XUEIC-	事業費		職員	員数	人件費		(財源)国・				20年		主たる		
	整理 番号	番号	評価対象事業名	実計	行革	協働		(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤		総事業費	都等からの支出金	コスト	成身	協働	度予算の方向	相対性		単位	主たる指標の名称、式
1	205		国保管理事務				90,884		56,632	3.39		30,713	121,597		維持	維持	推進	減	効果	74	人	職員数
2	206		国保資格事務				34,345			21.94		198,776	233,121		維持	増	推進	減	効果	142,692	巴	1世帯あたりの保険料額
3	207		国保給付事務				5,657			0.10		906	6,563		増	増	継続	増	効果	2,249,814	件	給付支給件数
4	208		国保収納事務				41,900			33.15		300,339	342,239		維持	維持	直轄			86.75	%	現年度収納率
5	209		国民健康保険運営協 議会				427		50	0.20		1,812	2,239		維持	維持	寺 継続	増減なし	重点	2	回	会議の開催数
6	210		国民健康保険事業の 普及啓発				6,880		525	0.30		2,718	9,598		維持	増	継続	増	重点	192,900	部	「わかりやすい国保」の発行 部数
7	211		東京都国民健康保険 団体連合会負担金				11,664			0.10		906	12,570		維持	維持	直轄	増減なし	重点	4	回	支払回数
8	212		国民健康保険の給付 等				28,703,371		125,065	15.79		143,057	28,846,428	8,739,966	増	増	継続	増	重点	2,249,814	件	給付支給件数
9	213		他制度への拠出金				15,892,750			0.50		4,530	15,897,280		維持	維持	直轄	増	重点	2	団体	実施団体
10	214	1	保養施設				7,592			0.90		8,154	15,746		維持	増	直轄	増	見直	259	室	夏季保養施設借り上げ室数
11	214	2	まちかど健康広場				19,840			0.05		453	20,293	19,840	維持	増	推進	減		37	箇所	杉並ウエストサイズ物語コーナー設置数
12	215		医療費通知				7,355		1,320	0.10		906	8,261		増	維持	詩 継続	増	見直	120,591	件	延べ通知世帯数
13	216		国民年金事務				3,618		462	17.20	1.00	158,662	162,280	154,872	維持	維持	直轄	増減なし	効果	150,358	人	被保険者数
14												0	0									
15												0	0									
16												0	0									
17												0	0									
18												0	0	0								
	合計						44,826,283	0	184,054	93.72	1.00	851,932	45,678,215	8,914,678								

施策番号	39	施策名	地域医療	極制	制の整備			上位 政策名	安心して	暮らせるため	)に
施 担	策当課	地域保健	課					関係課			
施策の	施対 策象	全区民		施策の	休日夜間して暮らを増やし	せるまち	を目	指す。また	:、心肺停		る体制を整え、安心 時に対応できる区民 る。
概要	当面の成果目標	休日夜 救命技	間の医療	・ ・付け	制(救急医 けた区民(ヌ	療体制) 敗命講習	に安 留会参	マ心感を持 参加者)を9	つ区民の 手間2,5	)割合を70% 00人ずつ増	まで増やす。 やす。
民意見等)国・都の動き、区	境(社会情勢、施策を取り巻く環	医師会と 地域へ	意見交換 のAEDI の使用方	を行配置法や	テっている。 増(19年4 P、それをお	月1日現 含めた救	在、	144台)、A <b>ち</b> 習に対す	E Dその る区民の	ものの社会的 関心が非常し	見直しをについて、区  認知度の高まりによ  こ高くなってきてい
施	Σ	分	平成16年 実績	度	平成1	7年度 実績		平成1	8年度	平成19年度 計画	特記事項:
策分	事	<u></u> 業費	282,01	10	337,349	349,6	29	365,192	332,7		9
析	(内 費等	)投資的経			21,000	42,3	01	28,753	13,3	48	
· 施		<u>-</u> ()委託費	276,88	38	311,849	301,0	84	332,463	315,7	58 332,924	4
施策コス	職員数	(人)   非常勤)	3.93	4	1.57	6.97	(	6.21	5.37	4.94	
	人件	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	35,76	33	41,404	63,1	48	56,262	48,6	51 44,757	7
<b> </b>	総事業	費( + )	317,77	73	378,753	412,7	77	421,454	381,4	00 382,556	6
単位		)国·都等 支出金	4,62	22	3,675	47,5	76	4,410	4,4	10 4,410	D
· 位 千 円		美費伸び率 北·実績比)				29	9.9	11.3	7	7.6 9.2	2 当該年 度総事 業費 前年度 総事業費 (単位%)
)	人件	費比率	11	.3	10.9	15	5.3	13.3	12	2.8 11.7	7 人件費 / 総事業費(単位%)
		指標名			算式		単位	立 平成1	6年度	平成17年度	平成18年度
施 策活		参療所(歯 薬局の利月					人	. 17,	725	16,349	16,139
分動	急病的利用者	医療情報は	2ンター				人	1,2	268	21,035	27,940
標	小児急	3 <u>数</u> 急病診療 関延べ受記					人	1,0	)42	1,662	5,586
	救急	協力員(区 ・)延べ登	民レス	人 238 679 923							
施策分析・協働等	協働等	<u>/と、立</u> 等が実現 事業とそ	している	「十分に実現している」事業 かかりつけ医機能推進 休日等夜間急病診療の運営 急病医療情報センターの運営 小児急病対応の充実 初期救急対応力の向上 「一部実現している」事業 歯科保健医療センターの運営							

			成果·現状値		単	目標値
施	指標名 及び 計算式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	· 位	平成22年度末
施炭炭炭析指	かかりつけ医を持つ人の割合	57	60	64	%	70
標	救急医療に安心感を持つ区民の割合	50	49	49	%	70
	救命講習会延べ参加者数(区民)		1,095	1,433	人	2,500

施事		重点事業に 位置付けられ る事務事業	かかりつけ医機能推進 休日等夜間急病診療所の運営 歯科保健医療センターの運営 急病医療情報センターの運営 小児急病対応の充実 初期救急対応力の向上
策務 を事 構業	相 対 性	費用対効果の 高い事務事業	
成する沢		見直すべき 事務事業	
	亲	<b>が規事業</b>	医療安全相談窓口の運営
施策	指標の変化	救急医	つけ医を持つ人の割合:毎年度3~4%ずつ着実に増加している。 療に安心感を持つ区民の割合:3か年で大きな変化は見られない。 習会延べ参加者数(区民):18年度は前年度比約1.3倍の伸びとなった。
の総合	当面の成果目標の	すものと思わり、19年度 り、目標値に	度改革による在宅医療の重要性の高まりとともに、かかりつけ医の重要性はさらに増っれ、目標は達成できる見通しである。 賃開始する「医療安全相談窓口」と連携を図り、医療に対する信頼感を高めることによ こ達する努力を続ける。 み地域大学の救急協力員講座及び日頃の救命講習等を通じて、目標は達成できる見
評価	政策への貢献度	の運営、さら 割合は3か <sup>会</sup>	日医療機関案内・医療相談を行う急病医療情報センターや休日夜間の急病診療所 に小児急病対応医療機関の確保等を通じて、救急医療体制に安心感を持つ区民の 軍度概ね5割を維持している。かかりつけ医を持つ区民の割合の増加、救命技能を身 民の増加と併せ、当該施策は区民が「安心して暮らせるため」の政策に貢献できている。。

## 今後の施策の方向 ぶ充 ・サービス増 ・ 改善余地なし ・ 効率化 ・ 分縮小 ・ 分統廃合

課協 当該施策を構成する事務事業はすべて、委託[業務量の50%以上に相当]事業、または区民との協働 込題働事業であり、既に協働は実現している。

みと等 見の

施策の

あ

り方

安全·安心で質の高い医療の確保を目指し、区の医療機関に対する不安·要望に応える「杉並区医療 安全相談窓口」を19年7月1日に開設した。ここに寄せられる意見·要望は、当該施策各事業に対する区 民からの直接の評価でもあるといえる。

今後、相談窓口に寄せられる事例を情報として蓄積・分析を行い、それを各事業にフィードバックする ことにより、区の地域医療体制をさらに安全で安心できるものにしていきたい。

二次評

急病医療情報センターの利用件数は、ひき続き増加しているとともに、小児急病診療においては新たな医療機関で診療枠を確保するなどの拡充により診療者数が大幅に伸びており、着実な成果をあげている。また、救命活動に対する区民の関心の高まりを反映して、救急協力員の人数も増えているが、特に、救急協力員指導者コース修了者については、今後、区が行う救命講習会又は地域での救命技能の普及にあたり、指導者としての活躍が期待され、地域における救命救急の一層の広がりが期待される。さらに、19年7月に開設した「杉並区医療安全相談窓口」に寄せられる情報については、十分な分析を行い、区の地域医療体制の充実に向けて活用することが重要である。

	整理を表		1	立置信	र्ग		事業費		職員	<b>員数</b>	人件費		(財源)国・				20年		主たる			
	整理 番号	枝 番 号	評価対象事業名	実計	行革	協働		(内) 投資的経費 等	(内)委託費	常勤	非常勤	(非常勤含)	総事業費	都等からの支出金	コスト	成果	協働	度予 算の 方向	相対性		単位	主たる指標の名称、式
1	446		かかりつけ医機能推 進				915		808	0.11		997	1,912		維持	維持	継続	増減 なし	重点	64	%	かkりつけ医を持つ人の割合
2	448		休日等夜間急病診療 の運営				175,464		174,263	0.54		4,892	180,356	4,410					重点	16,139		急病診療所(歯科含む)·薬 局の利用者数
3	449		歯科保健医療セン ターの運営				70,620		70,216	0.54		4,892	75,512		維持	維持	継続	増減 なし	重点	3,469	1+	歯科保健医療センター延べ 診療件数
4	450		急病医療情報セン ターの運営				47,800		47,800	0.64		5,798	53,598		維持		継続		重点	27,940	人	急病医療情報センター利用 者数
5	451	<u> </u>	小児急病対応の充実				23,965		22,671	0.32		2,899	26,864				継続			5,586	人	小児急病診療協力医療機 関延べ受診者数
6	452		初期救急対応力の向 上				13,985	13,348		3.22		29,173	43,158		維持	維持	継続	増減 なし	重点	1,433	人	救命講習会延べ参加者数 (区民)
7												0	0									
8												0	0									
9												0	0									
10												0	0									
11												0	0									
12												0	0									
13												0	0									
14												0	0									
15												0	0									
16												0	0									
17												0	0									
18				,								0	0									
			合計				332,749	13,348	315,758	5.37	0.00	48,651	381,400	4,410								

\ <del>-</del> \ \ -								1.7			
施策番号	40	施策名	健康を引	ええる	仕組みつ	がくり		上位 政策名	安心して	暮らせるため	に
施担当	策 <b>当課</b>	保健福祉	部生活	<b></b>					健予防記 課·杉並	果·衛生試験戶 清掃事務所	課·健康推進課·保 f、環境清掃部環境
施策の	施対 策象	区民·事	業者	施策の 目標	^ ^	日常生活 対策を図	と密 <sup>:</sup> リ、区	着に関連( 区民の健康	した分野 ⋮を支える	について、科 <sup>:</sup> 仕組みづくり <sup>:</sup>	学的根拠に基づい を推進する。
概要	当面の成果目標	·苦情相語 ·予防接稿	設の法令 談件数の 種率の向 患者発生	減少 上	適合率の 減少	向上					
民意見等)	境(社会情勢、施策を取り巻く環	な営業形態 正による力 る医療受給 一方、HIV	態への変作 、念な審査 合者の増。 /感染者、 た生活復	七。 Eと頻繁 新 エイズ T生課	終な監視指 しい日本服 患者の急 及び衛生	の問題発 『導の必要 ※炎ワクチ 増。 病 試験所の	生に。 実性、 ン開発 害虫	よる食に対 薬事法の改 発による接 駆除用薬剤 及び職員配	する不安( 対正等によ 種再開の 配布の中 記置等の見	D高まり。 医療:る業務の委譲。 見込み。 新興止(平成11年よ 直しの必要性。	感染症対策の強化の り)。 都区の役割分
施	Σ	<b>조</b> 分	平成16年 実績	度	平成1 計画	7年度		平成1	8年度	 平成19年度 計画	特記事項:
策分析	事	 業費	606,5	33	608,402		62	660,140	562,9		
析	(内	)投資的経			9,409			,		60	1
· 施		· )委託費	425,9	10	415,519	391,7	15	454,297	369,8	20 406,742	2
施策コス	職員数	(人)   非常勤)	72.66 0.	65 72	1.75	74.93 1.	75 7	0.52 1.65	71.98 1.	75 69.05 2.21	1
	人件	•	663,0	78	660,731	683,9	23	630,172	654,8	26 631,848	3
<b>/</b> (	総事業	費( + )	1,269,6	11 1	,269,133	1,289,0	85 1	1,290,312	1,217,7	49 1,238,308	3
単位		)国·都等 支出金	41,6	49	47,381	39,7	18	69,288	84,9	82 68,958	3
単位千円	総事業	費伸び率 比・実績比)				1	1.5	1.7	Ę	5.5 4.0	当該年 度総事 業費 前年度 総事業費 (単位%)
)	人件	費比率	52	2.2	52.1	53	3.1	48.8	53	51.0	人件費/総事業費(単位%)
.,		指標名			算式		単位	平成1	6年度	平成17年度	平成18年度
/IC / II		三営業施設の! 生に関する相					件	2,6	671	3,774	3,553
析指		係営業施設 (許可·届出					件	12,	522	14,598	13,697
標・	二類	予防接種					件	51,	843	54,745	52,948
	畜犬蚤	<b>全録数</b>					件	16,	887	17,702	17,932
施策分析・協働等	協働等主な『	等が実現 事業とそ	している の 形 態	事業生・食	編集、飼ル 済票等の 業 結構 管理 ジ	も 災害 D巡回指導 N主のい 交付 亥定期外	開 算 り の の は の し の し う い り し り り り り り り り り り り り り り り り り り	が生教育等 猫の不妊・ 医療等の額 、患者管理 外の検査	養資機材 の自主管 去勢手術 審査支払 関検診、直 危険値	、狂犬病予防 い 予防接和 【接服薬支援】	正飼養普及啓発冊 定期集合注射及び 重 患者搬送、消 事業 衛生試験所 駆除・区有施設の薬

			単	目標値		
施	指標名 及び 計算式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	· 位	平成22年度末
策成 分果 析指	全福祉·教育関係給食提供施設における衛生管理検査票平均適合率	94	93	86	%	
標・	環境衛生関係施設における基準の適合 率	92	86	87	%	98
	1歳6カ月検診受診者の麻しん、麻しん風しん 混合予防接種率(接種件数÷延対象件数× 100)	91	89	91	%	95

			今日毎年取り、動物の第三紀美・成為庁社等・エノブ社等
施事		重点事業に 位置付けられ る事務事業	食品衛生監視、動物の適正飼養、感染症対策、エイズ対策
施 策 務 構業	相 対 性	費用対効果の 高い事務事業	動物死体処理、ねずみ・昆虫駆除
成する状		見直すべき事務事業	病害虫駆除、各種試験検査
	亲	f規事業	
	指		施設における衛生管理検査票の適合率は、検査票の検査項目を未適合率の高い重
施	標の		に絞ったため、17年度指標に比し大きな差が生じた。
7,0	の 変		関係施設における衛生基準の適合率は17年度比、微増した。 風しんの予防接種については、18年4月から法定接種年齢の変更と混合ワクチンが法
策	化		が1歳6カ月検診受診者の接種率は増加した。
の	当面の	環境衛生営 いるにも拘わ	営業施設の基準適合率が目標値より低いが、学校プールの衛生管理について指導を強化して らず、不適施設が多く全体の適合率を下げている。 動物にかかる苦情相談件数の減少は適
総	成成状果		双組みの成果もあり、目標を上回る成果を上げたが、環境営業、住まい、食品に関わる苦情相談 様の課題が増えていることもあり苦情数の減少にはいたっていない。生活環境の改善に伴い
	況目	蚊、八工に関	する苦情は減少した。 予防接種の一類予防接種率は計画に比して著しく低いが、国による日
合	標 の	本脳炎接種見  標を大きくと	見合せ勧告が続いており、接種件数、接種率が減少している。 感染症発生数は数値の上で目 回っているが、感染症は事前予測ができないまま発生することが考えられる。
評	達		
	貢貨		設、環境衛生施設、医療施設などの良好な衛生管理状態が維持され、区民の生活環 ている。また、疾病の発生、まん延を防ぎ区民の健康の保持に貢献するとともに、健康
価	貢献度		学的側面からも支え、快適な生活環境づくりの一端も担っている。

#### 今後の施策の方向 ● 拡充 ○ サービス増 ○ 改善余地なし ○ 効率化 ○縮小 ○ 統廃合

監視指導を伴う業務については、行政処分・措置を伴った業務形態から協働には馴染まないが、関係団体の自 |主管理や講習会の共同開催など、監視以外の業務について協働を意識した形態の推進を図っていく。 と働 見等 |が増えているエイズ即日検査について、NPOの人的体制が整えば更に拡大を図っていく。 上記以外の業務に 込の |おいて、その多くの業務を専門機関に委託しているが、今後も役割分担などを十分に検討したうえで委託の継続、 み課 拡充を図っていく。

施 策

区民の健康、安全確保のため、正しい情報を的確に把握、提供し、健康危機管理対策の充実を図っ ていく必要がある。

健康危機管理対策として現場調査・対応の迅速化、検査の精度管理強化、検診技術の向上、専門的 職務に対する組織体制の充実、関係機関との連携強化などが求められる。

1) 方

次

評

価

の

あ

環境衛生関係施設については、ニーズの多様化を反映して、これまでにない新たな形態の施設が誕生して おり、こうした施設への迅速な対応が必要となっている。また、動物との共生については区民の関心が極めて 高いため、今後、具体的な計画を策定するにあたり、共生具体化検討委員会の最終報告を踏まえた慎重な 検討が求められる。

健康危機管理対策としては、特に、ひとたび流行すれば深刻な被害が危惧される新型インフルエンザ対策 について、策定された緊急推進プランに基づく取り組みを着実に推進するとともに、最悪の事態を想定した準 備も整えていくことが必要である。

【施策番号:40】【施策名: 健康を支える仕組みづくり 費用の単位は千円

		++	71/10次日:促尿		立置作			事業費		職員	員数	人件費		(財源)				20年		主たる		
	評価番号	枝番号	評価対象事業名	実計	行革	協働		(内) 投資的経 費等	(内)委託費	常勤	非常勤	(非常勤含)	総事業費	国·都等 から の支出金	コスト	成果	力価	由子	相対性	指標の値	単位	主たる指標の名称、式
1	460		災害用医薬品等の管 理				12,329			0.43		3,896	16,225		維持	維持	継続	増減 なし		57	件	管理している災害救急ミニセッ ト等の更新件数
2	470		環境衛生監視				2,538		671	8.09		73,295	75,833	2,047	維持	増	推進	増減 なし		87	%	環境衛生監視施設における基 準の適合率
3	471		食品衛生監視				9,738		651	20.33	1.00	187,020	196,758	2,412	維持	増	継続	増	重点	86	%	全福祉·教育関係給食提供施設 における衛生管理検査表の平均 適合率
4	472		動物の適正飼養				6,527		2,515	3.15		28,539	35,066	92	増	増	推進	増	重点	73	%	狂犬病予防注射の接種率
5	473		医務監視				170			2.85		23,556	23,726	1,835	増	増	直轄	増		643	件	医療施設指導監視数
6	474		薬事監視				1,651		935	3.02		27,361	29,012	5,919	減	増	直轄	増減 なし		96	%	法令基準適合率 = 法令基準 適合施設数/監視指導件数
7	483		母子保健医療費助成				41,740		20	0.98		8,879	50,619	13,779	維持	維持	継続	増減 なし		251	人	養育医療受給者数
8	488		予防接種				333,954		324,171	2.52		22,831	356,785		増	増	継続	増		91	%	1歳6か月児検診受信者の麻 疹予防接種の接種率
9	489		健康被害救済				34,289			0.20		1,812	36,101	25,717	維持	維持	直轄	増減 なし		4,286	円	(代)一人当たり平均給付額
10	490		感染症対策				422			2.40		21,744	22,166	604	増	維持	継続	増	点重	27	件	(代)感染症患者発生数
11	491		エイズ対策				10,863		9,000	1.59		14,405	25,268	6,203	維持	増	直轄	増	点重	984	件	(代)保健所でのHIV抗体検査 件数
12	492		結核対策				56,748		527	11.97		108,448	165,196	25,525	維持	維持	継続	増減 なし		8	%	治療失敗·中断率(16年数値)
13	494		衛生試験所維持管理				17,777		12,362	2.50		22,650	40,427		減	増	継続	増		1,592	m²	述べ床面積
14	495		各種試験·検査				29,534	860	2,590	10.65		96,489	126,023		維持	増	継続	増減 なし	見直	50	項目	細菌検査項目数
15	665		ねずみ・昆虫駆除				389		110	0.90	0.65	9,994	10,383		維持	維持	推進	増減 なし	効果	1,583	件	相談件数(ねずみ、蜂、蚊等)
16	666		病害虫駆除				545		370	0.10	0.10	1,189	1,734		減	減	継続		見直	89	件	区立施設での調査及び駆除件 数
17	707		動物死体処理				3,709		3,669	0.30		2,718	6,427	849	減	維持	継続	増減 なし	効果	1,480	頭	処理頭数(件数)
			合計	$\overline{/}$			562,923	860	357,591	71.98	1.75	654,826	1,217,749	84,982								

施策 番号	41	施策名	安全で	月る	い地域社会	うづくり		上位 政策名	安心して	存	らせるためし	こ
施担当		危機管理	皇室 危機	<b>養管</b>	理対策課			関係課	区民生活 保健福祉		『管理課 『児童青少 <sup>』</sup>	丰課
施策の	施対 策象	個人·団化	本	施策の	安全·安目標	心が地域	或に反	ながり、犯り	罪のない	地	域社会を築	いていく。
概要	当面の成果目標	杉並区内	の犯罪	発生	∈件数を減り	少させると	ことも	に、誰もが	安心して	幕	らせるまちて	づく!)をめざす。 -
民意見等)	児ಯ	区内犯 犯罪被 すぎな	別罪認知の 第書者支持 み地域の	牛数 爰に 大学	なは平成18 こついては、	年8,88 平成18: 者支援調	6件で 年度: 講座」	で前年比で から本格的 により、犯	で微増とれ りに事業 罪被害者	なっ を 原	ている。	本となっている。 艾された。
施	Σ	☑分	平成16年	度		7年度			8年度		平成19年度	特記事項:
策八	= :	W ##	実績	0.5	計画	実績	0.4	計画	実績	.00	計画	18年度分から事業
分析		業費 )投資的経 等	23,6	95	16,851	13,1	34	101,218	85,589		96,382	項目変更。従来、 地域防犯対策単独
· 施		)委託費		61	77	1	73	53,971	44,4	85	69,554	であったものに、安 全パトロールの実
策	職員数	(人)  非常勤)	1.66 1.	00	2.15 1.00	2.73 1.	00 4	.75 15.00	4.90 15.10		4.60 15.10	施について、追加
コス	人件		17,9	86	22,369	27,6	24	85,485	87,126		84,409	した。
۲	総事業	費( + )	41,6	81	39,220	40,7	58	186,703	•		180,791	
( 単 位		)国·都等 支出金										
1211円円	総事業	美費伸び率 比・実績比)				2	2.2	376.0	323	3.8	3.2	当該年 度総事 業費 前年度 総事業費 (単位%)
)	人件	費比率	43	3.2	57.0	67	7.8	45.8	50	0.4	46.7	人件費/総事業費(単位%)
<del>}</del> ⁄⊏		指標名			算式		単位	平成1	6年度		平成17年度	平成18年度
施策活	地域队	方犯自主[	団体数				団体	<u>z</u> 1.	13		124	135
分動析指	犯罪剂	坡害者相詞	炎件数				件					70
標・	区内包	公衆浴場数	汝				軒	4	4		43	38
	区保証	雙司会人数	汝				人	1	19		108	102
施策分析。	協働領主な	等が実現 事業とそ	している の 形 態	υ, υ,	積極的にパ 保護司との連	:会の形成 トロールを !携	のた。 そ行っ	め、自主的 ている。				  体が135団体に達    かを行っている。

			単	目標値		
施	指標名 及び 計算式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	位	平成22年度末
施 策成 分果 析指	区内犯罪認知件数	8,993	8,689	8,886	件	6,000
標・	(代)区内非行件数	411	366	307	件	

<b>1</b> 4		重点事業に 位置付けられ る事務事業	地域防犯対策の推進
施策を 構業 構業	相 対 性	費用対効果の 高い事務事業	公衆浴場対策補助金·犯罪被害者支援事業·杉並区保護司会運営助成·社会を明る 〈する運動
成する状況		見直すべき事務事業	
	亲	新規事業	
施	指標の		した刑法犯認知件数は平成18年7月から、防犯カメラの設置や徒歩等によるパトロー より、大幅な減少となっている。
策	変化		
の総	標当の産の		知総件数は平成18年7月から、減少している。 団体の設立数は135団体となり、増加している。
給合	成成 状果 況目		
評	政策への	寄与しており	、減少など区民主体の安全・安心のまちづくりの推進に防犯自主団体の活動は大きくり、地域コミュニティ形成の面でも大きな役割を担っている。
価	の 貢献 度	また、犯罪が関る貢献が期待	坡害者を支援するという新たな役割も担っており、安心して暮らせるまちづくりへの更な 待できる。

今往	後の施策の方向	◉ 拡充	○サービス増	○ 改善余地なし	〇 効率化	○縮小	○ 統廃合	
	防犯自主団体の活動を支えるとともに							
施策のあり方	公衆衛生の確保 杉並区防犯自主 犯罪被害者支援 杉並区保護司会 社会を明る〈する	E団体の効身 爰について、 会の活動やB	見的な運営を 今後もきめ細 関係団体とのi	かな啓発を含め 連携強化を図る。	の情報の共有	化をバック		む。

本施策は、都市化と少子高齢化により希薄化する地域コミュニティに求められる安全・安心のまちづくりに大きく寄与している。取り組みの中で、保護司数や公衆浴場数の減少が見られる一方で、犯罪被害者支援制度を立ち上げ一定の成果を上げている。また、防犯自主団体の育成にも取り組み、その数も増えている。今後とも、これら事業の推進と防犯関係団体等との協力・連携を図りながら、時代に即した安全で明るい地域社会づくりを進めていく必要がある。

【施策番号:41】 【施策名:安全で明るい地域社会づくり

			11 1.他來台,女主		位置付					職員数		•										貝用の半位は十口
	±6.700	枝		13	立置作	寸		事業費		職員	<b></b>	人件費		(財源)国·				20年		主たる		
	整理番号	番	評価対象事業名	実	行	協		(内)	(土)エヤ#	744 <del>18</del> T	-11-244-#L	(非常勤	総事業費	都等から	コスト	成果	協働	度予	相対性	指標の	単位	主たる指標の名称、式
	шэ	号		実計	行革	協働		投質的経質 等	(内)委託費	常勤	非常勤	含)		の支出金				方向		値		
1	54		防犯対策の推進				67,716		44,485	3.18	13.00	65,601	133,317		増	増	推進	増	重点	8,886	件	区内犯罪発生件数
2	79		犯罪被害者支援事業				805			1.02	2.00	14,901	15,706		維持	増	推進	曽減なし	効果	70	件	相談を受けた件数
3	80		公衆浴場対策補助金				16,153			0.34		3,080	19,233		維持	維持	推進	曽減なし	効果	146	人	1浴場1日あたり平均入浴人 員
4	358		杉並区保護司会運営 助成				615			0.12		1,087	1,702		維持	増	継続	曽減なし	効果	8,886	件	(代)区内犯罪発生件数
5	359		社会を明るくする運動				300			0.24	0.10	2,457	2,757		維持	増	継続	曽減なし	効果	8,886	件	(代)区内犯罪発生件数
6												0	0									
7												0	0									
8												0	0									
9												0	0									
10												0	0									
11												0	0									
12												0	0									
13												0	0									
14												0	0									
15												0	0									
16												0	0									
17												0	0									
18												0	0									
			合計				85,589	0	44,485	4.90	15.10	87,126	172,715	0				_				